

令和元年度

主要施策の成果説明書

川 越 町

令和元年度主要施策の成果について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第5項の規定により、令和元年度決算に係る各部門における主要な施策の成果について次のように報告する。

令和2年9月3日 提出

川越町長 城田 政幸

目 次

各会計の決算状況	2	頁
一般会計決算概要書	3	頁
歳出決算からみた性質別内訳比較表	5	頁
歳入歳出の主なもの		
歳入	6	頁
歳出	11	頁
1款 議会費	11	頁
2款 総務費	14	頁
3款 民生費	47	頁
4款 衛生費	69	頁
5款 農林水産業費	82	頁
6款 商工費	86	頁
7款 土木費	87	頁
8款 消防費	94	頁
9款 教育費	100	頁
11款 公債費	134	頁
12款 諸支出金	134	頁
13款 予備費	137	頁
特別会計 国民健康保険（事業勘定）	138	頁
（診療施設勘定）	142	頁
介護保険	146	頁
後期高齢者医療	152	頁
公共下水道事業	154	頁
（資料編）	158	頁

各 会 計 の 決 算 状 況

(単位:円・%)

区 分		予 算 額				決 算 額	収 入 率	決 算 額 構 成 比
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 当 額	計			
一 般 会 計		6,642,000,000	388,611,000	0	7,030,611,000	7,078,748,066	100.7	68.0
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 【 事 業 勘 定 】	1,247,600,000	△ 46,871,000	0	1,200,729,000	1,143,417,531	95.2	11.0
	国 民 健 康 保 険 【 診 療 施 設 勘 定 】	148,600,000	5,808,000	0	154,408,000	158,800,004	102.8	1.6
	介 護 保 険	823,900,000	14,177,000	0	838,077,000	834,430,495	99.6	8.0
	後 期 高 齢 者 医 療	154,400,000	10,867,000	0	165,267,000	164,819,072	99.7	1.6
	公 共 下 水 道 事 業	1,064,100,000	△ 44,592,000	0	1,019,508,000	1,022,179,015	100.3	9.8
合 計		10,080,600,000	328,000,000	0	10,408,600,000	10,402,394,183	99.9	100.0

(単位:円・%)

区 分		予 算 額				決 算 額	執 行 率	決 算 額 構 成 比
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	計			
一 般 会 計		6,642,000,000	388,611,000	0	7,030,611,000	6,753,239,556	96.1	67.6
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 【 事 業 勘 定 】	1,247,600,000	△ 46,871,000	0	1,200,729,000	1,128,347,633	94.0	11.3
	国 民 健 康 保 険 【 診 療 施 設 勘 定 】	148,600,000	5,808,000	0	154,408,000	151,642,215	98.2	1.5
	介 護 保 険	823,900,000	14,177,000	0	838,077,000	802,241,891	95.7	8.0
	後 期 高 齢 者 医 療	154,400,000	10,867,000	0	165,267,000	161,592,264	97.8	1.6
	公 共 下 水 道 事 業	1,064,100,000	△ 44,592,000	0	1,019,508,000	995,114,001	97.6	10.0
合 計		10,080,600,000	328,000,000	0	10,408,600,000	9,992,177,560	96.0	100.0

一 般 会 計

一 般 会 計 決 算 概 要 書

予算の執行に当たっては、効率的な運用と経費の節減を図るとともに財源の確保に努めました。
その結果、令和元年度の決算額は歳入が7,078,748,066円で、歳出は6,753,239,556円となり、収支差引額は325,508,510円となりました。

歳入について

前年度に対し0.5%増で、決算額は31,932,528円の増となりました。
自主財源率は、82.1%(前年度は82.5%)です。

歳入の決算額及び構成比の比較表(○印は自主財源)

(単位:円・%)

区 分 科 目	決 算 額				構 成 比		
	元 年 度	30 年 度	増 減 額	増 減 率	元 年 度	30 年 度	増 減 率
① 町税	4,637,707,983	4,689,166,936	△ 51,458,953	△ 1.1	65.5	66.5	△ 1.0
2 地方譲与税	55,674,606	58,480,966	△ 2,806,360	△ 4.8	0.8	0.8	0.0
3 利子割交付金	2,364,000	5,154,000	△ 2,790,000	△ 54.1	0.0	0.1	△ 0.1
4 配当割交付金	12,118,000	10,391,000	1,727,000	16.6	0.1	0.1	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	6,670,000	8,377,000	△ 1,707,000	△ 20.4	0.1	0.1	0.0
6 地方消費税交付金	278,583,000	285,981,000	△ 7,398,000	△ 2.6	3.9	4.1	△ 0.2
7 自動車取得税交付金	8,746,732	15,629,000	△ 6,882,268	△ 44.0	0.1	0.2	△ 0.1
8 環境性能割交付金	2,179,000		2,179,000	皆増	0.0		
9 地方特例交付金	65,016,000	13,934,000	51,082,000	366.6	0.9	0.2	0.7
10 地方交付税	1,886,000	7,438,000	△ 5,552,000	△ 74.6	0.0	0.1	△ 0.1
11 交通安全対策特別交付金	2,129,000	2,468,000	△ 339,000	△ 13.7	0.0	0.0	0.0
⑫ 分担金及び負担金	61,694,776	84,982,639	△ 23,287,863	△ 27.4	0.9	1.2	△ 0.3
⑬ 使用料及び手数料	37,614,645	40,549,361	△ 2,934,716	△ 7.2	0.5	0.6	△ 0.1
14 国庫支出金	501,557,648	485,109,789	16,447,859	3.4	7.1	6.9	0.2
15 県支出金	333,101,047	342,078,493	△ 8,977,446	△ 2.6	4.9	4.9	0.0
⑬ 財産収入	142,630,430	173,897,150	△ 31,266,720	△ 18.0	2.0	2.5	△ 0.5
⑰ 寄附金	1,211,343	4,283,702	△ 3,072,359	△ 71.7	0.0	0.1	△ 0.1
⑱ 繰入金	605,285,850	432,569,740	172,716,110	39.9	8.6	6.1	2.5
⑲ 繰越金	167,757,385	220,085,600	△ 52,328,215	△ 23.8	2.4	3.1	△ 0.7
⑳ 諸収入	154,820,621	166,239,162	△ 11,418,541	△ 6.9	2.2	2.4	△ 0.2
計	7,078,748,066	7,046,815,538	31,932,528	0.5	100.0	100.0	

歳出について

前年度に対し0.6%増で、決算額は43,181,403円の増となりました。
執行率は、96.1%(前年度は97.8%)です。

歳出の決算額及び構成比の比較表

(単位:円・%)

区分 科目	決 算 額				構 成 比			翌年度繰越額及び不用額			執 行 率		
	元 年 度	30 年 度	増 減 額	増 減 率	元 年 度	30 年 度	増 減 率	元 年 度	30 年 度	増 減 額	元 年 度	30 年 度	増 減 率
1 議会費	92,044,371	92,400,883	△ 356,512	△ 0.4	1.4	1.4	△ 0.0	1,696,629	1,342,117	354,512	98.2	98.6	△ 0.4
2 総務費	893,481,597	874,775,316	18,706,281	2.1	13.2	13.0	0.2	139,118,877	16,355,054	122,763,823	86.5	98.2	△ 11.7
3 民生費	2,004,388,398	1,840,594,320	163,794,078	8.9	29.7	27.4	2.3	59,342,762	55,182,590	4,160,172	97.1	97.1	0.0
4 衛生費	417,662,852	431,750,926	△ 14,088,074	△ 3.3	6.2	6.4	△ 0.2	11,911,639	17,525,993	△ 5,614,354	97.2	96.1	1.1
5 農林水産業費	117,833,121	92,790,509	25,042,612	27.0	1.7	1.4	0.3	1,834,879	3,888,491	△ 2,053,612	98.5	96.0	2.5
6 商工費	19,045,791	18,007,285	1,038,506	5.8	0.3	0.3	△ 0.0	381,209	518,715	△ 137,506	98.0	97.2	0.8
7 土木費	1,014,279,759	947,940,694	66,339,065	7.0	15.0	14.1	0.9	12,236,300	14,357,994	△ 2,121,694	98.8	98.5	0.3
8 消防費	276,233,024	420,904,034	△ 144,671,010	△ 34.4	4.1	6.3	△ 2.2	7,370,976	10,978,966	△ 3,607,990	97.4	97.5	△ 0.1
9 教育費	1,033,397,272	887,477,039	145,920,233	16.4	15.3	13.2	2.1	34,699,624	22,788,447	11,911,177	96.8	97.5	△ 0.7
10 災害復旧費	0	0	0	-	0.0	0.0	0.0	8,000	8,000	0	0.0	0.0	0.0
11 公債費	51,712,896	32,523,640	19,189,256	59.0	0.8	0.5	0.3	1,001,104	1,001,360	△ 256	98.1	97.0	1.1
12 諸支出金	833,160,475	1,070,893,507	△ 237,733,032	△ 22.2	12.3	16.0	△ 3.7	51,525	121,493	△ 69,968	100.0	100.0	0.0
13 予備費	0	0	0	-	0.0	0.0	0.0	7,717,920	8,562,627	△ 844,707	0.0	0.0	0.0
計	6,753,239,556	6,710,058,153	43,181,403	0.6	100.0	100.0		277,371,444	152,631,847	124,739,597	96.1	97.8	△ 1.7

歳出決算からみた性質別内訳比較表

(単位:千円・%)

項目	区分	決 算 額			構 成 比		
		元 年 度	30 年 度	増 減 額	元 年 度	30 年 度	増減率
人 件 費		944,763	895,813	48,950	14.0	13.3	0.7
物 件 費		1,374,042	1,301,191	72,851	20.3	19.4	0.9
維 持 補 修 費		23,453	26,348	△ 2,895	0.4	0.4	0.0
扶 助 費		898,505	852,769	45,736	13.3	12.7	0.6
補 助 費 等		811,795	638,979	172,816	12.0	9.5	2.5
普通建設事業費		692,326	817,432	△ 125,106	10.3	12.2	△ 1.9
災害復旧事業費		0	0	0	0.0	0.0	0.0
公 債 費		51,713	32,524	19,189	0.8	0.5	0.3
積 立 金		839,660	1,089,925	△ 250,265	12.4	16.2	△ 3.8
投資及び出資金 ・ 貸 付 金		9,150	10,720	△ 1,570	0.1	0.2	△ 0.1
繰 出 金		1,107,833	1,044,357	63,476	16.4	15.6	0.8
計		6,753,240	6,710,058	43,182	100.0	100.0	

【歳 入】

1 款 町 税

決算額は4,637,707,983円で、前年度に対し、51,458,953円(1.1%)の減となりました。主なものは固定資産税3,325,192,409円、個人町民税946,895,168円です。

これは、主に固定資産税の減額によるもので、償却資産大臣配分税額の減によるものであります。

なお、歳入全体に占める町税の割合は65.5%であり、その税収の科目別内訳は、下表のとおりです。

税 目	本年度収入済額	前年度収入済額	増減額	前年度比
個人町民税	946,895,168円	914,789,705円	32,105,463円	103.5
法人町民税	204,038,845円	237,683,412円	△33,644,567円	85.8
固定資産税	3,325,192,409円	3,373,595,510円	△48,403,101円	98.6
軽自動車税	40,236,044円	38,333,200円	1,902,844円	105.0
町たばこ税	121,345,517円	124,765,109円	△3,419,592円	97.3
合 計	4,637,707,983円	4,689,166,936円	△51,458,953円	98.9

2 款 地方譲与税

決算額は55,674,606円で、地方揮発油譲与税10,477,000円、自動車重量譲与税30,174,000円、特別とん譲与税14,367,602円、森林環境譲与税656,000円、地方道路譲与税4円です。前年度に対し、2,806,360円(4.8%)の減となりました。減の主な理由は、特別とん譲与税で、3,082,364円(17.7%)の減であります。

3 款 利子割交付金

決算額は2,364,000円で、前年度に対し、2,790,000円(54.1%)の減となりました。

4 款 配当割交付金

決算額は12,118,000円で、前年度に対し、1,727,000円(16.6%)の増となりました。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

決算額は6,670,000円で、前年度に対し、1,707,000円(20.4%)の減となりました。

6 款 地方消費税交付金

決算額は278,583,000円で、前年度に対し、7,398,000円(2.6%)の減となりました。

なお、このうち一般財源分は168,023,000円、社会保障財源分は110,560,000円です。

7 款 自動車取得税交付金

決算額は8,746,732円で、前年度に対し、6,882,268円(44.0%)の減となりました。

8 款 環境性能割交付金

決算額は2,179,000円で、令和元年度より創設された交付金のため、前年度に対し皆増であります。

9 款 地方特例交付金

決算額は65,016,000円で、前年度に対し、51,082,000円(366.6%)の増となりました。増の主な理由は、幼児教育・保育の無償化制度の開始に伴う、子ども・子育て支援臨時交付金47,811,000円(皆増)であります。

10 款 地方交付税

決算額は1,886,000円で、特別交付税1,886,000円です。前年度に対し、5,552,000円(74.6%)の減となりました。

11 款 交通安全対策特別交付金

決算額は2,129,000円で、前年度に対し、339,000円(13.7%)の減となりました。

12 款 分担金及び負担金

決算額は61,694,776円で、主なものは公立保育所利用者負担額30,872,620円、私立保育所利用者負担額23,753,590円、幼稚園利用者負担額3,769,500円です。前年度に対し、23,287,863円(27.4%)の減となりました。減の主な理由は、公立保育所利用者負担額が10,233,520円(24.9%)、私立保育所利用者負担額が6,883,850円(22.5%)の減で、幼児教育・保育の無償化制度の開始に伴うものであります。

13 款 使用料及び手数料

決算額は37,614,645円で、前年度に対し、2,934,716円(7.2%)の減となりました。

(1) 使用料

決算額は29,416,634円で、主なものは、道路等占用料10,081,626円、体育施設使用料6,818,800円、あいあいホール使用料3,960,450円です。前年度に対し、2,444,012円(7.7%)の減となりました。減の主な理由は、あいあいホール使用料で、1,808,450円(31.3%)の減であります。

(2) 手数料

決算額は8,198,011円で、主なものは、戸籍住民登録手数料4,350,750円、汲取手数料2,208,031円です。前年度に対し、490,704円(5.6%)の減となりました。

14 款 国庫支出金

決算額は501,557,648円で、前年度に対し、16,447,859円(3.4%)の増となりました。

(1) 国庫負担金

決算額は441,557,385円で、主なものは、児童手当負担金196,311,333円、障害者介護給付費等負担金116,907,705円、子どものための教育・保育給付費負担金66,561,117円です。前年度に対し、2,403,912円(0.5%)の減となりました。

(2) 国庫補助金

決算額は 56,661,100 円で、主なものは、子ども・子育て支援交付金 23,129,000 円です。前年度に対し、20,155,100 円(55.2%)の増となりました。増の主な理由は、プレミアム付商品券事務費及び事業費に係る補助金で、12,402,100 円(皆増)の増であります。

(3) 委託金

決算額は 3,339,163 円で、主なものは、国民年金事務委託金 2,936,313 円です。前年度に対し、1,303,329 円(28.1%)の減となりました。

15 款 県支出金

決算額は 333,101,047 円で、前年度に対し、8,977,446 円(2.6%)の減となりました。

(1) 県負担金

決算額は 199,368,494 円で、主なものは、障害者介護給付費等負担金 58,453,852 円、児童手当負担金 41,601,833 円、保険基盤安定負担金 30,303,264 円です。前年度に対し、3,942,169 円(1.9%)の減となりました。減の主な理由は、施設型給付費・地域型保育給付費負担金で、17,214,096 円(35.7%)の減であります。

(2) 県補助金

決算額は 89,562,842 円で、主なものは、子ども医療費補助金 22,082,966 円、子ども・子育て支援交付金 20,444,000 円、心身障害者医療費補助金 13,156,898 円です。前年度に対し、19,202,469 円(17.7%)の減となりました。減の主な理由は、電源立地地域対策交付金 30,000,000 円の皆減であります。

(3) 委託金

決算額は 44,169,711 円で、主なものは、県民税徴収事務交付金 25,796,894 円、参議院議員選挙委託金 9,046,815 円です。前年度に対し、14,167,192 円(47.2%)の増となりました。増の主な理由は、参議院議員選挙委託金の皆増であります。

16 款 財産収入

決算額は 142,630,430 円で、主なものは、各基金の運用による利子収入 108,313,763 円、土地賃貸料 34,063,117 円です。前年度に対し、31,266,720 円(18.0%)の減となりました。減の主な理由は、財政調整基金利子が 14,305,742 円(23.5%)の減であります。

17 款 寄附金

決算額は 1,211,343 円で、ふるさと応援寄附 1,080,000 円、一般寄附 131,343 円です。前年度に対し、3,072,359 円(71.7%)の減となりました。減の主な理由は、ふるさと応援寄附が 2,980,000 円(73.4%)の減であります。これは、ふるさと応援寄附に係る返礼品が、地場産品に限定する法律が施行され、返礼品目が減少したことによるものです。

使途別のふるさと応援寄附金

寄附金の使途	件数	寄附額
子育て支援に関する事業	25 件	300,000 円

障がい者の支援に関する事業	5 件	50,000 円
健康づくりに関する事業	4 件	40,000 円
教育・文化振興に関する事業	7 件	70,000 円
防災・安全対策に関する事業	4 件	40,000 円
環境保全に関する事業	20 件	230,000 円
その他目的達成のために町長が必要と認める事業	31 件	350,000 円
計	96 件	1,080,000 円

18 款 繰入金

決算額は 605,285,850 円で、主なものは、財政調整基金繰入金 488,231,000 円、減債基金繰入金 48,997,000 円、環境整備事業基金繰入金 42,092,536 円です。前年度に対し、172,716,110 円(39.9%)の増となりました。増の主な理由は、財政調整基金繰入金 179,267,000 円(58.0%)、減債基金繰入金 19,645,000 円(66.9%)の増であります。

19 款 繰越金

決算額は 167,757,385 円で、前年度に対し、52,328,215 円(23.8%)の減となりました。

20 款 諸収入

決算額は 154,820,621 円で、主なものは、小学校給食代 39,929,230 円、競輪運営協力費 34,500,000 円です。前年度に対し、11,418,541 円(6.9%)の減となりました。減の主な理由は、和解金 9,000,000 円の皆減であります。

令和元年度 町税 種目別収入割合明細

(単位:円・%)

税目 年度	個人町民税			法人町民税			固定資産税			軽自動車税			町たばこ税			合計			収納率
	調定額	収入済額	収入未済額	調定額	収入済額	収入未済額	調定額	収入済額	収入未済額	調定額	収入済額	収入未済額	調定額	収入済額	収入未済額	調定額	収入済額	収入未済額	
27 以前	10,248,406	3,224,607	5,672,199	1,241,012	2,231	952,081	33,427,707	1,037,989	30,972,018	653,959	4,000	339,759	0	0	0	45,571,084	4,268,827	37,936,057	9.4
28	2,819,045	499,300	2,215,345	363,212	9,314	353,898	9,571,364	589,600	8,974,164	486,300	44,900	441,400	0	0	0	13,239,921	1,143,114	11,984,807	8.6
29	4,518,468	1,881,200	2,637,268	264,000	0	264,000	10,110,850	1,960,350	8,150,500	644,000	149,100	494,900	0	0	0	15,537,318	3,990,650	11,546,668	25.7
30	8,386,661	2,056,000	6,330,661	507,400	100,000	407,400	36,898,302	28,879,672	8,018,630	1,270,900	586,000	684,900	13,330	13,330	0	47,076,593	31,635,002	15,441,591	67.2
元	952,375,883	939,234,061	13,141,822	204,163,100	203,927,300	235,800	3,305,871,800	3,292,724,798	13,147,002	40,740,700	39,452,044	1,288,656	121,332,187	121,332,187	0	4,624,483,670	4,596,670,390	27,813,280	99.4
合計	978,348,463	946,895,168	29,997,295	206,538,724	204,038,845	2,213,179	3,395,880,023	3,325,192,409	69,262,314	43,795,859	40,236,044	3,249,615	121,345,517	121,345,517	0	4,745,908,586	4,637,707,983	104,722,403	97.7
率	96.8			98.8			97.9			91.9			100.0			97.7			

※ 種目別の収入未済額は、不納欠損処分控除後の額

【歳 出】

1 款 議 会 費

1 項 議会費

1 目 議会費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
92,044,371 円	－円	－円	－円	－円	92,044,371 円

議会は、町の意味決定機関として、定例会をはじめ、議会運営委員会・総務建設常任委員会・教育民生常任委員会・予算特別委員会・決算特別委員会・議会広報特別委員会・全員協議会を開会しました。

また、視察・研修などの活動を行うとともに、これらを広報する議会だよりを発行しました。

なお、定例会を4回、臨時会を1回開催し、各議案について慎重に審議をした結果、提案件数・議決件数ともに81件でした。

1 議会活動費

(1) 議員報酬 (12人) 62,589,789 円
(報酬、期末手当、共済費)

(2) 議員研修費 2,199,534 円

○旅費

- ・費用弁償 326,780 円
- ・特別旅費 1,872,754 円

【視察・研修等】

	日 程	行き先・場所等	内 容
議会広報特別委員会研修	10月8日～9日	須恵町 (福岡県)	議会だよりの編集方針・方法について
北勢5町議会議員研修会	10月18日	桑名シティホテル	講師：笠井 信輔 氏 「東日本大震災と男女共同参画」
議員視察研修	10月23日～25日	熊野町 (広島県) 美郷町 (島根県)	防災対策の取り組みについて 被災地の復興状況及び現場視察について
三重郡議会議員研修会	2月3日	朝日町保険福祉センター	講師：内田 一夫 氏 「政務活動費の実務」

(3) 政務活動費

議員の活動に対して、申請により月額10,000円を限度に交付しました。

○負担金、補助及び交付金

- ・政務活動費 826,218 円

2 議会給与費等

(1) 一般職給与費 (事務職員2人) 17,225,336 円
(給料、職員手当等、共済費)

3 議会運営事務費

(1) 臨時職員賃金 (1人) 806,335 円

(賃金、共済費)

(2) 議会だより発行経費

○需用費

・印刷製本費 2,774,684円 年4回発行 発行部数5,700部

(3) 議事録作成経費

○委託料

・議事録作成(検索システム含む。) 1,810,920円

【議会の開会状況】

定 例 会						
月	町長提出 議案数	議員提出 議案数	請願	意見書	会 期	開議日数
6	10	0	0	0	6月4日～6月14日	11
9	21	0	4	4	9月3日～9月17日	15
12	12	0	0	0	12月3日～12月13日	11
3	24	1	0	0	3月3日～3月13日	11

臨 時 会						
月	町長提出 議案数	議員提出 議案数	請願	意見書	会 期	開議日数
5	3	10	0	0	5月8日	1

【各委員会の開会状況】

①委員会

種 別 \ 区 分	回 数	付託議案数	備 考
議会運営委員会	5	0	
総務建設常任委員会	4	26	本会議付議事件審査等
教育民生常任委員会	4	17	〃
予算特別委員会	1	6	〃
決算特別委員会	1	6	〃
議会広報特別委員会	12	0	4回の議会だより編集準備等

②その他

種 別 \ 区 分	回 数	備 考
全 員 協 議 会	4	一部事務組合の報告について 政務活動費について 第39回三重郡議会議員親善球技大会について 令和元年度北勢5町議会議員研修会について 令和元年度議員研修について 国、県に対する要望事項について 令和元年度川越町議会の取り組みについて 防災行政無線屋外支局デジタル化工事について

		し尿汲取手数料について 川越中学校の制服の変更について 国民健康保険税について 令和元年度三重郡議会議員研修会について 第13回美し国三重市町対抗駅伝の応援について 第7次川越町総合計画について 第2期川越町子ども・子育て支援事業計画について 川越町健康増進計画・食育推進計画について
--	--	---

2 款 総 務 費

1 項 総務管理費

1 目 一般管理費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
158,156,074円	－円	1,041,000円	－円	31,817,626円	125,297,448円

町長及び副町長、総務課職員の人件費のほか、条例等の改正・制定に関する支援システム、総務省の地方公会計の整備に基づく固定資産台帳の更新及び財務諸表の作成業務など庁舎における行政運営の総合的な事務に要する費用が主なものです。

1 一般管理給与費等

(1) 町長、副町長給与費・・・・・・・・・・ 36,052,527 円
(給料、期末手当、共済費)

(2) 一般職給与費（事務職員 10 人）・・・・・・・・・・ 92,946,533 円
(給料、職員手当等、共済費) ※朝日町、川越町組合立環境クリーンセンター派遣職員 1 人含む。

2 一般管理事務費

(1) 臨時職員賃金（2 人）・・・・・・・・・・ 2,609,845 円
・用務員 1,618,645 円（賃金、共済費）
・総合窓口臨時職員 991,200 円（賃金）

(2) 町例規集、要綱集データベース事業

条例等の改正支援システムにより条例等の改正・制定を行うとともに、町例規集を更新し、町ホームページで公開しました。

○委託料

・町例規集、要綱集データベース業務 4,652,216 円 例規改正等件数 89 件

(3) 新公会計支援業務・・・・・・・・・・ 3,637,000 円

総務省から示された「統一的な基準による地方公会計の整備促進」に基づき、町の財政状況を表す財務書類の作成に際して、平成 30 年度末現在の固定資産台帳の更新及び統一的な基準による財務諸表を作成しました。

○委託料

・新公会計支援業務 3,201,000 円
・新公会計システム保守管理 436,000 円

(4) 川越町公共施設個別施設計画策定業務委託・・・・・・・・・・ 9,284,000 円

公共施設の適切な維持管理に資するため、施設の長寿命化等計画を策定します。（事業期間：令和元年度～令和 2 年度 2 か年事業）

(5) 入札契約事務・・・・・・・・・・ 584,616 円

年間を通して、発注計画に基づき入札を行い、契約を締結しました。また、入札結果を町ホームページで公表しました。

○委託料

・入札資格参加登録 396,188 円

○使用料及び賃借料

- ・CORINS（コリンズ） 11,000 円
- 負担金、補助及び交付金
 - ・入札参加資格受付審査負担金 249,745 円

①資格審査会

川越町入札参加資格審査会規程第6条により、資格審査会を開催しました。

- ・資格審査会開催回数 13回

②入札

令和元年度に行った入札件数は、次のとおりです。

【入札による契約件数】

工事種別	契約件数
土木工事	21件
建築工事	2件
電気工事	4件
管工事	0件
造園工事	1件
舗装工事	1件
業務委託	31件
物品購入等	28件
計	88件

- (6) ふるさと応援寄附事業・・・・・・・・・・・・ 619,810 円

税制を通じてふるさとへ貢献する仕組みの「ふるさと納税」制度について、10,000円以上寄附をされた方に、そのお礼として返礼品を送付しました。

令和元年度の寄附件数は、96件で、そのうち、平成30年度中に送付ができなかった返礼品を含めて107人の方に返礼品を送付しました。

- 報償費
 - ・ふるさと応援寄附返礼品（107件） 540,930 円
- 役務費
 - ・ふるさと応援寄附公金決済手数料 10,210 円
- 使用料及び賃借料
 - ・ふるさと応援寄附関係システム 68,670 円

2目 人事管理費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
13,232,863円	－円	－円	－円	125,000円	13,107,863円

多様化する行政諸課題に対応することができる人材の育成、能力の向上を図るための各研修や職員の健康増進を図るための各種検診など、人事管理全般に要する費用が主なものです。

1 職員研修費

- (1) 階層別研修・・・・・・・・・・・・ 270,080 円

- 旅費
 - ・特別旅費 221,080 円

○負担金、補助及び交付金

・職員研修費 49,000 円

研 修 名	受講人数	研 修 名	受講人数
ワンステップ研修（前期Ⅰ）	9人	マネージャー研修Ⅰ	8人
ワンステップ研修（前期Ⅱ）	9人	マネージャー研修Ⅱ	8人
ワンステップ研修（後期）	7人	リーダー研修Ⅰ	4人
ツーステップ研修Ⅰ	8人	リーダー研修Ⅱ	6人
ツーステップ研修Ⅱ	8人	リーダー研修Ⅲ	2人
スリーステップ研修Ⅰ	1人	計	71人
スリーステップ研修Ⅱ	1人		

(2) 特別研修・・・・・・・・・・・・ 134,619 円

(7) 三重県市町総合事務組合主催

○旅費

・特別旅費 34,860 円

研 修 名	受講人数	研 修 名	受講人数
三重地方行財政アカデミー	1人	メンタルヘルス研修	2人
職場の活性化を考えるセミナー	4人	複式簿記入門研修	5人
税務実務研修	2人	法制執務研修（川越町開催）	8人

(4) 四日市市職員研修所主催

○負担金、補助及び交付金

・職員研修費 15,459 円

研 修 名	受講人数
法務研修（憲法・地方自治法）	4人

(5) その他

○旅費

・特別旅費 24,300 円

○負担金、補助及び交付金

・職員研修費 60,000 円

研 修 名	受講人数	研 修 名	受講人数
市町村ゼミナール	5人	三重地方自治研究センター 「犠牲者ゼロの防災まちづくり」	1人
地方公会計作成・活用セミナー	1人		

(3) 職員人権研修

○報償費

・講師謝礼 34,120 円

開催日	講 師	受講人数
10月31日	(公財)反差別・人権権研究所 所みえ講師	係長級以上の職員 24人

(4) 人事評価者研修

○報償費

- ・講師謝礼 189,000 円

開催日	講師	受講人数
9月27日	一社) 日本経営協会講師	係長級以上の職員 34人

(5) コンプライアンス研修

○報償費

- ・講師謝礼 110,000 円

開催日	講師	受講人数
12月4日	サミット人材開発(株)	78人

(6) システム研修(新規職員向け)

○報償費

- ・講師謝礼 136,080 円

開催日	講師	受講人数
4月9日	(株) 三重電子計算センター	8人

(7) アンガーマネジメント研修

○報償費

- ・講師謝礼 152,320 円

開催日	講師	受講人数
8月21日 11月14日	(有) 幸プランニング	37人

(8) コーチング研修

○報償費

- ・講師謝礼 43,600 円

開催日	講師	受講人数
7月24日 8月27日 10月1日 11月19日	兼子 町子	主任、係長及び 課長補佐の職員 8人

2 公務災害補償等

(1) 職員公務災害補償費

○共済費

- ・公務災害補償基金負担金 993,885 円

(2) 公務災害見舞金

○役務費

- ・公務災害保険 896,570 円

3 福利厚生費

(1) 職員健康診断

○委託料

- ・職員健康診断 1,369,553 円

医療機関等	受診者数等	支出額
-------	-------	-----

川越診療所	51人	659,200円
みたき健診クリニック	119人	710,353円

(2) ストレスチェック

ストレスに関する質問票(選択回答)に職員が記入し、それを集計・分析し、自分のストレスの状態を知ることで、メンタルヘルス不調を未然に防止するための「ストレスチェック」を実施しました。

○委託料

・ストレスチェック 194,268円

項目	受診者数等	支出額
ストレスチェック	191人	164,268円
集団分析(全体・部署別)	14件	
高ストレス者医師面談	3人	30,000円

(3) メンタルヘルスカウンセリング

業務や私生活において感じる不安や苦悩などをカウンセラーに相談することで、改善・解消し、よりよい職場づくりへつなげることを目的とし、職員のカウンセリング事業を行いました。

○委託料

・メンタルヘルスカウンセリング

項目	受診者延数	支出額
カウンセリング事業	18人	147,840円

(4) 職員予防検診

○委託料

・職員予防検診 101,410円

検診内容	受診者数	支出額
インフルエンザ予防接種	11人	29,800円
B型・C型肝炎抗体検査	9人	48,420円
結核検診	3人	15,930円
電離放射線健康診断	1人	7,260円

(5) 職員福利厚生費

○負担金、補助及び交付金

・職員福利厚生費 567,709円

項目	件数	支出額
短期人間ドック補助	58人	375,099円
乳がん検診補助	25人	22,160円
子宮がん検診補助	17人	16,500円
胃がん検診補助	11人	13,350円
インフルエンザ予防接種補助	92人	94,600円
クラブ(野球部)補助 ※補助用具、ナイター照明料	1件	46,000円

4 職員採用試験・・・・・・・・・・・・・・・・ 71,880円

○委託料

・適性検査 44,880円

○負担金、補助及び交付金

・職員採用試験 27,000 円

職種区分	申込者数	受験者数	一次合格者数	採用者数
一般事務職	21 人	16 人	8 人	4 人
技術職員（土木）	1 人	0 人		
技術職員（建築）	2 人	2 人	2 人	0 人
保育士	3 人	2 人	0 人	0 人
保育士 再募集	0 人			
保健師	6 人	3 人	3 人	1 人

5 就業管理システム

全職員（嘱託職員含む）に IC カードを配布し、出退勤のデータでの管理及び、保育所等一部の所属以外については休暇のシステムでの管理を開始しました。

○委託料 4,611,600 円

3 目 広報広聴費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
23,708,615 円	－円	－円	－円	485,000 円	23,223,615 円

町民に対して行政情報等を提供するために、広報紙の作成、ホームページの運営、行政情報番組の制作放映及び災害時の緊急情報伝達手段となる防災行政無線設備維持管理運用等の事務に要する費用が主なものです。

1 広報関係事業費

(1) 広報かわごえ発行事業・・・・・・・・・・・・ 4,850,513 円

町の広報紙「広報かわごえ」を毎月作成し、自治会を通じて各世帯に配布しました。

○需用費

- ・消耗品費（取材用カメラ付属品等） 15,940 円
- ・印刷製本費 4,726,260 円 発行部数 5,900 部/月

○役務費

- ・通信運搬費（広報紙郵送料） 18,673 円

○備品購入費

- ・取材用カメラ 89,640 円

(2) 町ホームページ運営事業・・・・・・・・・・・・ 805,740 円

町ホームページにより、町民に対して行政情報を提供しました。

○委託料

- ・町ホームページ保守管理 588,600 円
- ・町ホームページホスティング業務 58,860 円
- ・ドメイン更新費用 6,480 円
- ・町ホームページ SSL 証明書更新費用 151,800 円

(3) C A T V 行政番組放送事業

ケーブルテレビを利用した行政情報番組「情報満載！かわごえ」の制作業務を委託し、放映を行いました（平成 14 年 5 月から放送）。

○委託料

- ・CATV行政番組放送事業 16,389,676円
毎月、前半と後半に分けて15分番組（特集・町の話・テレビ広報かわごえ等）を放送（1日の放送回数は6回）。

(4) 防災行政無線設備維持管理運用事業・・・・・・・・・・・・ 470,486円

災害時等における迅速な情報伝達手段として、防災行政無線個別受信機を町民、企業等に普及させるため、啓発等を実施しました。また、災害時の緊急情報伝達手段となる、防災行政無線設備の維持管理に努めました。

○需用費

- ・消耗品費（個別受信機用乾電池他） 13,529円
- ・光熱水費（防災行政無線屋外子局電気料金） 275,573円

○役務費

- ・通信運搬費（INS回線料） 92,254円

○委託料

- ・防災行政無線個別受信機アンテナ設置及び調査（2件） 33,880円

○使用料及び賃借料

- ・防災行政無線電波料（30局） 55,250円

【個別受信機設置状況】

令和2年3月31日現在	個人宅	事業所	公共施設等
	2,430台	78台	33台

(5) 防災行政無線屋外子局デジタル化事業（事故繰越により令和2年度に繰り越し）

令和元年9月3日に議決された防災行政無線屋外子局デジタル化工事については、台風19号により、契約期間内で工事が終わらないため、地方自治法第220条の規定により、令和2年度に繰り越しました。

工事内容は、防災行政無線屋外子局(28局)を電波法改正に伴う新規格に対応させるためのデジタル化工事です。

○工事請負費

- ・防災行政無線屋外子局移設及びデジタル化工事 124,476,000円を翌年度に繰り越し。
施行者：パナソニック システムソリューションズジャパン(株)

(6) 行政情報メール配信事業

平成30年6月から、緊急情報や生活安全情報など町民一人ひとりのニーズに合わせた行政情報をメールにて配信するサービスを開始し、広く情報提供できるように努めています（令和2年3月31日現在の登録者は2,315人）。

○使用料及び賃借料

- ・メール配信システム利用料 1,177,200円

4目 会計管理費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
26,177,879円	－円	－円	－円	－円	26,177,879円

会計事務については、収入・支出等を正確に進め、決算書の作成と金銭及び物品の出納事務の向上に努めました。また、平成30年度から開始しました住民税、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険税及び上下水道料金のコンビニ収納に加えて、更なる納税者の利便性向上に資するため、スマートフォンアプリによ

る収納について、令和2年度から導入すべく、準備しました。

1 会計管理給与費

- (1) 一般職給与費（事務職員3人）・・・・・・・・・・ 24,332,685円
（給料、職員手当等、共済費）

2 町税等収納業務

- (1) 町税等口座振替収納及びコンビニ収納業務・・・・・・・・・・ 952,960円
 - 役務費
 - ・通信運搬費（電話回線使用料） 50,440円
 - 委託料
 - ・電算処理（町税等口座振替収納業務） 863,280円
 - ・電算処理（コンビニ収納サービス基本料） 39,240円

5目 財産管理費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
118,321,886円	－円	－円	－円	676,398円	117,645,488円

役場庁舎の機械設備、電気設備、消防設備等の点検業務、清掃業務及び警備員による建物の維持管理業務並びに庁舎周辺緑地帯、公用車の維持管理などに要する費用が主なものです。

1 庁舎・敷地維持管理費

- (1) 一般維持管理経費・・・・・・・・・・106,188,283円

庁舎及び緑地帯の適正な維持管理に努めました。維持管理に要した費用は、次のとおりです。

区分	支出額	内 容
需用費	17,982,554円	消耗品費（トイレトーパー等） 232,500円
		光熱水費
		・電気：12,356,709円、上下水道：286,601円
		修繕料 5,106,744円
		・自動制御盤内電源装置交換 860,200円
		・電気集塵機メンテナンス 713,900円
		・庁舎1階南側ロビー照明器具改修工事 702,000円
		・川越町庁舎塔屋機械室漏水補修工事 462,000円
		・免震ピット内湧水ポンプ修繕工事 396,000円
		・中央監視装置システム制御盤内機器寿命部品交換 313,988円
役務費	7,552,726円	・川越町役場（庁舎）扉他修繕工事 246,240円
		・庁舎風力モニユメント撤去工事 216,000円
		・川越町庁舎消防用設備修繕ほか 1,196,416円
		通信運搬費（電話料金） 1,563,451円
委託料	48,277,493円	手数料（クリーニング） 36,570円
		火災保険料（庁舎ほか43施設） 5,952,705円
		・庁舎分 522,351円
		庁舎総合管理 41,267,400円
		・警備保安業務、環境衛生管理業務、清掃業務、空調管理等維持管理業務
		電気設備

		<ul style="list-style-type: none"> ・庁舎電気設備保守管理 681,468 円 ・庁舎デマンド監視 45,780 円 消防設備 <ul style="list-style-type: none"> ・消防設備保守管理 545,000 円 ・その他修繕に係る調査費用 278,300 円 非常用発電機保守管理 687,600 円 庁舎敷地管理 <ul style="list-style-type: none"> ・庁舎植樹帯維持管理 3,850,000 円 ・障がい者施設等への除草委託 191,641 円 警備（庁舎への侵入異常検知） 239,364 円 庁舎受水槽清掃 172,700 円 入退室、就業情報管理システム保守管理 318,240 円 <ul style="list-style-type: none"> ・職員の入退室、就業管理
使用料及び賃借料	1,320,920 円	トイレ脱臭装置（年6回交換） 397,828 円 観葉植物（8鉢） 221,052 円 玄関等マット 367,548 円 <ul style="list-style-type: none"> ・マット、トイレ用ハンドドライヤー テレビ受信料 <ul style="list-style-type: none"> ・ケーブルTV（16施設18台） 252,880 円 ・NHK放送（8台） 81,612 円
工事請負費	31,054,590 円	川越町庁舎電話交換機更新工事 26,455,000 円 施行者：(株)アサヒ電設 川越町庁舎前ビオトープ木柵取替工事 1,277,640 円 ・ビオトープの木柵を鉄柵へ取替 施行者：福田造園(株) 敷地内樹木剪定、伐採 1,101,600 円 ・緑地対樹木の剪定、支障木の伐採 施行者：川村造園(有) 自動ドア北入口内更新 897,820 円 ・駆動部、センサー部の部品取替 3階作業室エアコンガス漏れ修繕 786,500 円 ・冷媒ガス漏洩箇所の補修 職員便所排気ファン電源修繕 536,030 円 施行者：(株)トラスト

(2) その他備品購入等・・・・・・・・・・827,660 円

需用費	132,900 円	庁舎備品修繕 <ul style="list-style-type: none"> ・椅子主軸交換（8脚） 85,900 円 ・紙折り機 16,200 円 ・洗濯機 22,550 円 ・草刈機 8,250 円
役務費	9,240 円	備品廃棄料（テレビ2台） 9,240 円
備品購入費	685,520 円	庁用器具費 <ul style="list-style-type: none"> ・庁舎机等備品購入 523,820 円 （新規採用職員用机及び袖机、椅子5人分） 機械器具費 <ul style="list-style-type: none"> ・自動血圧計 161,700 円 （庁舎1階に設置）

2 公用車維持管理費

(1) 一般経費・・・・・・・・・・3,506,277円

○需用費

- ・燃料費（16台） 839,864円
- ・修繕料（9台） 195,149円

○役務費

- ・手数料（車検5台、12か月5台、6か月8台、3か月2台、ETCカード） 501,901円
- ・自動車損害保険料（自賠責保険：5台、任意保険：24台） 669,380円

○使用料及び賃借料

- ・賃借料（庁車リース：4台） 1,217,483円

○公課費

- ・自動車重量税（5台） 82,500円

(2) その他・・・・・・・・・・7,799,666円

○需用費

- ・ドライブレコーダー購入（41台） 495,936円

○役務費

- ・手数料（ドライブレコーダー設置） 103,680円

○備品購入費（機械器具費）

- ・マイクロバス（1台） 7,200,050円

6目 公平委員会費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
100,000円	－円	－円	－円	－円	100,000円

効率的な公平委員会を運営するため、1市、11町、7一部事務組合、5広域連合で構成されている三重県市町公平委員会に加入しています。

7目 自治振興費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
76,711,428円	－円	－円	－円	45,592,536円	31,118,892円

各自治会の円滑な事業の遂行及び地域の振興と福祉の向上を図るために要する費用が主なものです。

1 区長会経費

(1) 区長会等関係

行政と各自治会とのパイプ役としての活動等に対し、謝礼を支払いました。

○報償金

- ・区長（10人） 9,865,000円 内訳：基本額4,300,000円、世帯割額5,565,000円

地区名	金額	地区名	金額
当新田	906,565円	南福崎	1,248,780円
北福崎	774,750円	豊田一色	941,209円
亀須	575,336円	高松	1,200,616円
亀崎	773,905円	豊田	2,111,499円

上吉	519,567円	天神	812,773円
----	----------	----	----------

【区長会開催回数】 6回

開催日 4月26日、8月20日、10月21日、12月19日、1月20日、2月25日

(2) 区長会研修・・・・・・・・・・ 596,892円

○旅費

・普通旅費 14,800円

・特別旅費 582,092円

研修先等 徳島県阿南市自主防災組織、徳島県立防災センター 6月20日、21日

出席者 区長10人、町長、総務課長、総務課担当 計13人

2 地区振興費

自治会の振興を図るため、各自治会に対して地区振興助成金を交付しました。

(1) 地区振興助成金・・・・・・・・・・ 20,657,000円

【一般分】 4月、10月に交付

○負担金、補助及び交付金

・地区振興助成金（一般分） 13,717,000円

地区名	金額	地区名	金額
当新田	1,262,291円	南福崎	1,730,691円
北福崎	1,081,870円	豊田一色	1,309,709円
亀須	808,926円	高松	1,664,768円
亀崎	1,080,713円	豊田	2,911,523円
上吉	732,594円	天神	1,133,915円

【連絡物配付事務分】 4月、7月、10月、12月に交付

○負担金、補助及び交付金

・地区振興助成金（連絡物配付事務分） 6,940,000円

地区名	金額	地区名	金額
当新田	617,010円	南福崎	946,618円
北福崎	490,050円	豊田一色	650,378円
亀須	297,982円	高松	900,229円
亀崎	489,236円	豊田	1,777,556円
上吉	244,268円	天神	526,673円

3 地区協力費

○負担金、補助及び交付金

・地区協力費（4月、10月に交付） 3,500,000円

地区名	金額	地区名	金額
当新田	157,000円	亀崎	1,933,000円
北福崎	130,000円	上吉	366,000円
亀須	339,000円	南福崎	575,000円

4 環境整備事業費

○負担金、補助及び交付金

・環境整備事業費 42,092,536 円

地区名	金額	地区名	金額
北福崎	1 円	豊田一色	4,668,264 円
亀須	3,797,553 円	高松	6,185,332 円
亀崎	25,011,000 円	豊田	1 円
上吉	2,330,618 円	天神	38 円
南福崎	99,729 円		

8目 安全なまちづくり推進費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
16,488,869 円	－円	－円	－円	7,359,688 円	9,129,181 円

交通安全対策及び防犯対策に要する費用が主なものです。

1 交通安全対策事業

(1) 啓発事業・・・・・・・・・・ 1,512,500 円

交通安全意識の向上に向けて、各種啓発活動を行いました。

○需用費

・消耗品費（新小学生黄色帽子、交通安全用看板など） 280,100 円

○負担金、補助及び交付金

- ・三四地区交通安全対策協議会 10,000 円
- ・安全運転スクール 92,400 円
- ・町交通安全協会 1,000,000 円
- ・交通少年団 130,000 円

(2) 交通安全施設整備事業・・・・・・・・・・ 4,726,360 円

交通事故を防止するため、交通安全施設の整備を実施しました。

○工事請負費

事業名	支出額	事業概要
道路反射鏡設置等	3,469,480 円	新設：12 基、修繕：36 基
交差点カラー舗装等	1,256,880 円	新設：4 か所、修繕：5 か所

【交通事故件数（令和元年中）】

項目	件数
人身事故	40 件 (負傷者 51 人、死者 0 人、計 51 人)
物損事故	572 件
計	612 件

2 防犯対策事業

(1) 一般経費・・・・・・・・・・ 4,840,946 円

○需用費

・消耗品費（自主防犯隊指導手旗） 35,640 円

- ・光熱水費（防犯灯） 4,733,622 円
- ・修繕料（防犯灯修繕） 71,684 円

(2) 街路灯LED化事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4,129,616 円

町内の防犯対策向上としてLED防犯灯を新設するとともに、既存の防犯灯をLED防犯灯に取り換えました。

○工事請負費

事業名	支出額	事業概要
防犯灯LED推進事業	4,129,616 円	LED防犯灯の新設 4基 LED防犯灯への更新 27基

3 空家対策事業

特定空家の候補として3件に絞り込み、所有者に対し適切な管理を促しました。その結果、3件のうち1件は取り壊され、空家は解消されました。それ以外の2件は、空家の解消に向けて所有者と話し合いを継続しています。また、空家等に関する相談会に参加し、空家等の発生抑制に努めました。

4 防犯カメラ設置事業

犯罪を抑止するため、通学路や危険箇所などに設置された防犯カメラの適正な管理に努めました。

(1) 防犯カメラ一般経費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 526,512 円

○委託料

- ・防犯カメラ保守管理（25台） 508,200 円

○使用料及び賃借料

- ・防犯カメラ共架料 18,312 円

(2) 防犯カメラ維持事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 169,380 円

防犯カメラの適正な維持管理などを行いました。

○工事請負費

事業名	支出額	事業概要
防犯カメラ修繕事業	169,380 円	防犯カメラ修繕

9目 諸費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,501,852 円	14,000 円	－円	－円	－円	2,487,852 円

諸費は、目的が普遍的であるため、いずれの款項にも属さない事業に要する費用です。

1 行政相談

毎月、第4金曜日にいきいきセンターで行政相談を開催

○報償費

- ・行政相談員（2名） 40,250 円

2 総合賠償保険

町が所有・使用・管理する施設の瑕疵及び業務遂行上の過失に起因する事故に対して、法律上の損害賠償を負う場合の損害を総合的に補填する保険

○役務費

- ・総合賠償補償保険 1,399,572 円

3 非常勤職員公務災害補償保険

議会の議員、各種委員、事務の臨時職員を対象として公務上の災害を補償する保険

○役務費

・非常勤職員公務災害補償保険 212,230 円

4 弁護士相談事業

町民の方のための法律相談事業、町が抱える訴訟に係る弁護士費用及び町の懸案事項などを弁護士に相談する法務支援事業

(1) 法律相談

毎月第4水曜日にいきいきセンターにおいて開催 相談件数 53 件

○委託料

・弁護士 264,000 円

(2) 法務支援業務

町が懸案事項などを弁護士に相談する業務 相談件数 7 件

○委託料

・弁護士 392,400 円

10 目 財政調整基金積立金

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
46,499,000 円	－円	－円	－円	46,498,223 円	777 円

安全性と有利性に重点をおいて基金の運用を行うとともに、翌年度以降の健全な財政運営を行うため、財政調整基金に積立を行いました。

1 財政調整基金積立金

(1) 積立金

項目	積立額	備考
利子積立金	46,499,000 円	国債等の運用による利子分
計	46,499,000 円	

(2) 現在高

前年度現在高	積立額	取崩額	年度末現在高
9,789,418,000 円	215,499,000 円	488,231,000 円	9,516,686,000 円

※積立額には、令和元年度歳計剰余金（169,000,000 円）が含まれています。

歳計剰余金は、地方財政法第7条第1項の規定に基づくもの。

2 項 徴税费

1 目 税務総務費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
90,448,636 円	－円	25,796,894 円	－円	812,700 円	63,839,042 円

税務課職員の人件費、事務費など税務行政の事務に要する費用が主なものです。

なお、還付加算金は、税額更正等に伴う過年度分の過誤納金を還付するものであり、法人町民税、固定資産税等の還付を要しました。

1 税務総務給与費

- (1) 一般職給与費（事務職員 7 人） 60,399,997 円
（給料、職員手当等、共済費）

2 税務一般事務費

- (1) 嘱託職員等人件費・・・・・・・・・・・・ 3,255,694 円
・嘱託職員賃金等（1 人） 2,626,459 円
・臨時職員賃金（2 人） 629,235 円

2 目 賦課徴収費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
41,635,477 円	－円	－円	－円	289,600 円	41,345,877 円

賦課徴収事務に関する事務用品、印刷製本費等に係る事務費、電算事務、土地家屋台帳管理システム、給与支払報告書等課税資料を電子化する課税ファイリングシステム構築事業、固定資産評価業務等に係る委託に要する費用が主なものです。

1 賦課徴収事務費

(1) 税務電算システム処理費

町税を適正に賦課し、徴収するために町税システムにより処理を行いました。

○委託料

- ・電算処理業務 7,104,764 円

町県民税、固定資産税、軽自動車税、コンビニ収納等システム処理費

(2) 住民税賦課事務費・・・・・・・・・・・・ 2,599,768 円

住民税支援システムにより、適正かつ効率的に住民税の賦課業務等を行いました。

○委託料

- ・住民税支援システム保守管理 1,298,000 円

○使用料及び賃借料

- ・住民税支援システム賃借料 719,280 円
・住民税支援システム使用料 582,488 円

(3) 固定資産税評価業務費・・・・・・・・・・・・ 15,882,220 円

土地家屋に係る固定資産税を適正に賦課管理するため、固定資産の評価業務等を行いました。

○委託料

- ・固定資産評価業務 4,873,000 円
・鑑定評価（時点修正分） 666,360 円
・鑑定評価（評価替え分） 3,400,100 円
・地番図等修正管理業務 3,834,600 円
・土地家屋台帳管理システム 3,108,160 円

(4) 課税ファイリングシステム事業費・・・・・・・・・・・・ 6,013,040 円

給与支払報告書や確定申告書を電子化しファイリングすることで、膨大な紙媒体の資料を容易に検索でき、課税業務や各種照会業務の効率化を図りました。

○委託料

- ・課税ファイリングシステム導入作業等 4,925,800円
- ・課税ファイリングシステム保守管理 476,960円

○使用料及び賃借料

- ・課税ファイリングシステム賃借料 368,280円
- ・課税ファイリングシステム使用料 242,000円

(5) 滞納整理事務費・・・・・・・・・・・・ 1,357,000円

滞納整理システムにより、滞納整理事務を円滑かつ適正に行いました。

○委託料

- ・滞納整理システム保守管理 643,000円

○使用料及び賃借料

- ・滞納整理システム使用料 299,000円

○負担金、補助及び交付金

- ・三重地方税管理回収機構 415,000円

【三重地方税管理回収機構への町税等徴収権の移管】

	移管件数	移管額	徴収総額(うち督促手数料及び延滞金)	備考
第1課	1	657,050円	2,618,158円(1,024,050円)	徴収総額は令和元年度以前に移管したものを含む
第2課	—	—円	—円(—円)	職員派遣のなかった年のため該当無し
合計	1	657,050円	2,618,158円(1,024,050円)	

〈徴収関係〉

①不納欠損処分

令和元年度は、期別件数252件、税額4,450,700円の不納欠損処分を行いました。

内訳は、個人町県民税107件、税額2,428,500円(うち町民税分1,456,000円)、法人町民税7件、税額286,700円、固定資産税75件、税額1,425,300円、軽自動車税63件、税額310,200円であります。

②町税等コンビニ収納事業

納税者の利便性を図るため、コンビニエンスストアで町税等が納付できる事業を実施しました。

【コンビニ収納利用状況】

個人町県民税	固定資産税	軽自動車税	合計額	総件数
46,859,150円	39,571,316円	14,684,650円	101,115,116円	4,902

3項 戸籍住民登録費

1目 戸籍住民登録費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
76,555,362円	2,921,000円	19,249円	—円	4,350,750円	69,264,363円

戸籍は、本籍人の親族的身分関係及び日本国籍を登録・公証する唯一の制度であり、また、住民基本台帳は、住民の居住関係を登録・公証するとともに、行政の各種事務処理の基礎となる制度であります。戸籍・住民基本台帳制度を適正・正確かつ円滑に実施するための費用で、戸籍住民登録事務職員の人件費、事務費及びシステム管理・運営費などが主なものです。

1 戸籍住民登録給与費

(1) 一般職給与費（事務職員7人） 46,342,185円
（給料、職員手当等、共済費）

2 戸籍住民登録一般事務費

戸籍、住民基本台帳事務等の各種業務の事務処理を行いました。

(1) 嘱託職員賃金（嘱託職員4人） 11,369,671円
（賃金、共済費）

【住民基本台帳による人口】（令和2年3月31日現在）

区分	日本人	外国人	計
人口	14,529人(8人)	603人(91人)	15,132人(99人)
世帯数※	6,261世帯(77世帯)	491世帯(89世帯)	6,752世帯(166世帯)

※（ ）内は対前年度との比較の増減数

※日本人世帯数は日本人のみで構成される世帯の合計数、外国人世帯数は外国人を含み構成される世帯の合計数

【住民異動事由別の人数】

区分	項目	人数	項目	人数	増減
社会動態	転入者等	1,159人	転出者等	1,084人	75人の社会増
自然動態	出生者	132人	死亡者	108人	24人の自然増

【戸籍住民基本台帳の証明書等交付件数】（窓口等庁舎分）

区分	件数	手数料
戸籍全部・個人事項証明書	1,938件	872,100円
除籍・改正原戸籍謄抄本等	844件	633,000円
戸籍の附票・その他証明	418件	98,300円
住民票の写し等	8,189件	1,663,100円
印鑑登録証明書等	4,634件	926,800円
通知カード・個人番号カード再交付	152件	81,000円
合計	16,175件	4,274,300円

(2) 住民基本台帳ネットワークシステム運営管理費・・・・・・・・・・・・・・ 2,587,420円

住民基本台帳を全国規模でネットワーク化し、本人確認情報の提供や市区町村の区域を超えた住民基本台帳に関する事務処理を行うためのシステムで、個人番号カードの交付関係、住民票の写しの広域交付、個人番号カード等による転入届の特例等の事務処理において、適切な管理運営を行いました。

○委託料

- ・住民基本台帳ネットワークシステム 2,061,604円
- ・住民基本台帳ネットワークシステム及び機器保守管理 525,816円

【住民基本台帳ネットワークシステム事務処理件数】

項 目		件 数
個人番号カード等による特例 転出入	特例転入	119 件
	特例転出	138 件
住民票広域交付	自町分交付	10 件
	他市区町村からの交付申請	17 件

(3) 戸籍登録システム運営管理費・・・・・・・・・・・・・・ 5,504,328 円

本籍在籍者の戸籍、除籍・改正原戸籍及び附票の電算管理、戸籍届出に伴う受理及び記載、戸籍謄抄本の発行等戸籍に関する事務を電算で一括管理し、適正かつ安定的な運営を行いました。

○委託料

・戸籍登録システム及び機器保守管理 1,491,120 円

○使用料及び賃借料

・戸籍登録システム機器 2,796,768 円

・戸籍登録システム 1,216,440 円

【戸籍事件表】

項 目	件 数	備 考
本 籍 人 口 数	12,089 人	令和2年3月31日現在
戸 籍 届 出 総 数	727 件	自平成31年4月1日 至令和2年3月31日
新 戸 籍 編 成 数	140 件	
戸 籍 全 部 消 除 数	89 件	

(4) 社会保障・税番号制度推進事業・・・・・・・・・・・・・・ 2,107,680 円

社会保障・税番号制度を推進するため、通知カード及び個人番号カードの交付関連業務や電子証明書認証業務等に係る必要な事務を行いました。

○委託料

・個人番号カード等裏面プリントシステム保守管理 64,680 円

○負担金、補助及び交付金

・通知カード・個人番号カード関連事務委任等交付金 2,043,000 円

【個人番号カード交付状況】

項 目	件 数	備 考
交 付 数	424 件	令和元年度中
累 計 交 付 数	2,022 件	令和2年3月31日現在
交 付 率	13.4%	対令和2年3月31日現在人口 (15,132 人)

(5) 各種証明書コンビニ交付サービス事業・・・・・・・・・・・・・・ 6,686,405 円

平成30年4月から開始した、個人番号カードを利用した各種証明書のコンビニ交付サービスの円滑な運用のため、システムの管理・運営等を行いました。

○役務費

・コンビニ交付に係る委託手数料 43,525 円

○委託料

・コンビニ交付システム保守管理 2,275,920 円

○使用料及び賃借料

・コンビニ交付システム使用料 3,688,560 円

○負担金、補助及び交付金

・コンビニ交付に係る運営負担金 678,400円

【コンビニ交付件数】(令和元年度中)

区 分	件 数	手 数 料
住 民 票 の 写 し 等	175 件	35,000 円
印 鑑 登 録 証 明 書	158 件	31,600 円
戸籍全部・個人事項証明書等	23 件	9,850 円
合 計	356 件	76,450 円

4 項 企画費

1 目 企画総務費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
174,597,818円	2,391,000円	－円	－円	31,222,683円	140,984,135円

企画情報課職員の人件費、一般事務費、行政情報システム運用経費及び都市計画関係支出額などのまちづくり全般に要する費用が主なものです。

1 企画総務給与費

○給料、職員手当等、共済費（事務職員5人） 51,458,553円

2 まちづくり関係事業

令和3年度からの10年間のまちづくりの方向性を示す「第7次川越町総合計画（2か年事業）」の策定を進めています。

(1) 第7次川越町総合計画策定事業・・・・・・・・・・・・ 6,775,000円

○報酬

・総合計画審議会委員 13人（11月22日と3月2日に開催） 175,000円

○委託料

・総合計画策定支援業務 6,600,000円

(2) 男女共同参画社会推進事業・・・・・・・・・・・・ 195,806円

男女共同参画社会推進の意識啓発を図るため、町立幼稚園・保育所で男女共同参画教室を開催しました。また、「三重県内男女共同参画連携映画祭」に参画し、アイリスかわごえ、朝日町及びアイリスあさひとの協働により、映画を通じた男女共同参画の視点について啓発を行いました。

○報償費

・男女共同参画教室講師謝礼（3回開催） 12,000円

○旅費

・普通旅費（日当） 3,300円

・特別旅費（日本女性会議（栃木県佐野市）中止に伴うキャンセル料） 4,920円

○需用費

・消耗品費（色画用紙等） 5,525円

○委託料

・男女共同参画連携映画祭（映画、託児、駐車場整理） 170,061円

<男女共同参画社会推進実施事業>

事業名	参加者	場所
男女共同参画連携映画祭(6月2日開催) 『海よりもまだ深く』	441名	あいあいホール
男女共同参画教室(10月17日開催)	約100名 (園児全員)	川越幼稚園
男女共同参画教室(12月10日開催)	約40名 (4～5歳児)	南部保育所
男女共同参画教室(12月16日開催)	約35名 (4～5歳児)	中部保育所

3 行政情報システム関係事業

住民サービスの向上及び業務の効率化を図るため、総合行政情報システム、公共施設・総合行政ネットワーク及び社会保障・税番号制度システムの運用管理を行うとともに、情報セキュリティ対策を行いました。

- (1) 総合行政情報システム運用管理・・・・・・・・・・・・ 68,751,558円
- 役務費
 - ・総合行政情報システム専用回線料 46,127円
 - 委託料
 - ・第5次総合行政情報システム システムサポート 13,577,040円
 - ・第5次総合行政情報システム システム及び機器保守管理 5,767,103円
 - ・無停電電源装置機器保守管理 330,000円
 - ・内部情報系システム システム改修対応業務 4,406,600円
 - 使用料及び賃借料
 - ・第5次総合行政情報システム及び機器リース 26,444,880円
 - ・庁内端末機器リース 8,343,648円
 - ・第5次総合行政情報システム使用料 9,836,160円
- (2) 公共施設・総合行政ネットワーク運用管理・・・・・・・・・・・・ 9,671,600円
- 役務費
 - ・公共施設ネットワーク、総合行政ネットワーク(LGWAN)専用回線料 2,877,600円
 - ・総合行政ネットワーク(LGWAN)接続サービス 129,648円
 - 委託料
 - ・庁舎ネットワーク機器保守管理 3,606,152円
 - ・総合行政ネットワーク(LGWAN)サポート業務 196,200円
 - ・総合行政ネットワーク(LGWAN)機器更新業務 2,836,080円
 - 使用料及び賃借料
 - ・総合行政ネットワーク(LGWAN)接続ルーター賃借料 25,920円
- (3) 社会保障・税番号制度システム運用管理・・・・・・・・・・・・ 7,104,960円
- 委託料
 - ・番号連携サーバシステムサポート 1,791,960円
 - 負担金、補助及び交付金
 - ・地方公共団体情報システム 5,313,000円
(自治体中間サーバ・プラットフォームASPサービス交付金)
- (4) 情報セキュリティ対策事業・・・・・・・・・・・・ 1,680,615円
- 委託料
 - ・コンピュータウィルス対策システム システムサポート 719,400円

- ・コンピュータウイルス対策システム保守管理 568,472 円
- 使用料及び賃借料
 - ・自治体情報セキュリティ向上プラットフォーム利用料 100,000 円
- 負担金、補助及び交付金
 - ・三重県自治体情報セキュリティクラウド 292,743 円

4 都市計画関係事業 212,300 円
 都市計画業務に必要な川越町都市計画図（白図）を印刷しました。

- 報酬
 - ・都市計画審議会委員 7人（8月8日開催） 77,000 円
- 需用費
 - ・印刷製本費（都市計画白図） 135,300 円 印刷部数 1,000 部

5 情報公開及び個人情報保護関係事務

町政に対する町民の理解と信頼を深め、開かれた町政を推進するため情報公開を行い、また町が収集する個人情報の適正な保護・管理に努めました。令和元年度中の公文書・個人情報の開示処理状況は、次のとおりです。

- 報酬
 - ・情報公開、個人情報保護審査会委員 5人（4月9日開催） 50,000 円

< 公文書開示請求処理件数 >

区 分	開 示	部 分 開 示	非 開 示	不 存 在	合 計
件 数	3	12	0	0	15

< 個人情報開示請求処理件数 >

区 分	開 示	部 分 開 示	非 開 示	不 存 在	合 計
件 数	1	0	0	0	1

6 松阪競輪場外車券売場関係事務 22,764,995 円

松阪市が開催する松阪競輪場外車券売場の開設に協力するため、町が地権者から土地を借り上げ、松阪市に転貸借をしています。

- 需用費
 - ・消耗品費（契約印紙代） 800 円
- 役務費
 - ・通信運搬費（振込通知） 1,364 円
- 使用料及び賃借料
 - ・車券売場土地借上料 26,809 m² 22,762,831 円

5 項 選挙費

1 目 選挙管理委員会費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
714,813円	－円	－円	－円	－円	714,813円

選挙管理委員会は、選挙人名簿の定時登録や各選挙の管理執行を行う機関で、選挙人名簿の登録や議案の審議のほか、他の自治体における選挙執行事務についての研修に要する費用が主なものです。

1 選挙管理委員会

(1) 選挙管理委員会開催経費・・・・・・・・・・・・・・ 533,640 円

選挙人名簿の定時登録や平成 31 年 4 月 7 日執行の三重県知事選挙、三重県議会議員選挙、平成 31 年 4 月 21 日執行の川越町議会議員選挙、令和元年 7 月 21 日執行の第 25 回参議院議員通常選挙、令和 2 年 2 月 2 日執行の川越町長選挙に係る議案等を審議しました。

○報酬

・選挙管理委員会委員 4 人（任期 4 年：令和 2 年 10 月 31 日） 520,000 円

○職員手当等

・事務局職員 3 名時間外勤務手当 13,640 円

【選挙管理委員会開催状況】

開催日	出席 委員数	審議案件等	審議結果
4 月 4 日	4 人	三重県知事選挙における開票立会人の決定について他 21 件	全案議決
4 月 7 日	4 人	三重県知事選挙・三重県議会議員選挙執行日	
4 月 12 日	4 人	選挙人名簿から抹消すべき者の決定について他 2 件	全案議決
4 月 16 日	4 人	投票記載所の氏名等の掲示の順序のくじについて	全案議決
4 月 18 日	4 人	選挙立会人の決定について	全案議決
4 月 21 日	4 人	川越町議会議員選挙執行日	
6 月 3 日	4 人	選挙人名簿から抹消すべき者の決定について他 1 件	全案議決
7 月 1 日	3 人	期日前投票管理者及び同職務代理者の選任について他 19 件	全案議決
7 月 4 日	4 人	投票記載所の氏名等の掲示の順序のくじについて他 2 件	全案議決
7 月 18 日	4 人	参議院選挙区選出議員選挙における開票立会人の決定について他 1 件	全案議決
7 月 21 日	4 人	第 25 回参議院議員通常選挙執行日	
9 月 2 日	4 人	選挙人名簿から抹消すべき者の決定について他 1 件	全案議決
9 月 18 日	4 人	裁判員候補者の予定者の選定について他 7 件	全案議決
12 月 2 日	4 人	選挙人名簿から抹消すべき者の決定について他 16 件	全案議決
1 月 14 日	4 人	投票管理者及び同職務代理者の選任について他 5 件	全案議決
1 月 24 日	4 人	投票立会人の選任について他 4 件	全案議決
1 月 28 日	4 人	投票を行わないことの決定について他 3 件	全案議決
3 月 2 日	4 人	選挙人名簿から抹消すべき者の決定について他 2 件	全案議決

【選挙人名簿登録者数】

登録日	種別	男	女	合計
平成 31 年 4 月 15 日	選挙時登録	6,039 人	5,874 人	11,913 人
令和元年 6 月 3 日	定時登録	6,050 人	5,883 人	11,933 人
令和元年 7 月 3 日	選挙時登録	6,088 人	5,913 人	12,001 人
令和元年 9 月 2 日	定時登録	6,097 人	5,897 人	11,994 人
令和元年 12 月 2 日	定時登録	6,099 人	5,930 人	12,029 人
令和 2 年 1 月 27 日	選挙時登録	6,118 人	5,956 人	12,074 人

令和2年3月2日	定時登録	6,111人	5,943人	12,054人
----------	------	--------	--------	---------

(2) 視察研修・・・・・・・・・・・・・・ 164,973円

委員及び職員の資質向上を図ることを目的に、他の自治体の選挙事務の執行管理について視察研修を行いました。

○旅費

- ・費用弁償 24,000円
- ・普通旅費 8,800円
- ・特別旅費 132,173円

日程	出席者	研修先	研修内容
10月24日・25日	選挙管理委員会委員4人、事務局職員2人	岡山県早島町選挙管理委員会	開票事務の進め方及び効率化について等

(3) 裁判員等候補予定者選定事務

裁判員の参加する刑事裁判に関する法律に基づき、23人の裁判員候補予定者を選定するとともに、検察審査会法に基づき、11人の検察審査員候補者を選定しました。

○委託料

- ・名簿調製支援プログラム外字変換作業等 16,200円

2目 選挙啓発費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,600円	－円	－円	－円	－円	2,600円

選挙啓発費は、選挙制度の理解と選挙啓発の推進に要する費用です。

1 選挙啓発

(1) 選挙制度130周年記念表彰表彰式・・・・・・・・ 2,600円

多年にわたり、選挙の管理執行に精励した方、選挙制度の研究及び普及等民主政治の確立のために尽くした方であって、特に功績顕著な方を対象にした表彰において、川越町選挙管理委員会委員長が内閣総理大臣表彰を受章し、表彰式に参加しました。

○旅費

- ・費用弁償 1,500円
- ・普通旅費 1,100円

日程	出席者	内容
11月25日	川越町選挙管理委員会委員長1人、事務局職員1人	選挙制度130周年記念表彰表彰式 (内閣総理大臣表彰)

3目 参議院議員選挙費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
9,046,815円	－円	9,046,815円	－円	－円	－円

令和2年7月21日に執行されました第25回参議院議員通常選挙の執行に要する費用です。参議院議員選挙費の執行額は9,046,815円で、主な内容は、次のとおりです。

1 第25回参議院議員通常選挙

(1) 一般的事項

- ① 選挙事由 任期満了による。
- ② 告示日 令和元年7月4日(木)
- ③ 選挙期日 令和元年7月21日(日)

(2) 選挙結果

①投票(選挙区)

項目	男	女	合計
当日有権者数	6,021人	5,865人	11,886人
投票者数	3,137人	3,095人	6,232人
投票率	52.10%	52.77%	52.43%

①投票(比例区)

項目	男	女	合計
当日有権者数	6,021人	5,865人	11,886人
投票者数	3,137人	3,095人	6,232人
投票率	52.10%	52.77%	52.43%

②開票(選挙区)

有効投票数	6,081票	投票総数	6,232票
無効投票数	151票	無効投票率	2.42%

②開票(比例区)

有効投票数	5,971票	投票総数	6,232票
無効投票数	261票	無効投票率	4.19%

(3) 主な執行費用

① 投票所経費 2,797,997円

区分	支出額	事業の概要
報酬	272,500円	投票立会人 25人
職員手当等	2,080,342円	投票事務 55人
賃金	63,180円	選挙事務嘱託職員
需用費	90,650円	消耗品(事務用品等) 12,650円 食糧費(投票立会人等弁当) 78,000円
委託料	213,753円	投票事務人材派遣
役務費	77,572円	投票用紙交付機点検・調整料(7台) 76,832円 投票所電話代 740円

② 期日前投票所経費 1,523,337円

区分	支出額	事業の概要
----	-----	-------

報酬	268,800円	期日前投票立会人 24人
職員手当等	486,358円	期日前投票事務 20人
需用費	72,577円	消耗品(事務用品等) 11,237円 食糧費(投票立会人等弁当) 61,340円
委託料	695,602円	期日前投票事務人材派遣 276,022円 期日前投票所設営、管理及び撤去 419,580円

③ 開票所経費 1,734,730円

区分	支出額	事業の概要
報酬	64,200円	開票管理者 1人 10,800円 開票立会人 6人 53,400円
職員手当等	411,022円	開票事務 37人
役務費	268,508円	機器点検及び調整料 ・投票用紙計数機 10台 ・読取分類機 1台
委託料	777,600円	開票集計システム 702,000円 読取分類機開票立会費 75,600円
使用料及び賃借料	213,400円	開票所備品 100,000円 開票集計システム用パソコン 113,400円

④ その他選挙執行経費 2,990,751円

区分	支出額	事業の概要
職員手当等	772,084円	選挙管理事務 6人
報償費	9,970円	報償金(ポスター掲示場借り上げ謝礼)
旅費	1,100円	投開票事務打ち合わせ会
需用費	150,957円	消耗品(事務用品等) 132,581円 印刷製本費(候補者等氏名掲示) 18,376円
役務費	409,136円	通信運搬費(入場券発送郵送料等)
委託料	1,623,904円	入場券作成 585,943円 選挙公報配布 173,961円 ポスター掲示場設置管理 864,000円
使用料及び賃借料	23,600円	個人演説会会場使用料

4目 県知事選挙費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,181,080円	－円	4,181,080円	－円	－円	－円

平成31年4月7日に執行されました三重県知事選挙の執行に要する費用です。三重県知事選挙費の執行額は4,181,080円で、主な内容は、次のとおりです。

1 三重県知事選挙

(1) 一般的事項

- ① 選挙事由 任期満了による。

② 告示日 平成31年3月21日(木)

③ 選挙期日 平成31年4月7日(日)

(2) 選挙結果

①投票

項目	男	女	合計
当日有権者数	5,927人	5,802人	11,729人
投票者数	2,634人	2,855人	5,489人
投票率	44.44%	49.21%	46.80%

②開票

有効投票数	5,439票	投票総数	5,488票
無効投票数	49票	無効投票率	0.89%

(3) 主な執行費用 2,735,747円

① 投票所経費

区分	支出額	事業の概要
報酬	321,000円	投票立会人 30人
職員手当等	1,967,315円	投票事務 54人
賃金	105,300円	選挙事務嘱託職員
需用費	112,422円	消耗品(事務用品等) 15,422円 食糧費(投票立会人等弁当) 97,000円
委託料	228,880円	投票事務人材派遣
役務費	830円	投票所電話代 830円

② 期日前投票所経費 297,615円

区分	支出額	事業の概要
報酬	95,000円	期日前投票立会人 10人
職員手当等	81,864円	期日前投票事務 7人
需用費	20,000円	食糧費(投票立会人等弁当)
委託料	100,751円	投票事務人材派遣

③ 開票所経費 508,471円

区分	支出額	事業の概要
報酬	37,000円	開票管理者 1人 10,600円 開票立会人 3人 26,400円
職員手当等	177,892円	開票事務 41人
需用費	4,579円	修繕費(計数器部品交換)
委託料	75,600円	読取分類機開票立会費 75,600円
使用料及び賃借料	213,400円	開票所備品 100,000円 開票集計システム用パソコン 113,400円

④ その他選挙執行経費 639,247円

区分	支出額	事業の概要
----	-----	-------

需用費	74,766 円	消耗品（事務用品等）
委託料	564,481 円	住民基本台帳ネットワークシステムサポート時間延長 26,987 円 選挙公報配布 271,648 円 ポスター掲示場設置管理 265,846 円

5 目 県議会議員選挙費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,576,560円	－円	1,576,560円	－円	－円	－円

平成 31 年 4 月 7 日に執行されました三重県議会議員選挙の執行に要する費用です。三重県議会議員選挙費の執行額は 1,576,560 円で、主な内容は、次のとおりです。

1 三重県議会議員選挙

(1) 一般的事項

- ① 選挙事由 任期満了による。
- ② 告示日 平成 31 年 3 月 29 日（金）
- ③ 選挙期日 平成 31 年 4 月 7 日（日）

(2) 選挙結果

① 投票

項目	男	女	合計
当日有権者数	5,927 人	5,802 人	11,729 人
投票者数	2,592 人	2,810 人	5,402 人
投票率	43.73%	48.43%	46.06%

② 開票

有効投票数	5,312 票	投票総数	5,402 票
無効投票数	90 票	無効投票率	1.67%

(3) 主な執行費用 1,576,560 円

区分	支出額	事業の概要
報酬	26,400 円	開票立会人 3 人
職員手当等	307,145 円	選挙管理事務 6 人
需用費	491,169 円	消耗品（事務用品等）
委託料	265,846 円	ポスター掲示場設置管理
備品購入費	486,000 円	投票用紙計数機

6 目 町長選挙費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,898,285円	－円	－円	－円	－円	2,898,285円

令和2年2月2日執行の川越町長選挙の執行に要する費用です。川越町長選挙費の執行額は2,898,285円で、主な内容は、次のとおりです。

1 川越町長選挙

(1) 一般的事項

- ① 選挙事由 任期満了による。
- ② 告示日 令和2年1月28日(火)
- ③ 選挙期日 令和2年2月2日(日) ※候補者1人のため無投票

(2) 主な執行費用 2,898,285円

区分	支出額	事業の概要
報酬	37,500円	選挙長 1人 10,800円 選挙立会人 3人 26,700円
職員手当等	518,184円	選挙管理事務 5人
報償費	10,000円	報償金(ポスター掲示場借り上げ謝礼)
需用費	308,877円	消耗品(事務用品等) 141,017円 印刷製本費(投票用紙等) 167,860円
役務費	40,050円	通信運搬費
委託料	1,983,674円	ポスター掲示場設置管理 880,000円 投票事務人材派遣 92,400円 期日前投票所設営、管理及び撤去 414,480円 入場券作成 596,794円

7目 町議会議員選挙費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,282,271円	－円	－円	－円	－円	7,282,271円

平成31年4月27日執行の川越町議会議員選挙の執行に要する費用です。川越議会議員選挙費の執行額は7,282,271円で、主な内容は、次のとおりです。

1 川越町議会議員選挙

(1) 一般的事項

- ① 選挙事由 任期満了による。
- ② 告示日 平成31年4月16日(火)
- ③ 投票日 平成31年4月21日(日)

(2) 選挙結果

① 投票

項目	男	女	合計
当日有権者数	5,860人	5,742人	11,602人
投票者数	2,881人	3,207人	6,088人
投票率	49.16%	55.85%	52.47%

② 開票

有効投票数	6,008票	投票総数	6,088票
-------	--------	------	--------

無効投票数	80 票	無効投票率	1.31%
-------	------	-------	-------

(3) 主な執行費用 2,613,242 円

① 投票所経費

区 分	支出額	事業の概要
報 酬	310,300 円	投票立会人 29 人
職員手当等	1,924,940 円	投票事務 47 人
賃金	105,300 円	選挙事務嘱託職員
需用費	94,000 円	食糧費 (投票立会人等弁当)
委託料	124,844 円	投票事務人材派遣
役務費	53,858 円	投票用紙交付機点検・調整料 (6 台) 48,600 円 投票所電話代 740 円 不在者投票郵送代 4,518 円

② 期日前投票所経費 172,797 円

区 分	支出額	事業の概要
報 酬	38,000 円	期日前投票立会人 4 人
職員手当等	59,630 円	期日前投票事務 6 人
需用費	8,000 円	食糧費 (投票立会人等弁当)
委託料	67,167 円	投票事務人材派遣

③ 開票所経費 747,795 円

区 分	支出額	事業の概要
報 酬	98,600 円	選挙長 1 人 10,600 円 開票立会人 10 人 88,000 円
職員手当等	187,395 円	開票事務 44 人
委託料	306,720 円	計数機(10 台)・分類機点検・調整料 231,120 円 読取分類機開票立会費 75,600 円
使用料及び賃借料	155,080 円	開票所備品 100,000 円 開票集計システム用パソコン 55,080 円

④ その他選挙執行経費 3,748,437 円

区 分	支出額	事業の概要
職員手当等	428,458 円	選挙管理事務 6 人
需用費	36,000 円	印刷製本費 (候補者等氏名掲示等) 36,000 円
役務費	726,606 円	入場券発送郵送料 340,718 円 選挙運動用通常葉書郵送料 385,888 円
委託料	2,557,373 円	入場券作成 586,373 円 ポスター掲示場設置管理 1,971,000 円

6項 統計調査費

1目 統計調査総務費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
122,204円	－円	11,000円	－円	－円	111,204円

各種統計調査を行う登録統計調査員及び統計関連業務に要する費用が主なものです。

1 統計調査員関係費

- 報償費
 - ・登録統計調査員（10人） 110,000円
- 旅費
 - ・普通旅費（会議） 1,100円
- 需用費
 - ・消耗品費（事務用品） 9,130円
- 役務費
 - ・通信運搬費（切手） 1,974円

2目 指定統計費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,925,976円	－円	1,907,000円	－円	－円	18,976円

国や県から委託を受け、全国家計構造調査、農林業センサス調査、経済センサス基礎調査等や、その他毎年継続している工業統計調査、学校基本調査等を実施しました。各種統計調査は、国、県又は町の施策を決定する上での基礎資料として、多岐の分野における現状を把握するために実施しました。また、次年度以降の統計調査に向け、準備作業を行いました。

1 各種統計調査費

- (1) 工業統計調査・・・・・・・・・・・・ 194,180円
 行政施策の基礎資料として、町内事業所の従業員数、資本金額等について調査しました。

- 報酬
 - ・調査員（6人） 177,314円
- 需用費
 - ・消耗品費（事務用品等） 13,726円
- 役務費
 - ・通信運搬費（郵送料） 3,140円

(2) 学校基本調査

学校教育行政上の基礎資料として、学校数、学級数、在学者数等の学校に関する基本的事項を調査しました。

- 需用費
 - ・消耗品費（事務用品等） 4,160円

(3) 人口推計調査

毎月の出生・死亡・転入・転出等を調査しました。

- 需用費

・消耗品費（事務用品等） 40,940 円

(4) 全国家計構造調査・・・・・・・・・・・・ 883,000 円

年金額や介護等の社会保障制度の水準を検討する基礎資料として、家計に関する消費、所得、資産等の状況を調査しました。

○報酬

・調査員（4人） 626,040 円

・指導員（1人） 146,538 円

○職員手当等

・時間外勤務手当 63,578 円

○旅費

・普通旅費（会議） 2,200 円

○需用費

・消耗品費（事務用品等） 27,164 円

○役務費

・通信運搬費（郵送料） 17,480 円

(5) 農林業センサス調査・・・・・・・・・・・・ 476,796 円

農林業施策及び推進のための基礎資料として、農林業の生産構造等の実態を調査しました。

○報酬

・調査員（14人） 332,580 円

・指導員（1人） 25,530 円

○職員手当等

・時間外勤務手当 88,840 円

○旅費

・普通旅費（会議） 1,100 円

○需用費

・消耗品費（事務用品等） 25,054 円

○役務費

・通信運搬費（郵送料） 3,692 円

(6) 経済センサス基礎調査・・・・・・・・・・・・ 212,641 円

事業所及び企業の活動状況等の基本的構造を全国及び地域別に明らかにするための基礎資料として、事業所及び企業の経済活動の状態を調査しました。

○報酬

・調査員（2人） 155,280 円

○職員手当等

・時間外勤務手当 28,087 円

○需用費

・消耗品費（事務用品等） 27,274 円

○役務費

・通信運搬費（郵送料） 2,000 円

(7) 経済センサス調査区設定・・・・・・・・・・・・ 6,905 円

2020年経済センサス基礎調査向け調査区(14区)の設定を行いました。

○需用費

・消耗品費（事務用品等） 6,905 円

(8) 国勢調査調査区設定・・・・・・・・・・・・ 105,354 円

2020年国勢調査に向け、調査区の設定を行いました。

- 職員手当等
 - ・時間外勤務手当 69,354円
- 旅費
 - ・普通旅費（会議） 1,100円
- 需用費
 - ・消耗品費（事務用品等） 29,416円
- 役務費
 - ・通信運搬費（郵送料） 5,484円

7項 監査委員費

1目 監査委員費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
595,234円	－円	－円	－円	－円	595,234円

地方自治法の規定に基づき、定期監査を令和2年2月4日から2日間にわたり、健康遊具の利用状況及び保守管理について、また診療所及びあいあいセンター図書室の運営管理状況について適正に処理されているか監査を実施したほか、例月現金出納検査（保管）及び決算審査を実施しました。

1 監査委員会費

(1) 監査委員活動費

○報酬

- ・監査委員 2人 396,000円
 - 例月出納検査 毎月
 - 水道決算審査 1回1日間（令和元年5月31日）
 - 決算審査 1回3日間（令和元年7月25日・26日・30日）
 - 定期監査 1回2日間（令和2年2月4日）

(2) 研修・・・・・・・・・・・・ 133,131円

監査（審査）及び検査の執行状況について、研修を行いました。

○旅費

- ・費用弁償 12,000円
- ・普通旅費 8,800円
- ・特別旅費 112,331円

項目	日程	研修先
監査委員視察研修	10月29日・30日	津幡町（石川県）
三重郡監査委員連絡協議会視察研修	2月6日	菰野町（三重県）

【監査、審査及び検査の実施状況】

- ◎ 現金出納検査（一般会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、公共下水道事業特別会計及び水道事業会計）
- ◎ 定期監査
- ◎ 基金運用状況審査（財政調整基金、物品調達基金、減債基金、ふるさと創生事業基金、国民健康保険事業財政調整基金、国民健康保険高額療養費貸付基金、介護保険介護給付費準備基金、介護保険高額介護サービス費等貸付基金、ふるさと・水と土保全基金、安全なまちづくり基金、いきいき

まちづくり基金、公共建築物維持基金、公共施設建設基金、公営住宅建設基金、土地開発基金、環境整備事業基金、電源立地促進対策事業維持基金、教育文化振興基金、交通安全対策事業基金、ふるさと応援基金及び大きく羽ばたけ基金)

- ◎ 決算審査 (一般会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、公共下水道事業特別会計及び水道事業会計)
- ◎ 財政健全化審査 (一般会計)
- ◎ 経営健全化審査 (公共下水道事業特別会計及び水道事業会計)

3 款 民 生 費

1 項 社会福祉費

1 目 社会福祉総務費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
691,793,115 円	154,160,765 円	122,684,191 円	－円	22,235,739 円	392,712,420 円

住み慣れた地域で、安心して暮らすことができるように社会福祉や障害福祉の分野において、社会生活の保障に要する費用が主なものです。

1 社会福祉総務給与費等

(1) 一般職給与費（事務職員 8 人、保健師 1 人、保育士 2 人）・・・・・・・・・・ 90,189,292 円
（給料、職員手当等、共済費）

(2) 嘱託職員及び臨時職員賃金等・・・・・・・・・・ 3,548,569 円

嘱託職員（事務員 1 人） 2,974,899 円（賃金・共済費）

臨時職員（事務員 1 人） 573,670 円（賃金）

2 社会福祉総務費

(1) 福祉団体等補助金

社会福祉活動の拠点である町社会福祉協議会の円滑な運営と地域福祉活動の充実を図るとともに、ボランティア活動の促進及び住民ニーズに対応する事業推進を目的として、補助金を交付しました。

○負担金、補助及び交付金

・町社会福祉協議会 30,610,127 円

町社会福祉協議会が実施した子育て世代の親子のコミュニティ形成を目的としたイベントにおいては、イベントの企画・立案段階から事業の実施まで、子育て中の方々に参画していただき今後の活動へと繋げていけるよう努めました。

(2) ふれあいバス運行事業費・・・・・・・・・・ 21,681,752 円

地域住民の交通手段を確保するため、マイクロバス 2 台を三重交通㈱に委託し運行しました。

○需用費

・修繕料 1,012,330 円

○委託料

・ふれあいバス運行事業 20,632,680 円

・交通整理 36,742 円

事業名	事業概要
ふれあいバス運行事業	年間利用者数 21,542人 (北コース：10,827人 南コース：10,715人)

(3) 戦没者追悼事業

先の大戦において、戦没された方に対して、追悼の誠を捧げ、平和の祈念と戦争の悲惨な思いを風化させないため、10月26日に戦没者追悼式を行いました。

○委託料

・戦没者追悼式 500,000 円

事業名	参加人数	場所
戦没者追悼式	約 200 人	あいあいホール

(4) 非核平和都市宣言事業

○旅費

- ・特別旅費 119,871 円

日程	参加者	研修先
8月1日	川越南小学校6年生3人 町民代表1人、事務局1人	広島県広島市原爆資料館ほか

(5) 福祉医療費助成共通事務費・・・・・・・・・・ 3,898,154 円

○需用費

- ・印刷製本費 241,380 円

○役務費

- ・福祉医療費助成事務費共同処理手数料 1,816,914 円
- ・福祉医療費助成証明書料 910,600 円

○委託料

- ・福祉医療費システム 929,260 円

(6) 伊勢湾台風60周年殉難者追悼事業・・・・・・・・ 295,488 円

未曾有の被害をもたらした伊勢湾台風から60周年にあたり、台風の犠牲になられた方々に対し、哀悼の誠を捧げるため、9月26日に伊勢湾台風60周年殉難者追悼式を挙行了いたしました。

○消耗品

- ・献花用カーネーション 19,440 円

○委託料

- ・伊勢湾台風60周年殉難者追悼式 276,048 円

事業名	参加人数	場所
伊勢湾台風60周年殉難者追悼式	約100人	亀崎公民館

(7) 亀須新田墓地用地購入事業・・・・・・・・・・・・・・・・ 1,461,395 円

亀須新田墓地に隣接し、以前から駐輪場所などとして利用されてきた用地を、墓地関連施設として購入しました。

○需用費

- ・消耗品費(印紙代) 1,000 円

○役務費

- ・手数料(登記料) 12,925 円

○公有財産購入費

事業名	支出額	事業の概要	購入場所
亀須新田墓地用地代	1,447,470 円	96.498 m ²	亀須新田

3 障害者(児)福祉経費及び各種サービス事業費

(1) 障害程度区分認定経費・・・・・・・・・・ 516,079 円

○役務費

- ・医師意見書作成料 147,079 円(育成医療6件、障害自立支援25件)

○負担金、補助及び交付金

- ・三重郡障害者介護給付費等支給審査会(12回開催、25件判定) 369,000 円

(2) 心身障害者くろがね作業所運営事業

町が設置する心身障害者くろがね作業所の管理運営を町社会福祉協議会に委託し、就労継続支援B型事業所として障害者の社会参加及び経済的自立の支援を行いました。

○委託料

事業名	事業費	事業概要
心身障害者 くろがね作業所	8,151,444 円	自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、就労の機会を提供するとともに生産活動等の活動機会の提供を通じて、知識能力向上のために必要な支援を行いました。通所者は6人。

(3) 障害者等就労環境整備事業

障害のある人等が、自分らしい働き方で活躍できる場の創出を目的として、農福連携による試行栽培調査を行い、栽培上の課題、作業を行う上での改善点について検討を重ねました。

○委託費

- ・障害者等就労環境整備事業 試行栽培調査等 140,632 円

(4) 心身障害者（児）理髪等福祉サービス事業

障害のある方に、理髪・寝具洗濯の給付サービスを提供しました。

○負担金、補助及び交付金

- ・心身障害者理髪等福祉サービス事業（理髪・寝具洗濯分） 158,566 円 利用人数：22 人

(5) 障害者年金支給事業

年金給与条例に基づき、障害年金を支給しました。

○扶助費

事業名	事業費	支給人数	事業概要
心身障害者年金	1,992,000 円	230 人	・身体障害者手帳 1・2級 10,000 円 ・身体障害者手帳 3級 6,000 円
	660,000 円	86 人	・療育手帳 A1、A2 10,000 円 ・療育手帳 B1、B2 6,000 円
	414,000 円	65 人	・精神障害者保健福祉手帳 1級 10,000 円 ・精神障害者保健福祉手帳 2級 6,000 円
計	3,066,000 円	381 人	

(6) 心身障害者医療費助成事業

心身の障害のある方の保健の向上を図るため、医療費の一部を助成しました。

事業名	事業費	対象件数	登録者数 (3月末現在)	事業概要
心身障害者 医療費	45,781,333 円	11,129 件	365 人	・身体障害者手帳1級～4級の方 ・療育手帳B1以上の方 ・精神障害者手帳1級の方 助成額：医療保険適用となった自己負担額

(7) 障害者手帳交付診断書料助成事業

障害のある方が、身体障害者手帳や精神障害者保健福祉手帳の交付を受けようとする際に添付が必要な診断書料の一部を助成しました。

○扶助費

- ・障害者手帳交付診断書料助成費（54件） 107,500 円

(8) 重度障害者タクシー料金助成事業

重度の障害のある方に、社会参加の促進及び通院等の日常生活における移動を支援するため、タクシー料金の一部を助成しました。

○扶助費

- ・ 重度障害者タクシー料金助成費（103人） 762,390円

(9) 重度身体障害者自動車燃料費用助成事業

重度の障害のある方又は介護する方が運転する自動車の燃料費の一部を助成しました。

○扶助費

- ・ 重度身体障害者自動車燃料費用助成費（158人） 4,750,832円

(10) 小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業

小児慢性特定疾患のある児童が、安心して生活できるように日常生活の便宜を図るため、日常生活用具を給付しました。

○扶助費

- ・ 小児慢性特定疾患児日常生活用具給付費（給付用具：1件） 30,400円

4 障害者自立支援事業費

(1) 地域生活支援事業

障害のある方が、地域社会の中で自立した生活を営むことができるように、地域生活支援事業に取り組みました。事業別の内容と実績は、次のとおり。

事業名	区分	事業費	事業内容
移動支援事業	委託料	2,490,692円	障害者（児）の外出の際に円滑な移動を支援するため、実利用者及びのべ19人、861時間の利用がありました。
日中一時支援事業	委託料	8,462,742円	日中における活動の場を確保し、家族等の就労支援及び障害者（児）等を日常的に介護している家族の一時的な休息等の便宜を図るため、実利用者30人、のべ32人、1,361日の利用がありました。
三泗地域障害者相談支援事業	委託料	2,334,657円 （うち、基幹相談支援センター等機能強化事業2,092,442円）	地域で安心して自立した日常生活や社会生活を営むことができるように、相談に応じ、必要な情報の提供及び助言を行いました。 委託先： （医）居仁会「ソシオ」（精神障害） （福）四季の里「HANA」（精神障害） （福）四日市福祉会「ブルーム」（知的障害） （福）聖母の家「陽だまり」（知的障害） （福）四日市市社会福祉協議会「かがやき」（身体障害）
生活訓練等事業	委託料	184,800円	視覚障害者等の生活を支援するため、歩行訓練、日常生活訓練等を行いました。 利用人数：2人
障害者自立支援給付支払等システム改修事業	委託料	1,382,700円	消費税改定に伴う報酬改定や処遇改善への対応及び就学前障害児の発達支援無償化への対応等に伴うシステム改修を行いました。
手話通訳者要約筆記奉仕員派遣事業	負担金、補助及び交付金	91,637円	障害者等とその他の者の意思疎通を仲介する手話通訳者等の派遣運營業務（頸肩腕検診の実施等）を行いました。 派遣回数：0回

心身障害者(児)理髪等福祉サービス事業(オムツ分)	負担金、補助及び交付金	545,465円	心身障害者(児)や介護者の支援を図るためオムツの給付を行いました。 利用人数:11人
重度障害児(者)日常生活用具給付事業	扶助費	1,452,199円	日常生活を便利にし、又は容易にするため153件の日常生活用具を給付しました。 給付した日常生活用具:ストマ用装具、パーソナルコンピュータ等
計		16,944,892円	

(2) 障害者(児)補装具給付事業

障害者(児)が日常生活を送る上で必要な移動等の確保や、就労場面における能率の向上を図るため、身体機能を補完・代替する用具の交付や修理を行いました。

○扶助費

事業名	事業費	事業概要
補装具費	1,720,403円	身体機能を補完し、かつ、長期間に渡り継続して使用する補聴器、車いす等の補装具を支給しました。支給件数:21件

(3) 自立支援医療給付事業

身体障害者の障害を除去・軽減する手術等の治療によって確実に効果が期待できるものに対して提供される必要な自立支援医療費を支給しました。支給内容は、次のとおり。

○扶助費

事業名	事業費	事業概要
更生医療給付費	5,565,359円	疾病等による身体的損傷に対して医療がなされ、治癒又は不完全治癒した障害者を対象に日常生活・社会生活能力の回復や向上させるために必要な医療費の支給を行いました。支給人数:6人
育成医療給付費	697,528円	将来障害を残すと認められる疾患があるため、その身体障害を除去・軽減する手術等の治療によって確実に効果が期待できる障害児に対して、生活の能力を得るために必要な医療費の支給を行いました。支給人数:7人
療養介護医療給付費	1,911,111円	療養介護において医療に関わるものについて支給を行いました。支給人数:2人
計	8,173,998円	

(4) 障害者自立支援給付事業

障害のある方の自立と社会参加を推進することを目的として、日常生活及び社会生活を支援するため、自立支援給付費の支給を行いました。支給内容は、次のとおり。

○扶助費

①介護給付費

事業名	事業費	事業の概要
居宅介護(ホームヘルプ)	19,109,202円	自宅で入浴や排せつ、食事の介護等を行いました。利用人数:10人
療養介護	6,793,230円	医療と常に介護が必要な人に、医療機関で機能訓練、療養上の管理、看護、介護、日常生活の支援を行いました。利用人数:2人
生活介護	75,400,983円	施設において、常に介護が必要な人に、昼間、入浴や排せつ、食事の介護等と創作的活動、生産活動の機会を提

		供しました。利用人数:26人
短期入所 (ショートステイ)	1,722,579円	自宅で介護を行う人が病気などの場合、短期間、施設等で入浴や排せつ、食事の介護等を行いました。利用人数:9人
施設入所支援	9,648,658円	施設に入所する人に、夜間、入浴や排せつ、食事の介護等を行いました。利用人数:6人
計	112,674,652円	

②訓練等給付費

事業名	事業費	事業の概要
自立訓練 (機能訓練・生活訓練)	1,596,271円	自立した日常生活又は社会生活ができるよう、一定期間、身体機能又は生活能力の向上のために必要な訓練を行いました。利用人数:3人
就労移行支援	4,242,387円	一般企業等への就労を希望する人に、一定期間、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練を行いました。利用人数:6人
就労継続支援 (A型＝雇用型、B型)	55,958,318円	就労が困難な人に、就労機会を提供し、就労に必要な知識や能力向上の必要な訓練を行いました。利用人数:38人
共同生活援助 (グループホーム)	61,293,296円	夜間、共同生活を行う住居で、入浴や排せつ、食事などの介護を行いました。利用人数:24人
計	123,090,272円	

③相談支援給付費

事業名	事業費	事業の概要
計画相談支援	2,644,184円	自立支援給付を利用する人に、サービス等利用計画書の作成を行いました。利用人数:70人

④高額障害福祉サービス費

事業名	事業費	事業の概要
高額障害福祉サービス等給付費	138,399円	世帯における利用者負担が基準を超えた額に対し高額障害福祉サービス費を支給しました。また、高齢障害者が介護保険サービスを円滑に利用できるよう、障害福祉サービスの支給決定を受けていた方で一定の要件を満たす方を対象に、介護保険移行後に利用した障害福祉サービスに相当する介護保険サービスの利用者負担に対し新高額障害福祉サービス等給付費を支給しました。 内訳：障害福祉サービス等給付費 3件 10,952円 障害児通所給付費 3件 20,457円 新高額障害福祉サービス等給付費 1件 106,990円

(5) 障害児通所給付事業

障害のある児童に対して、集団生活への適応訓練や療育、社会との交流の促進や活動場所を提供するため、各種サービスを支給しました。支給内容は、次のとおり。

○扶助費

事業名	事業費	事業概要
-----	-----	------

児童発達支援	4,191,528 円	未就学の障害児に対し、日常生活における基本動作の指導や集団生活の適応訓練などの必要な支援を行いました。利用人数：8 人
放課後等デイサービス	31,338,914 円	主に、小学生以上から高校生までの学校に通う障害児に授業終了後や休日、夏休みなどの長期休暇に生活能力向上のための訓練や社会との交流の促進などの支援を行いました。利用人数:23 人
障害児相談支援	748,844 円	障害児通所給付を利用する人に、サービス等利用計画書の作成を行いました。利用人数:23 人
計	36,279,286 円	

5 子育て支援関係経費

(1) 子ども・子育て支援事業計画策定事業

質の高い幼児期の教育・保育の提供、保育の量的確保、地域における子育て支援の充実を図るため、「第2期川越町子ども・子育て支援事業計画」を平成30年度から2か年かけて策定しました。令和元年度は、各事業項目の事業量の算出等計画本体の策定を実施しました。

○報酬

・子ども・子育て会議委員 15 人（4回開催） 203,000 円

○委託料

・子ども・子育て支援事業計画 2,808,000 円

(2) 子育てのための施設等利用費

令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化に伴い、保護者が就労等により認可外保育施設、私立幼稚園での預かり保育や一時預かり事業を利用した場合の保育料の一部を子育てのための施設等利用費として助成しました。

○扶助費

	のべ対象者数	支出額
認可外保育施設	24 人	918,000 円
預かり事業	44 人	222,000 円
一時預かり事業	21 人	209,925 円
合計	89 人	1,349,925 円

(3) 子育て短期支援事業

○委託料

・短期入所生活支援事業（30日） 165,000 円

(4) 臨床心理士及び相談員配置事業

子どもと家庭を取り巻く環境が変化し、児童相談も複雑多様化しているなか、臨床心理士、家庭児童相談員、保育士（みえ発達障がい支援システムアドバイザー）らが、子どもの発達や家庭に関する相談・支援を行いました。

保育所、幼稚園、小学校を訪問し、巡回相談・観察を行い、必要に応じて発達検査等を実施するなど福祉、教育、保健、医療等の関係機関と連携しながら、継続的な支援を行いました。

また、養育支援訪問事業では、児童虐待未然防止、早期発見、早期対応を目的として、相談員による専門的指導を行いました。

○臨時職員賃金等・・・・・・・・・・ 8,284,714 円（賃金・共済費）

・臨床心理士（1人）6,224,417 円

・相談員（2人） 2,060,297 円

【子ども・家庭相談支援に係る対応件数】

対応種別	実人数		のべ 対応件数	主な内容
		うち 新規ケース		
養育支援訪問	39人 (20世帯)	17人 (7世帯)	258件	保健師、助産師等による具体的な養育に関する指導助言等を訪問により実施 【支援方法】 訪問、電話、メール、支援機関との情報共有等
要保護児童 ケース訪問	67人 (34世帯)	33人 (19世帯)	110件	児童虐待の早期発見・早期対応につなげるため、寄り添う訪問型支援を実施 【支援方法】 訪問、電話、メール、支援機関との情報共有等
心理相談	74人	21人	373件	・対象児の相談・発達検査及び保護者相談 ・教職員等への対象児の接し方や環境調整への助言
巡回相談	40人	20人	44件	学校園への巡回（23日/年） ・行動観察及び事後検討
計	220人	91人	785件	

6 葬祭費

葬祭費の負担を軽減するため、の火葬場の使用料に対する補助金（1件あたり上限50,000円）を交付しました。

○負担金、補助及び交付金

・葬祭費補助金（115件） 4,034,000円

7 国民健康保険特別会計への繰出金

国民健康保険特別会計へ国民健康保険の事業運営、診療所の運営に係る繰出金を支出しました。

○繰出金

区 分	支 出 額
国保特別会計事業勘定	31,757,000円
国保特別会計保険基盤安定繰出金	52,797,129円
国保特別会計出産育児一時金等繰出金	3,640,000円
国保特別会計財政安定化支援事業繰出金	1,551,000円
国保特別会計職員事務費等繰出金	12,762,000円
国保特別会計診療勘定繰出金	40,169,000円
計	142,676,129円

2目 国民年金費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,611,821円	2,936,313円	－円	－円	－円	4,675,508円

国民年金制度では、一部の事務について市町村が行うこととされており、被保険者の資格取得・喪失、種別変更等に伴う届出の受理、保険料の免除や学生納付特例の届出の受理等、国との協力・連携のもと実施しました。

1 国民年金給与費

- (1) 一般職給与費（事務職員1人） 7,557,718円
（給料、職員手当等、共済費）

2 国民年金費

- (1) 国民年金事務経費 54,103円
（旅費、需要費、役務費）

【資格取得等届件数】

種別	件数
資格取得・種別変更届	360件
免除・学生特例等申請	231件

3目 老人福祉費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
313,675,909円	1,618,848円	17,238,875円	－円	1,612,500円	293,205,686円

高齢社会が進展する中、ひとり暮らし高齢世帯が増えるなど高齢者が安心して暮らせるよう、高齢者福祉施策を推進しました。

1 老人福祉事業費

- (1) 敬老会事業・・・・・・・・・・・・ 2,924,884円

長年社会に貢献してこられた高齢者に対して、その長寿をお祝いするため、9月16日にあいあいホールで敬老会を開催しました。

区分	支出額	内容
報償費	300,000円	演芸謝礼
需用費	2,604,984円	消耗品費 2,599,034円 ・敬老会記念品 2,590,390円 （内訳）一般（2,226人）2,283,876円 米寿（44人）296,524円 最高齢者 9,990円
		・その他 8,644円
		食糧費 5,950円
		役務費 9,900円
使用料及び賃借料	10,000円	手数料（傷害保険） 賃借料（盆栽）

- (2) 長寿者褒章事業

多年にわたり地域社会の発展向上に貢献された長寿者を褒賞し、あわせてその家族の労をねぎらうため、褒賞金を支給しました。

○報償費

事業名	事業費	人数	事業概要
長寿者褒賞金	3,900,000 円	9 人	95 歳の方に 100,000 円を支給
		3 人	100 歳の方に 1,000,000 円を支給

(3) 敬老年金支給事業

多年にわたり地域社会の発展向上に貢献された高齢者に終身年金を支給しました。

○扶助費

事業名	事業費	人数	事業概要
敬老年金	9,374,000 円	1,334 人	75 歳から 89 歳までの方に 6,000 円を支給
		137 人	90 歳以上の方に 10,000 円を支給

2 施設福祉事業費

(1) 老人ホーム入所措置事業

三重郡老人福祉施設組合の運営費用と、養護老人ホーム入所者に関する入所措置費用を支払いました。

○役務費

- ・養護老人ホーム入所者に係る利用者負担額口座振替手数料 523 円

○負担金、補助及び交付金

事業名	事業費	事業概要
運営費	1,608,000 円	三重郡老人福祉施設組合の安定運営を図るため、運営費を負担しました。

○扶助費

事業名	事業費	人数	事業概要
老人保護措置入所費	13,195,938 円	7 人	老人福祉法に基づき、概ね 65 歳以上で身体上若しくは精神上又は環境上の理由及び経済的理由により、在宅生活が困難な高齢者の養護老人ホームへの入所措置費を支給しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・養護老人ホームみずほ寮 6 人 ・養護老人ホーム寿楽陽光苑 1 人

3 生きがい対策事業費

(1) 老人福祉センター事業

高齢者が生きがいのある楽しい日々を営むことができるよう、川越町社会福祉協議会に老人福祉センターの運営を委託し、集いの場の提供等の充実に努めました。

○委託料

事業名	事業費	利用者	事業概要
老人福祉センター事業	847,420 円	15,376 人	老人福祉センター（憩いの広場） 2,037 人 <ul style="list-style-type: none"> ・外出機会の少ない高齢者の交流等の機会を図りました。（カラオケ、囲碁・将棋など） 一般浴場利用 6,530 人 その他（機能回復等） 6,809 人

(2) ことぶき人材センター事業

高齢者が持つ豊かな経験や知識、技術などを地域社会で発揮できるよう、川越町社会福祉協議会のことぶき人材センターの運営に助成しました。

○負担金、補助及び交付金

・町社会福祉協議会

事業名	事業費	会員数	事業概要
ことぶき人材センター運営補助	2,057,085 円	87 人	全ての会員が稼働できるよう受注拡大に努めました。 ・延就労日数 13,263 日 ・受注件数 350 件 ・契約金額 45,859,680 円

(3) 老人クラブ運営事業

老後を楽しく、生きがいをもって生活されるよう、川越町社会福祉協議会を通じて老人クラブに対し助成しました。

○負担金、補助及び交付金

・町社会福祉協議会

事業名	事業費	人数	事業概要
老人クラブ運営補助	1,784,464 円	1,462 人	町老人クラブ連合会が主催する研修費、レクリエーションなどの活動等を行いました。

4 後期高齢者医療療養給付費負担金及び特別会計への繰出金・・・・・・・・・・ 128,403,774 円

75歳以上の高齢者等が対象となる後期高齢者医療制度について、三重県後期高齢者医療広域連合へ療養給付費の負担金を支払いました。

また、後期高齢者医療特別会計へ、事業運営に要する費用を繰り出しました。

○負担金、補助及び交付金

・後期高齢者医療療養給付費負担金 92,545,506 円

○繰出金

区 分	支 出 額
後期高齢者医療特別会計事務費繰出金	14,543,000 円
後期高齢者医療特別会計保険基盤安定繰出金	21,315,268 円
計	35,858,268 円

5 介護保険特別会計への繰出金

介護保険特別会計の事業運営に要する費用を繰り出しました。

○繰出金

区 分	支 出 額
介護保険特別会計介護給付費繰出金	82,319,013 円
介護保険特別会計事務費繰出金	19,154,442 円
介護保険特別会計地域包括的支援事業等繰出金	42,829,668 円
介護保険特別会計低所得者保険料軽減繰出金	3,237,195 円
介護保険特別会計介護予防・日常生活支援総合事業繰出金	1,675,352 円
計	149,215,670 円

4目 プレミアム付商品券事業費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
12,402,213円	12,402,100円	－円	－円	－円	113円

消費税・地方消費税率引上げが低所得者・子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起・下支えすることを目的として、川越町・朝日町両町共同事業で、両町の商工業に関わりが深い朝明商工会に「プレミアム付商品券事業業務」を委託し、事業を行いました。

プレミアム付商品券事業に要した費用の内訳は、次のとおりです。

- 職員手当等
 - ・時間外勤務手当 482,542円
- 需用費
 - ・消耗品費 188,564円
 - ・印刷製本費 12,100円
- 役務費
 - ・通信運搬（申請書・商品券引換券等郵送代） 476,409円
- 委託料
 - ・事務委託（電算システム構築） 3,519,978円
 - ・事業委託（プレミアム付商品券発行・販売・換金業務） 7,081,878円
 - ・各種委託（人材派遣） 597,142円
- 使用料及び賃借料
 - ・賃借料（コピー機借上） 43,600円

事業名	事業概要
プレミアム付商品券事業	<p>○対象者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度の住民税が課税されていない方 ※事前に申請が必要 ・3歳未満児が属する世帯の世帯主 <p>上記の対象者の内、非課税の方1,590人に申請書を送付し、申請のあった購入希望者及び3歳未満児子育て世帯主へ商品券引換券を送付しました。 1枚500円分の商品券を1冊10枚綴りとし、指定の購入場所において、額面合計5,000円分を4,000円で販売しました。</p> <p>○商品券引換券送付者数 1,201人 (非課税者：666人 3歳未満児対象者：535人)</p> <p>○販売冊数 4,134冊 ※購入可能冊数は、対象者1人あたり5冊まで</p> <p>○販売額 16,536,000円 (商品券発行総額 20,670,000円)</p> <p>○換金額（商品券使用額） 20,560,500円</p>

2項 児童福祉費

1目 保育所費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
529,400,681円	69,966,117円	32,859,376円	－円	65,974,637円	360,600,551円

保護者や同居の親族が仕事や病気、障害、出産等のため、児童を保育することができないと認められる場合に、保護者からの申込みにより保護者等に代わって保育所において児童の保育を行うことに要する費用が主なものです。

1 保育所給与費等

(1) 一般職給与費（保育士 20 人、調理士 1 人） 116,741,747 円
（給料、職員手当等、共済費）

(2) 嘱託職員及び臨時職員賃金 111,598,496 円

施設	嘱託職員（賃金・共済費）	臨時職員（賃金・共済費）
北部保育所	保育士 7 人 26,228,073 円 調理師 1 人 2,439,912 円 調理員 1 人 2,642,485 円	保育士 11 人 11,781,840 円 保育補助 1 人 658,200 円 調理員 2 人 838,920 円 用務員 1 人 584,940 円
中部保育所	保育士 4 人 15,710,855 円 調理員 2 人 5,693,785 円	保育士 9 人 7,188,240 円 調理員 3 人 426,600 円 用務員 1 人 669,060 円 管理栄養士 1 人 1,656,480 円
南部保育所	保育士 6 人 22,409,274 円 調理員 1 人 2,800,672 円	保育士 10 人 8,298,600 円 保育補助 1 人 390,120 円 調理員 2 人 727,920 円 用務員 1 人 452,520 円

(3) 人材派遣費（保育士 7 人） 14,489,978 円（委託料）

2 保育所費

(1) 保育所運営経費・・・・・・・・・・・・ 32,335,671 円

【令和元年度各保育所児童入所状況】

令和元年度の公私立合わせた児童入所率は 95.5% となり、各保育所入所人員は、次のとおりです。
（令和 2 年 3 月 31 日現在）

区分 保育所	定員	0 歳	1 歳	2 歳	3 歳	4 歳	5 歳	計	入所率
北部保育所	90 人	2 人	15 人	13 人	15 人	23 人	13 人	81 人	90.0%
中部保育所	60 人	0 人	9 人	12 人	12 人	21 人	14 人	68 人	113.3%
南部保育所	110 人	4 人	10 人	12 人	16 人	20 人	18 人	80 人	72.7%
公立計	260 人	6 人	34 人	37 人	43 人	64 人	45 人	229 人	88.1%
ひばり保育園	120 人	16 人	24 人	23 人	24 人	27 人	20 人	134 人	111.7%
合計	380 人	22 人	58 人	60 人	67 人	91 人	65 人	363 人	95.5%
広域保育依頼数	—	1 人	0 人	1 人	2 人	0 人	0 人	4 人	—

各保育所の運営に要した費用は、次のとおり。

○報酬

- ・内科（1 人） 995,080 円
- ・歯科（3 人） 889,780 円

○報償費

・講師謝礼（職員人材育成事業）	240,000 円
・人形劇鑑賞	128,000 円
・移動動物園	162,000 円
○需用費	
・消耗品費	153,006 円
・賄材料費（給食食材）	21,960,898 円
○役務費	
・広告	61,600 円
・検便等	578,198 円
・備品等廃棄	79,704 円
○委託料	
・社会見学バス運行業務	389,880 円
・七夕笹運搬	12,139 円

項目	区分	支出額	内 容
北部保育所	需用費	2,139,571 円	消耗品費（保育材料等） 2,117,320 円
			医薬材料費（医薬品） 19,917 円
			飼料費 2,334 円
	役務費	134,554 円	通信運搬費（電話料金） 122,804 円
			手数料 11,750 円 ・ピアノ調律 9,900 円 ・計測器検査 1,850 円
使用料及び賃借料	264,600 円	事務機	
備品購入費	113,184 円	ウレタン積木	
	計	2,651,909 円	

項目	区分	支出額	内 容
中部保育所	需用費	1,459,261 円	消耗品費（保育材料等） 1,453,251 円
			医薬材料費（医薬品） 6,010 円
	役務費	128,488 円	通信運搬費（電話料金） 89,138 円
			手数料 39,350 円 ・ピアノ調律 9,900 円 ・プール組立撤去 27,600 円 ・計測器検査 1,850 円
			事務機
使用料及び賃借料	264,600 円	ウレタン積木	
備品購入費	113,184 円		
	計	1,965,533 円	

項目	区分	支出額	内 容
南部保育所	需用費	1,624,874 円	消耗品費（保育材料等） 1,598,185 円
			医薬材料費（医薬品） 19,265 円
飼料費 7,424 円			
役務費	92,975 円	通信運搬費（電話料金） 81,225 円	
		手数料 11,750 円 ・ピアノ調律 9,900 円	

			・計測器検査	1,850円
	使用料及び賃借料	264,600円	事務機	
	備品購入費	85,495円	保育用備品 ・洗濯機	55,080円
			・タイムレコーダー	30,415円
	小計	2,067,944円		

(2) 外国人英語指導事業

川越町で育つ子どもの就学前からの外国語教育を充実させ、国際理解の豊かな子育てを推進し、将来の川越町を担う人材を育成するため、外国人語学指導員が曜日ごとにそれぞれの保育所を回り、就学前となる4、5歳児を中心に外国語教育を行いました。

○委託料

・外国人英語指導事業 3,662,400円

(3) 保育所施設維持管理費・・・・・・・・・・・・ 14,168,995円

保育所の施設における点検業務、清掃業務、警備といった建物の維持管理業務及び周辺緑地帯の維持・管理といった保育所敷地内の維持管理業務を行いました。維持管理に要した費用は、次のとおり。

施設	区分	支出額	内 容	
北部保育所	需用費	3,646,374円	消耗品費（蛍光灯）	5,750円
			光熱水費	2,798,782円
			・電気：2,101,283円、上下水道：697,499円	
			燃料費（プロパンガス）	311,312円
			修繕料	530,530円
				・空調機洗浄工事
			・その他修繕	268,090円
北部保育所	委託料	740,041円	園舎清掃	156,855円
			沈殿槽清掃	18,540円
			衛生害虫駆除	34,262円
			屋外遊具保守管理	43,164円
			消防設備保守管理	43,600円
			空調設備保守管理	253,000円
			警備	58,860円
			庭木手入れ等	23,760円
			防犯カメラ	108,000円
北部保育所	使用料及び賃借料	86,707円	フロアマット等	67,362円
			ガス警報機	4,800円
北部保育所	工事請負費	451,000円	テレビ受信料	14,545円
			修繕工事	
			・放送設備改修工事	297,000円
			・空調機修繕工事	154,000円
	計	4,924,122円		

項目	区分	支出額	内 容	
中部保育所	需用費	2,665,891円	光熱水費	1,987,747円
			・電気：1,433,007円、上下水道：554,740円	
			燃料費（プロパンガス）	303,924円

			修繕料	374,220 円
			・空調機洗浄工事	226,800 円
			・その他修繕	147,420 円
	委託料	709,746 円	園舎清掃	101,076 円
			沈殿槽清掃	18,540 円
			衛生害虫駆除	21,288 円
			蜂の巣駆除	5,400 円
			屋外遊具保守管理	43,164 円
			消防設備保守管理	43,600 円
			空調設備保守管理	242,000 円
			警備	58,860 円
			庭木手入れ等	78,618 円
			防犯カメラ	97,200 円
	使用料及び賃借料	1,223,043 円	フロアマット等	28,122 円
			ガス警報機	7,776 円
			駐車場	1,172,600 円
			テレビ受信料	14,545 円
	原材料費	62,640 円	砂場用砂	
	計	4,661,320 円		

施設	区分	支出額	内 容	
南部保育所	需用費	3,746,849 円	消耗品費（蛍光灯）	4,824 円
			光熱水費	2,875,553 円
			・電気：2,303,406 円、上下水道：572,147 円	
			燃料費（プロパンガス）	248,561 円
			修繕料	617,911 円
			・回転釜修繕工事	396,000 円
			・その他修繕	221,911 円
南部保育所	委託料	489,675 円	園舎清掃	151,779 円
			沈殿槽清掃	18,540 円
			衛生害虫駆除	32,932 円
			屋外遊具保守管理	43,164 円
			消防設備保守管理	43,600 円
			警備	58,860 円
			庭木手入れ等	22,000 円
			防犯カメラ	118,800 円
南部保育所	使用料及び賃借料	55,969 円	フロアマット等	36,624 円
			ガス警報機	4,800 円
			テレビ受信料	14,545 円
南部保育所	工事請負費	291,060 円	修繕工事	
			・空調機洗浄及び部品交換工事	291,060 円
	計	4,583,553 円		

(4) 保育園運営費等助成事業・・・・・・・・・・・・ 151,273,882 円

児童福祉の向上を図るため、ひばり保育園等へ保育所運営費の給付を行いました。

また、事業実施のための必要な経費等に対し補助金として助成を行いました。

○委託料

事業名等	支出額	内 容
------	-----	-----

保育所運営費給付事業	138,518,782円	ひばり保育園	131,638,450円
		広域保育	6,367,632円
		認定こども園	512,700円

○負担金、補助及び交付金

事業名等	支出額	内 容
ひばり保育園補助	4,220,700円	運営補助金 3,864,000円
		米飯給食補助金 356,700円
延長保育促進事業費助成	1,342,000円	保育対策等促進事業
低年齢児保育推進事業助成	950,400円	特別保育事業
一時預かり事業助成	5,360,000円	保育緊急確保事業
乳児保育促進事業助成	882,000円	特別保育事業

(5) 新型コロナウイルス感染症対策事業・・・ 1,098,732円

新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策として、各保育所(園)の衛生管理のために加湿空気清浄機や消毒用品等を購入し、衛生環境の整備を行いました。

○需用費

・消耗品費 338,032円

○備品購入費

・保育用備品 260,700円

○負担金、補助及び交付金

・ひばり保育園 500,000円

(6) 病児保育事業

保護者の子育てと就労等の両立を支援するため、児童が病気の治療や病気の回復期にあり、集団保育や保護者による保育が困難な場合に、一時的に預かる病児保育事業を広域で行う桑名市に負担金を支払いました。

○負担金、補助及び交付金

・病児保育広域対応支援事業 646,000円 利用者 38人

2目 児童措置費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
361,607,743円	202,481,333円	70,044,621円	－円	－円	89,081,789円

児童を養育している家庭を支援するために要する費用が主なものです。

1 児童手当費

児童を養育している家庭等の生活の安定に寄与すること及び次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的に、中学校修了前までの児童に児童手当等を支給しました。

○扶助費

事業名	事業費	のべ支払者数	事業概要
児童手当	75,435,000円	5,029人	0歳～3歳未満 (月額15,000円)
	130,370,000円	13,037人	3歳以上小学校修了前(第1子・第2子) (月額10,000円)

	30,075,000 円	2,005 人	3 歳以上小学校修了前（第 3 子以降） （月額 15,000 円）
	43,430,000 円	4,343 人	小学校修了後中学校修了前（月額 10,000 円）
	9,270,000 円	1,854 人	所得制限に係る特例給付（月額 5,000 円）
合 計	288,580,000 円	26,268 人	

2 医療費助成費

子育て支援を図るため、子ども医療費助成及び一人親家庭等医療費助成として、医療費の助成を行いました。

○扶助費

事業名	事業費	対象件数	登録者数 (3月末現在)	事業概要
子ども医療費助成	54,894,357 円	30,488 件	2,116 人	・補助対象分（県） 44,851,391 円 ・町単独分 10,042,966 円
一人親家庭等医療費助成	12,565,366 円	5,581 件	514 人	・補助対象分（県） 8,981,246 円 ・町単独分 3,584,120 円

3 一人親家庭高校通学費

一人親家庭児童の向学心の高揚と福祉の増進を図るため、高等学校、専修学校、各種学校等の通学費の一部を助成しました。

○扶助費

- ・一人親家庭高校通学費（46 人） 1,095,399 円

3 目 児童館費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
87,896,916 円	18,872,000 円	17,155,000 円	－円	484,657 円	51,385,259 円

次代を担う児童の健やかな成長の手助けと安全な居場所を提供するため、児童館の運営に要する費用が主なものです。

1 児童館運営一般経費

- (1) 嘱託職員及び臨時職員賃金（賃金、共済費） 25,387,068 円

施設	嘱託職員（賃金・共済費）	臨時職員（賃金・共済費）
つばめ児童館	指導員 3 人 10,937,827 円	指導員 4 人 1,645,682 円 指導員補助 5 人 1,573,783 円
おひさま児童館	指導員 2 人 7,431,642 円	指導員 6 人 3,798,134 円

2 児童館費

- (1) 児童館運営費・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2,539,528 円

子どもを対象としたイベントのほか、企画から運営まで子どもたちが主体となって行うもの、地域の住民、世代間（異年齢）、子育て世代の親子等の交流を目的としたもの、父親を対象としたものなどを行いました。

児童館年間利用者数

施設	開館日数 (※)	子ども	大人	合計	1 日当たり (子ども)	1 日当たり (大人)

つばめ児童館	264日	24,009人	11,953人	35,962人	99人	49人
おひさま児童館	263日	16,410人	5,268人	21,678人	68人	22人
合計	—	40,419人	17,221人	57,640人	167人	71人

※2月29日から3月31日までは、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策のため、臨時休館しました。

主な行事の開催状況

施設	行事名	のべ参加者数	内容
つばめ児童館	川児祭(6月)	約340人	おひさま児童館との合同イベント 子どもたちが主体となり、地域の住民、世代間の交流を目的としたもの
おひさま児童館	ファミリー向けイベント(7月)	38人	父親サークル「パパスマイル四日市」と合同で子育て世代の親子や父親同士の交流を目的としたイベントを開催
つばめ児童館 おひさま児童館	夏祭り(8月)	113人 145人	子どもたちが主体となり、異年齢交流を目的としたもの
つばめ児童館	ファミリー向けイベント(10月)	47人	社会福祉協議会と合同で子育て世代の親子や家族同士の交流を目的として、ハロウィンイベントを実施
つばめ児童館	スプリングフェスティバル(3月)	新型コロナウイルス感染症の感染予防のため中止	児童館で行ってきたクラブ活動の発表などや子どもたち、川越北学童保育所、川越町子育て支援センターとの合同イベント
おひさま児童館	カルチャーフェスティバル(3月)	新型コロナウイルス感染症の感染予防のため中止	児童館で行ってきたクラブ活動の発表などや子どもたち、川越南学童保育所との合同イベント
つばめ児童館 おひさま児童館	その他行事	589人 468人	工作、ゲーム、季節に応じた遊び、英語や認知症や地域のことに触れる内容のものなど (社会福祉協議会やFAGクラブなど他の団体との共催行事を含む。)

行事以外にも、地域の方を講師などとして招いて、各児童館であわせて8つのクラブ活動を実施しました。

施設	クラブ名	クラブ員数	内容
つばめ児童館	菜園クラブ	10人	年間11回開催。年間を通して、トマト、きゅうり、サツマイモ、玉ねぎなど様々な野菜を栽培
つばめ児童館	木工クラブ	前期 4人 後期 3人	各期5回ずつ開催。前期は本立てを、後期はイーゼル(画架・三脚)を制作
つばめ児童館	茶道クラブ	10人	全8回開催。
つばめ児童館	消しゴムはんこクラブ	前期 3人 後期 3人	各5回ずつ開催。消しゴムを削ってオリジナルのはんこを制作
つばめ児童館	クッキングクラブ	前期 10人 後期 6人	各5回ずつ開催。きなこぼろ、豆腐と白玉のみたらし団子、肉まんなどを調理
おひさま児童館	将棋クラブ	12人	年間9回開催。
おひさま児童館	おやつクラブ	11人	年間9回開催。フレンチトースト、どら焼き、スイートポテトなどを調理

おひさま児童館	ハンドベルクラブ	6人	年間9回開催。12月25日に開催のクリスマス会では演奏を披露
---------	----------	----	--------------------------------

各児童館の運営に要した費用は、次のとおりです。

施設	区分	支出額	内容
つばめ児童館	報償費	72,000円	講師謝礼
	需用費	601,270円	消耗品費 584,092円 ・行事等材料費 404,216円 ・事務用品等 179,876円
			食糧費 14,786円 飼料費 2,392円
			通信運搬費（電話料金） 118,968円 手数料 20,200円 ・パソコンソフト 2,980円 ・検便等 17,220円 傷害保険 277,200円
			事務機
	使用料及び賃借料	78,480円	
	備品購入費	107,460円	児童館備品 ・インターネット用ノートパソコン
	負担金、補助及び交付金	15,000円	児童館連絡協議会
小計	1,290,578円		

施設	区分	支出額	内容
おひさま児童館	報償費	87,000円	講師謝礼
	需用費	568,379円	消耗品費 547,529円 ・行事等材料費 369,465円 ・事務用品等 178,064円
			食糧費 14,699円 医薬材料費 3,788円 飼料費 2,363円
			通信運搬費（電話料金） 120,931円 手数料 7,870円 ・パソコンソフト 2,980円 ・検便等 4,890円 傷害保険 158,400円
			事務機
	使用料及び賃借料	78,480円	
	備品購入費	160,460円	児童館備品 ・インターネット用ノートパソコン 107,460円 ・屋外用遊具 53,000円
	負担金、補助及び交付金	15,000円	児童館連絡協議会
小計	1,196,520円		

(2) 児童館施設維持管理費・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5,997,273 円

児童館施設の適正な維持管理に努めました。維持管理に要した費用は、次のとおり。

施設	区分	支出額	内容
つばめ 児童館	需用費	2,249,219 円	消耗品費（蛍光灯等） 268,713 円 光熱水費 1,441,126 円 ・電気：1,377,610 円、上下水道：63,516 円 修繕料 539,380 円 ・排煙窓ワイヤーロープ修繕 129,600 円 ・自動扉開閉装置修繕 95,040 円 ・その他修繕 314,740 円
			委託料
	使用料及び賃借料	229,999 円	
	小計	3,419,756 円	

施設	区分	支出額	内容		
おひさま 児童館	需用費	1,518,236 円	消耗品費（消火器等） 45,638 円 光熱水費 1,192,018 円 ・電気：1,142,091 円、上下水道：49,927 円 修繕料 280,580 円 ・ブラインド修繕 173,880 円 ・その他修繕 106,700 円		
			委託料	800,555 円	施設清掃 145,519 円 警備 74,556 円 遊具保守管理 8,640 円 消防設備保守管理 69,760 円 空調設備保守管理 305,200 円 自動ドア保守管理 34,880 円 防犯カメラ 162,000 円
	使用料及び賃借料	146,326 円			フロアマット 131,781 円 テレビ受信料 14,545 円
	原材料費	92,400 円			広場用砂
	小計	2,557,517 円			

3 地域子育て支援センター事業費

児童及びその保護者に対して育児支援を図るため、地域子育て支援センター事業を2つの法人に委託し実施しました。

○委託料

区分	事業費	事業参加人数
社会福祉法人宏育会 ひばり保育園	6,000,000 円	1,552 人

特定非営利活動法人 子育てサポートほっとまむ	5,217,429 円	4,037 人
計	11,217,429 円	

4 ファミリー・サポート・センター事業費

急な用事のおきなどに安心して子どもを預けることができるサービスを確保するため、ファミリー・サポート・センター事業を実施しました。

○委託料

区 分	事業費	会員数	利用件数
特定非営利活動法人 子育てサポートほっとまむ	1,601,224 円	305 人	のべ 303 件

5 学童保育所運営事業助成事業費

保護者会や社会福祉法人日の本福祉会が設置及び運営している学童保育所の円滑な運営を図るため、次の表のとおり各学童保育所に運営費等の一部を助成しました。

また、増加する学童保育所の利用ニーズに対応するため、令和元年度から北小学校区に新たに学童保育所（1か所）が開設されました。

○負担金、補助及び交付金

区 分	助成額	登録児童数 (3月末現在)
川越北学童保育所	6,842,200 円	34 人
川越南学童保育所	8,307,400 円	44 人
川越学童保育所日の本クラブ (豊田一色施設) ※令和元年度新設	10,457,665 円 (うち運営費 9,144,465 円)	34 人
川越学童保育所日の本クラブ (北福崎施設)	5,469,200 円	19 人
川越第2学童保育所日の本クラブ	9,665,929 円	43 人
計	40,742,394 円	174 人

4 款 衛 生 費

1 項 保健衛生費

1 目 保健衛生総務費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
66,803,773円	1,053,000円	1,053,000円	－円	357,330円	64,340,443円

保健衛生関係職員の人件費、狂犬病予防法に基づく犬登録事務等に要する費用が主なものです。

1 保健衛生給与費

- (1) 一般職給与費（事務職員 2 人、保健師 5 人、栄養士 1 人） 60,318,349 円
（給料、職員手当等、共済費）

2 保健衛生一般事務費

- (1) 嘱託職員及び臨時職員賃金 6,172,460 円
○嘱託職員（賃金、共済費）
・事務員 1 人 2,868,825 円
・看護師 1 人 3,200,090 円
○臨時職員（賃金）
・事務員 1 人 103,545 円

3 狂犬病予防経費

- (1) 畜犬登録及び狂犬病予防注射・・・・・・・・・・・・・・・・ 196,464 円
狂犬病予防法に基づき、畜犬登録及び狂犬病予防注射に関する事務（犬の鑑札及び狂犬病予防注射済票の交付等）を行いました。令和元年度末の登録頭数は、917 頭です。

- 需用費
・消耗品費（ラミネートフィルム等） 12,914 円
・印刷製本費（狂犬病予防注射済票等） 92,190 円
○役務費
・通信運搬費（切手、狂犬病予防注射済票交付申請書通知） 58,375 円
○委託料

項目	頭数	支出額
畜犬登録交付事務	28 頭	8,400 円
狂犬病予防注射済票交付	447 頭	24,585 円

- (2) 犬・猫不妊手術費助成事業・・・・・・・・・・・・・・・・ 116,500 円

捨て犬及び捨て猫を防止し、町民の良好な生活環境を保持するため、獣医師による飼い犬、飼い猫の不妊手術費等の一部を助成しました。

- 負担金、補助及び交付金

種別		件数	助成額
犬	避妊（3,000 円/頭）	11 件	33,000 円
	去勢（2,500 円/頭）	10 件	25,000 円
	計	21 件	58,000 円
猫	避妊（2,000 円/頭）	15 件	30,000 円

	去勢 (1,500 円/頭)	19 件	28,500 円
	計	34 件	58,500 円
合計		55 件	116,500 円

2 目 予防費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
86,085,439円	1,753,000円	448,000円	－円	5,514,100円	78,370,339円

疾病の早期発見のための検診（健診）事業と、乳幼児から高齢者までを対象とした感染症予防のための予防接種事業に要する費用が主なものです。

1 検診（健診）事業費

個人通知、健康づくりカレンダー、回覧、広報、ホームページ、ケーブルテレビ等による町民への周知の他、健康かわごえ推進委員と協働で、ふれあい祭等で検診PR活動を実施し、がん検診受診啓発に努めました。無料クーポン券配布事業は、対象者を国の乳がん・子宮頸がん検診のみとし、乳がんでは個別検診の対象者拡大、子宮頸がん検診ではHPV検査の追加を開始し、受診者の選択の幅を広げました。

(1) 5大がん検診事業 25,349,143 円

国の基準による検診（胃・肺・大腸・乳・子宮頸がん検診）

区分	支出額	内容
賃金	835,895 円	保健師等
需用費	518,829 円	消耗品費（パンフレット等） 41,368 円 印刷製本費（予診票、通知用封筒等） 424,725 円 医薬材料費（大腸がん容器） 52,736 円
役務費	795,349 円	通信運搬費（医療機関通知、個人通知等）
委託料	23,112,475 円	検診委託料 胃がん(X線)3,587,145 円、胃がん(内視鏡)5,240,462 円、肺がん 4,003,664 円、大腸がん 1,242,920 円、乳がん集団 3,600,369 円、子宮がん集団 2,094,560 円 その他 HPV 検査等合計 3,252,635 円 事務委託料(子宮頸がんシステム追加料) 90,720 円
負担金、補助及び交付金	86,595 円	三泗地域胃内視鏡検診運営委員会

(2) がん検診無料クーポン事業 390,521 円

乳がん 41 歳・子宮頸がん 21 歳において、無料クーポン券を配布

区分	支出額	内容
需用費	31,320 円	印刷製本費（受診券等作成）
役務費	13,612 円	通信運搬費（医療機関通知、個人通知等）
委託料	345,589 円	乳がん 307,552 円 子宮頸がん 38,037 円

(3) その他検診事業 9,721,581 円

腹部超音波、乳がん超音波、一般健康診査、前立腺がん、骨粗鬆症、肝炎、健康増進法健診

区分	支出額	内容
----	-----	----

賃 金	18,510 円	保健師 1 人、栄養士 1 人
需用費	52,493 円	印刷製本費（受診票作成等） 10,800 円 消耗品費（指導用パンフレット等） 41,693 円
役務費	33,159 円	通信運搬費（医療機関通知、個人通知等） 33,159 円
委託料	9,617,419 円	事務委託料 健康増進法健診受診券作成費 19,736 円 検診委託料 腹部超音波 7,177,641 円、乳がん超音波 736,470 円、一般健康診査 550,800 円、その他前立腺がん検診等 1,132,772 円

【各種検診受診者数】

検 診 名	受診者数	対象年齢等
胃がん(X線)	228 人	40 歳以上 川越診療所で実施
胃がん(内視鏡)	333 人	
肺がん検診（レントゲン撮影）	688 人	
大腸がん(便潜血検査 2 日法)	920 人	40 歳以上 集団検診
乳がんマンモグラフィ撮影（集団）	668 人	40 歳以上
乳がんマンモグラフィ撮影（個別）	57 人	一部無料クーポンあり
子宮頸がん(頸部細胞診) 集団	689 人	20 歳以上
子宮頸がん(頸部細胞診) 個別	157 人	一部無料クーポンあり
HPV 検査（子宮頸がんと同時に受診のため再掲）	185 人	20～50 歳の 3 歳刻み対象
乳がん超音波検(集団)	167 人	30 歳代
前立腺がん（血液検査）	318 人	40 歳以上 集団検診
腹部超音波	812 人	40 歳以上 川越診療所で実施
骨密度（踵骨超音波測定）	41 人	40～70 歳で 5 歳刻み対象 集団検診 女性のみ
一般健康診査	102 人	30～39 歳を対象とした集団健診

2 各種予防接種事業費

小児の定期接種については全額公費負担にて実施し、65 歳以上を対象とする高齢者肺炎球菌及び高齢者インフルエンザは一部公費負担により実施しており、個人通知、広報、ホームページ等で接種勧奨を行い、接種率の向上に努めました。

令和元年より 3 年間、昭和 37 年 4 月 2 日～昭和 54 年 4 月 1 日生まれの男性を対象として風しんの抗体検査と予防接種を実施することとなり、対象者へ無料クーポンを送付する事業が始まりました。

任意接種では、高齢者肺炎球菌及びおたふくかぜワクチン接種費用助成事業を継続し、新たにロタウイルスワクチン助成事業を開始しました。

(1) 定期接種事業 47,009,888 円

区 分	支出額	内 容
需用費	263,132 円	消耗品費（予防接種ガイドライン等） 34,826 円
		印刷製本費（予防接種予診票等） 228,306 円
役務費	215,716 円	通信運搬費（医療機関通知、個人通知等） 215,716 円
委託料	46,531,040 円	子どもの予防接種 36,614,206 円
		成人の風しん抗体検査と予防接種 1,922,724 円
		高齢者肺炎球菌及びインフルエンザワクチン 7,994,110 円

【予防接種 接種者数】

ワクチン名	接種者数	ワクチン名	接種者数
ヒブ感染症	543 人	B 型肝炎ウイルス	405 人
小児用肺炎球菌	547 人	日本脳炎	538 人
4 種混合	580 人	二種混合	94 人
B C G	139 人	麻しん・風しん混合 (MR)	274 人
水痘	308 人	子宮頸がん	6 人
高齢者インフルエンザ	1,551 人	高齢者肺炎球菌	149 人
成人男性の風しん抗体検査	209 人	成人男性のMR接種	60 人

(2) 任意接種事業 1,071,000 円

区 分	支出額	内 容
負担金、補助金 及び交付金	1,071,000 円	高齢者肺炎球菌 (6 人) おたふくかぜ補助 (161 人) ロタウイルスワクチン (57 人)

3 目 母子衛生費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
24,969,229 円	1,779,000 円	736,142 円	－円	49,534 円	22,404,553 円

妊婦一般健康診査や乳児一般健康診査をはじめとする母子保健事業に要する費用が主なものです。

1 母子保健事業費

妊娠及び乳幼児期を通じて、それぞれの時期に応じた適切なサービスが提供できるよう妊婦一般健康診査や乳児一般健康診査をはじめとする母子保健事業の推進に努めました。また、令和元年度より、子育て世代包括支援センター事業を開始する中で、産婦健診・産後ケアを始めました。全ての妊産婦の状況を継続的に把握し、子どもの健やかな成長を促すため、発達・発育、養育環境等に支援を必要とするケースについては、地域医療機関との連携を強化し、途切れのない相談支援に努めました。

(1) 母子健康手帳交付事業

妊娠証明書を提出した妊婦に対し、母子健康手帳・妊婦一般健康診査及び乳児一般健康診査、及び産婦健診の無料券を交付。妊娠中の健康管理について保健指導を実施しました。 交付数：166 人

区 分	支出額	内 容
需用費	78,306 円	消耗品費 (交付時パンフレット等) 31,770 円 印刷製本費 (母子健康手帳) 46,536 円

(2) 妊婦一般健康診査事業

妊娠中の 14 回の健診について県内医療機関に委託し、県外での受診者には助成を実施しました。妊婦一般健康診査の受診者数 1,743 人。

区 分	支出額	内 容
需用費	83,490 円	印刷製本費 (しおり作成)

委託料	14,157,040 円	県内医療機関での委託料(のべ 1,608 人)
役務費	11,714 円	通信運搬費(医療機関通知)
負担金、補助 及び交付金	845,817 円	県外妊婦検診受診者への助成金(のべ 135 人)
計	15,098,061 円	

(3) 産婦健康診査事業

産後うつを予防を目的として産後 2 週間及び 1 か月の産婦に対する健康診査を開始しました。

区 分	支出額	内 容
需用費	18,079 円	印刷製本費(受診票作成)
委託料	828,760 円	県内医療機関での委託料(のべ 134 人) 670,000 円 事務委託費(システム追加料) 158,760 円
役務費	8,961 円	通信運搬費(医療機関通知)
負担金、補助 及び交付金	83,555 円	県外産婦健診受診者への助成金(のべ 21 人)
計	939,355 円	

(4) 不妊治療費・不育症治療費助成事業

不妊症のため子どもを希望しながらも恵まれない夫婦への支援として、治療費に対する一部助成を実施しました。助成者数のべ 18 人。

区 分	支出額	内 容
役務費	7,726 円	通信運搬費(個人通知、助成金決定通知)
負担金、補助 及び交付金	1,533,619 円	不妊治療費助成金
計	1,541,345 円	

(5) 乳児一般健康診査・幼児健康診査事業

4 か月・10 か月児は、県内医療機関において個別受診での対応を行いました。1 歳 6 か月児、3 歳 6 か月児、2 歳 6 か月児(歯科検診のみ)については、集団での健康診査(小児科・歯科の診察、保健指導・栄養指導)を実施し、健やかな成長を支援しました。

区 分	支出額	内 容
賃 金	198,740 円	保健師 1 人、助産師 2 人、看護師 3 人、栄養士 1 人
報償費	414,450 円	小児科医 9 人
需用費	314,859 円	消耗品費(パンフレット等) 109,118 円 印刷製本費(問診票、受診券作成等) 180,703 円 医薬材料費(消毒薬、尿試験紙等) 25,038 円
役務費	65,664 円	通信運搬費(個人通知)
委託料	2,557,897 円	乳児健診委託 1,754,436 円 歯科健診委託 803,461 円
負担金、補助 及び交付金	44,574 円	3 歳 6 か月児健診における耳鼻科検診の負担金(三泗地域で負担)
計	3,596,184 円	

(6) 乳幼児訪問事業

主に4か月までの出生児を、保健師・助産師が家庭訪問しました。母子ともに健やかな生活を支え、予防接種・母子保健事業・地域の子育て支援事業についても説明を行いました。訪問者数のべ122人。

区 分	支出額	内 容
賃 金	733,600 円	保健師 1 人、助産師 2 人
需用費	14,705 円	消耗品費 (パンフレット等)
役務費	1,568 円	通信運搬費(案内等)
備品購入費	70,632 円	訪問用体重計 (1 台)
計	820,505 円	

(7) 育児相談・歯科相談事業

保護者の育児不安を解消し、児の健やかな発育・発達を支援するため、保健師・栄養士、助産師、歯科衛生士による相談及び身体計測を実施しました。

育児相談：22回 のべ522組、歯科相談：5回 のべ33組。

区 分	支出額	内 容
賃 金	138,020 円	保健師 1 人、助産師 2 人、栄養士 1 人
需用費	86,627 円	消耗品費 (指導パンフレット等)
委託料	56,985 円	歯科衛生士 (1 人×5回)
計	281,632 円	

(8) 精神発達相談事業

幼児を対象に、心理判定員による発達検査及び相談を実施しました。

○賃金 (心理判定員) 231,750 円 相談回数：12回、相談人数：50人

(9) 離乳食教室事業

乳児の離乳食のすすめ方や適正量等を学ぶ機会とし、簡単な調理実習も行う教室を開催しました。

開催回数：5回、参加者：58組

区 分	支出額	内 容
需用費	30,223 円	消耗品費 (パンフレット等) 10,653 円
		賄材料費 (調理実習費等) 19,570 円
委託料	85,140 円	託児委託
計	115,363 円	

(10) 妊婦教室事業

助産師を講師として、出産と子育てを安心・安全に迎えることができるよう情報提供を行い、子育て支援センターと協力し、今後の子育て支援を目的とした交流の時間も盛り込みました。

開催回数：3クール、参加者：116人。

区 分	支出額	内 容
報償費	30,000 円	助産師 3 回
需用費	31,255 円	消耗品費 (パンフレット等) 24,642 円

		賄材料費（調理実習費）	6,613 円
役務費	13,822 円	通信運搬費	
委託料	6,880 円	託児委託	
計	81,957 円		

(11) 未熟児養育医療事業

体重が 2,000 g 未満で出生し、入院加療が必要と診断された児に対する医療費を給付しました。

区 分	支出額	内 容
通信運搬費	754 円	通信運搬費（決定通知書）
委託料	286 円	国保連合会審査事務委託
扶助費	802,940 円	養育医療費の給付（給付人数 4 人、のべ 7 件）
計	803,980 円	

(12) ブックスタート事業

1 歳 6 か月児を対象に、読み聞かせの会及び図書室の司書で選んだお勧めの絵本と、手作りの手提げバックを図書室で配布しました。配付人数：123 人。

区 分	支出額	内 容
賃 金	12,000 円	保健師 4 回
需用費	152,007 円	消耗品費（絵本、手提げバック用生地）
計	164,007 円	

4 目 健康管理センター費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
89,162,644 円	－円	655,500 円	－円	11,795,994 円	76,711,150 円

いきいきセンターの維持管理費と、地域住民の健康で生きがいのある生活の実現を目的とした健康づくりに要する費用が主なものです。

1 いきいきセンター維持管理費

(1) 一般維持管理経費・・・・・・・・・・・・ 48,127,130 円

いきいきセンターの適正な維持管理に努めました。維持管理に要した費用は、次のとおりです。

区分	支出額	内 容	
需用費	19,586,637 円	消耗品費（蛍光管等）	205,992 円
		燃料費（灯油、プロパンガス等）	2,530,806 円
		光熱水費	9,941,849 円
		・電気：7,136,456 円、上下水道：2,805,393 円	
		修繕料	6,907,990 円
		・主変電所部品取替修繕工事	2,596,000 円
		施行者：(株)大明電気	
		・浴室タイル修繕工事	880,000 円

		施行者：ふじ建築工房（有） ・1号機・2号機エレベーター修繕工事 570,240円 施行者：三重コニックス(株)川越支店 ・真空ヒーター消耗部品取替 491,400円 施行者：三重コニックス(株)川越支店 ・冷温水発生機保全整備 396,360円 施行者：(株)カキトー ・浴場ろ過装置修繕 385,000円 施行者：(株)三協 ・エコパーク樹木根処理工事 339,120円 施行者：福田造園(株) ・その他修繕 1,249,870円
役務費	551,109円	通信運搬費（電話料金） 550,559円 手数料（クリーニング） 550円
委託料	25,449,109円	いきいきセンター総合管理 21,213,614円 ・空気環境測定等調査業務、清掃業務、機械設備管理業務、消防設備法定点検業務、害虫防除業務 警備 562,440円 受変電発電設備保守管理 334,325円 機械設備保守管理 2,725,000円 ・冷温水発生器及び自動制御機器 1,983,800円 ・浴場濾過装置 741,200円 庭木手入れ等 402,050円 清掃（椅子洗浄） 211,680円
使用料及び賃借料	933,235円	構内電話交換機 66,552円 玄関等マット 23,544円 駐車場（公用車用） 623,610円 有線放送 117,720円 テレビ受信料（NHK放送13台） 101,809円
工事請負費	1,381,100円	排水管改修工事 1,036,800円 施行者：(株)後藤パイピング 空調設備修繕工事 344,300円 施行者：三重コニックス(株)川越支店
備品購入費	225,940円	冷蔵庫

(2) 外壁等改修事業

いきいきセンターの安全対策及び来館者の安全を確保するため、外壁等の改修を行いました。

事業名	支出額	区分	事業内容
いきいきセンター外壁等改修事業 (平成30年度～2か年)	14,645,960円	委託料	外壁等改修工事監理業務 546,000円 施行者：藤川設計(株)
		工事請負費	外壁等改修工事 14,099,960円 施行者：松岡建設(株)

(3) 非常用回路整備事業

災害等による停電に備えて、いきいきセンターの非常用回路の改修を行いました。

事業名	支出額	区分	事業内容
-----	-----	----	------

いきいきセンター非常用 回路整備事業 (平成30年度～2か年)	16,226,320円	委託料	非常用回路整備工事監理業務 1,552,320円 施行者：(有)Nプラン設計
		工事請負費	非常用回路整備工事 14,674,000円 施行者：(株)第一電気工業

2 一般事業費

地域に根ざした健康づくりを推進するため、ふれあい祭を開催するとともに、健康かわごえ推進協議会及び食生活改善推進協議会の活動支援を行いました。また、健康増進計画・食育推進計画を策定しました。

(1) 川越ふれあい祭 2019

健康かわごえ推進協議会及び食生活改善推進協議会等の各種団体とともに毎年町が一丸となって開催しており、参加者らが健康の大切さを再認識し、日々の生活の中で振り返る機会としています。

開催日：11月3日、開催会場：総合センター

区 分	支出額	支出内容
報償費	70,000円	アトラクション公演
需用費	205,478円	消耗品費（ティッシュ等） 39,050円
		印刷製本費（ふれあい祭チラシ） 166,428円
委託料	99,099円	駐車場等整理
使用料及 び賃借料	383,185円	ふれあい祭備品（音響設備・机・椅子・テント等）
計	757,762円	

(2) 健康かわごえ推進協議会

健康に関する知識の習得、各地区での健康教室とキラキラ体操の周知啓発、ふれあい祭でがん検診PR等を行い、町民一人ひとりが健康への意識を高め健康づくりに取り組めるよう活動しました。

活動回数：30回。

区 分	支出額	内 容
報償費	630,000円	健康かわごえ推進協議会委員（35人）
旅 費	200,580円	特別旅費（視察研修）
計	830,580円	

(3) 食生活改善推進協議会

ふれあい祭で弁当コンテスト優勝メニューによるヘルシーランチの提供、妊婦教室の調理サポート、小学校の料理クラブのゲストティーチャー、健康料理教室、親子料理教室、シニアカフェ、伝達講習会等健康な食生活を進めるため、事業に取り組みました。

活動回数：27回

○負担金、補助及び交付金

・食生活改善推進協議会 160,000円

(4) 健康増進・食育推進計画策定事業

町民が高齢者になっても健康で長生きできる健康寿命の延伸を図るため、その指標となる健康増進計画を策定。また、食育に関する施策を総合的、計画的に推進し、健康で文化的な生活を豊かにすることを目的とし、平成30年度から2年間で策定しました。策定委員会等開催回数：6回。

区 分	支出額	内 容
報償費	259,000 円	健康づくり推進協議会委員（のべ 18 人） 126,000 円 食育推進協議会委員（のべ 19 人） 133,000 円
委託料	3,240,000 円	健康増進・食育推進計画策定業務
計	3,499,000 円	

(5) 自殺対策推進協議会・・・・・・・・・・ 35,000 円（活動回数：1 回）

生きることの包括的な支援として関係機関及び全庁一体となって、町民のこころの健康づくりや自殺対策に関する施策を総合的かつ計画的に推進しました。

報償費	35,000 円	・自殺対策推進協議会委員（5 人）
-----	----------	-------------------

(6) 救急医療対策事業・・・・・・・・・・ 1,673,748 円

休日又は夜間における急病患者を含む救急搬送・救急医療体制の充実及び強化、また、住民の方への普及啓発に努めました。

○負担金、補助及び交付金

- ・四日市地域第 2 次救急医療対策事業 1,525,635 円
- ・救急医療情報システム 148,113 円

2 項 清掃費

1 目 清掃総務費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
126,081,106 円	－円	－円	－円	44,500 円	126,036,606 円

ごみの分別と収集に要する費用が主なものです。

1 清掃総務給与費

- (1) 一般職給与費（事務職員 5 人） 41,874,160 円
（給料、職員手当等、共済費）

2 清掃一般経費

不法投棄、カラス等によるごみの散乱を防ぐため、新たにごみステーションの設置をするとともに分別収集を徹底するため、町の指定袋(透明のごみ袋)で分別収集する方式を採用し、一般ごみは週 2 回、埋立ごみは週 1 回、再生ごみは 2 週に 1 回、粗大ごみは 3 か月に 1 回の定期収集を行いました。また、ごみの減量と資源の有効利用を目的とした、フリーマーケットを開催しました。

(1) ごみ分別置場整備事業・・・・・・・・・・ 2,374,380 円

不法投棄やカラス等によるごみの散乱を防止するため、ごみステーションを設置するとともに、施設の維持管理のため修繕を行いました。

○工事請負費

事業名	支出額	事業の概要
ごみ分別置場設置事業	1,746,720 円	箱タイプ 1 か所 （北福崎 1 か所） BOXタイプ 1 か所

		(亀崎 1 か所)
ごみ分別置場修繕事業	627,660 円	箱タイプ 9 か所 (高松 1 か所、上吉 1 か所、豊田一色 4 か所 南福崎 1 か所、亀崎 1 か所、当新田 1 か所) BOXタイプ 3 か所 (天神 1 か所、豊田 1 か所、当新田 1 か所)

(2) 環境クリーンセンター運営管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・ 80,850,000 円

朝日町と共同で運営する「朝日町、川越町組合立環境クリーンセンター」の運営管理に必要な費用を負担しました。

○負担金、補助及び交付金

事業名	支出額	事業の概要
環境クリーンセンター負担金	80,850,000 円	環境クリーンセンターへの負担金で、ごみの収集、施設の維持管理及び廃棄物の処分費用に要する費用

【令和元年度ごみ排出量】

一般ごみ	再生ごみ	埋立ごみ	粗大ごみ	計
2,249 t	278 t	463 t	225 t	3,215 t

2 目 し尿処理費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
12,280,729 円	－円	－円	－円	2,208,031 円	10,072,698 円

し尿の汲み取り及び処理に要する費用が主なものです。

1 し尿一般経費

(1) し尿汲み取り費・・・・・・・・・・・・・・・・ 2,676,729 円

○需用費

・印刷製本費（納入通知書等） 150,552 円

○役務費

・通信運搬費（汲み取り手数料通知） 28,502 円

・手数料（口座振替） 2,470 円

○委託料

・し尿汲み取り（576 件） 2,495,205 円

(2) し尿処理費・・・・・・・・・・・・・・・・ 9,604,000 円

四日市市、菰野町、朝日町と共同で運営する「朝明広域衛生組合」の運営管理に必要な費用を負担しました。

○負担金、補助及び交付金

事業名	支出額	事業の概要
朝明広域衛生組合負担金	9,604,000 円	朝明広域衛生組合への負担金で、施設の維持管理及びし尿の処理費用に要する費用 処理量：し尿 285 kl、浄化槽汚泥 890 kl

3目 美化推進費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,617,882円	－円	－円	－円	－円	5,617,882円

環境悪化をもたらさないよう、美化意識の啓発活動や不法投棄防止の立て看板設置や監視カメラの活用など、不法投棄等の防止に要する費用が主なものです。

1 環境美化一般経費

(1) 不法投棄防止対策事業・・・・・・・・・・・・・・・・ 1,728,553円

監視員による巡回や、不法投棄物の回収、不法投棄防止の立て看板設置に要する費用が主なものです。

○需用費

・消耗品費（看板） 129,475円

○委託料

・ことぶき人材センター（巡回及び回収） 1,599,078円

2 町内清掃作業（クリーンデー）

地域生活環境保全事業として美化に努めるため、全町民によるクリーンデーを実施しました。

実施日	収集内容等
6月30日（日）	収集量 4,320kg（内 草・枝 2,390kg）

3 生ごみ減量化推進事業

ごみの減量化を推進するため、地区や給食センター等から排出される生ごみの収集・運搬をことぶき人材センターに委託するとともに、回収した生ごみから作られた堆肥を町民に配布するための補助作業を障がい者就労施設に委託し、生ごみの堆肥化に取り組みました。

○委託料

事業名	支出額	事業の概要
堆肥化作業補助業務	935,675円	・くろがね作業所 468,013円 ・よつばの里 467,662円
給食残渣等 収集運搬事業	2,953,654円	ことぶき人材センターに委託

3項 公害対策費

1目 公害対策費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,662,050円	－円	－円	－円	2,026,021円	4,636,029円

公害のない町づくりをめざして、事業所、町民への公害防止意識の高揚を図り、公害防止のための監視体制や指導体制の充実・強化に要する費用が主なものです。

1 公害対策一般経費

(1) 環境測定事業・・・・・・・・・・・・・・・・ 596,750円

○委託料

- ・大気環境測定（1ヵ所） 297,000円
- ・事業所排水水質分析（4ヵ所） 299,750円

(2) 二酸化炭素排出削減事業・・・・・・・・・・・・ 6,020,000円

地球温暖化の主要因である二酸化炭素の排出削減を図るため、一般家庭における住宅用太陽光発電システム設置に対する助成を行いました。

○負担金、補助及び交付金

事業名	支出額	事業の概要
環境エコ推進事業	6,020,000円	・住宅用太陽光発電システム設置補助(40件) 6,020,000円

【令和元年度公害苦情処理件数】

	騒音	悪臭	大気汚染	水質汚濁	その他	計
受理件数	4	4	5	0	6	19
うち解決件数	3	4	5	0	5	17

5 款 農林水産業費

1 項 農業費

1 目 農業委員会費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,142,842円	－円	949,662円	－円	－円	1,193,180円

農業委員会は、農業委員会業務の円滑な運営に要する費用が主なものです。

1 農業委員会

(1) 農業委員会経費

農業委員会は、7人の委員により構成され、委員会を7回開催し、農業委員会業務の円滑・適正な運営を行いました。

○報酬

- ・農業委員会委員 7人 1,809,662円

【農業委員会の処理業務】

項目	件数
譲渡等による権利移動（農地法第3条）	1件
相続等による権利移動（農地法第3条）	15件
自己による農地転用（農地法第4条）	許可0件 届出3件
第三者による農地転用（農地法第5条）	許可3件 届出47件

2 目 農業総務費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
32,918,878円	－円	1,176,000円	－円	66,100円	31,676,778円

農業行政職員の人件費、事務費など農業行政の事務に要する費用が主なものです。

1 農業総務給与費

- (1) 一般職給与費（事務職員1人、技術職員2人）・・・・・・・・・・ 28,016,054円
（給料、職員手当等、共済費）

2 農業行政一般経費

- (1) 嘱託職員賃金（1人）・・・・・・・・・・ 2,833,224円
（賃金、共済費）

- (2) 農地情報転作システム費・・・・・・・・・・ 1,224,756円

○使用料及び賃借料

- ・農地情報転作システム機器賃借料 8,316円
- ・農地情報転作システム使用料 1,216,440円

3目 農業振興費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
47,129,907円	－円	1,366,024円	－円	－円	45,763,883円

米の需要調整の円滑な推進の観点から、転作作物の生産を促進するため、町生産組合によるブロックローテーション方式の集団麦作や、水田への用水路が健全に機能し、円滑に給水できる環境を整えるための水田農業対策事業に要する費用が主なものです。

1 農業施設費

- (1) 用排水路等維持管理事業・・・・・・・・・・・・ 31,794,220円

水田農業対策事業が安定するよう用排水路等の適切な維持管理に努めました。

用排水路等修繕事業内容は、次のとおり。

○委託料

・調査委託

事業名	支出額	業務の概要	実施個所	施行者
亀尾新田地内用水路測量設計委託	1,188,000円	測量設計 L=215m	亀尾新田	株川崎測量

○工事請負費（用排水路等修繕工事）

事業名	支出額	事業の概要	実施個所	施行者
亀尾新田地内用水路修繕工事	30,351,200円	可変側溝 400×500 L=237m 舗装工 A=774 m ²	亀尾新田	株ふくた
ふれあい広場ベンチ設置工事	594,000円 (525,024円)	木製ベンチ 7台設置	北福崎	ふじ建築工房(有)
豊田地内農事用ポンプ操作盤修繕工事ほか 12件	849,020円	—	全域	—
計	31,794,220円			

()内の金額については、みえ森と緑の県民税市町交付金の充当額となります。

2 水田農業対策費

- (1) 水田農業転作促進事業

米の需要調整の円滑な推進の観点から、転作作物の生産を促進するため、地域農業再生協議会補助金及び水田農業対策事業補助金を交付しました。

その結果、川越町への令和元年産米の目標配分面積は 64.2ha で、米の実作付面積は 48.3ha (対前年度比年 9.1ha 減) となり、生産調整は達成となりました。

○負担金、補助及び交付金

事業名	支出額	事業の概要
地域農業再生協議会補助金	1,605,736円	町生産組合によるブロックローテーション方式の集団麦作に対する補助
水田農業対策事業補助金	10,203,000円	・面積：3,469.0a ・筆数：492筆 ・農家戸数：245戸

計	11,808,736円
---	-------------

4目 地籍調査費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
20,300,106円	－円	5,640,000円	－円	－円	14,660,106円

地籍調査事業に要する費用が主なものです。

1 地籍調査費

(1) 地籍調査事業費

以前境界確認を行った亀崎地区の閲覧と引き続き境界確認を行いました。

○委託料

事業名	支出額	事業の概要	実施箇所	施行者
亀尾・亀崎地区地籍調査業務	19,779,100円	亀崎・亀尾地区0.06k㎡の法務局調査 亀崎地区0.11k㎡の閲覧及び0.22k㎡の境界確認	亀尾新田 亀崎新田	(株)上智 三重支店
一筆地求積図作成業務	292,600円	地籍調査に係る一筆地求積図の作成	—	(株)上智 三重支店
計	20,071,700円			

2項 林業費

1目 緑化推進費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
11,923,252円	－円	－円	－円	－円	11,923,252円

緑を増やし、育て、守るため、町内緑地帯の除草、街路樹の剪定、病虫害防除等の維持管理に要する費用が主なものです。

1 緑化推進事業費

(1) 緑化推進事業・・・・・・・・・・・・ 11,788,654円

緑地帯を適正に維持管理するとともに、河川堤防の桜の枝の剪定及び伐採等を行いました。

○委託料

事業名	支出額	事業の概要	実施箇所	施行者
川越町緑地帯維持管理委託	3,879,300円	緑地帯維持管理(42箇所)病虫害防除、除草、剪定	全域	福田造園(株)
緑地帯等除草業務	1,639,354円	川越町運動施設周辺～桜通～高松上吉海岸除草作業(2回)	亀崎新田 高松	川越町ことぶき人材センター
計	5,518,654円			

○工事請負費

事業名	支出額	事業の概要	実施個所	施行者
川越町堤防桜樹形整枝 伐採剪定工事	5,280,000円	剪定工 109本	豊田一色 高松	福田造園(株)
高松堤防支障木伐採工 事ほか1件	990,000円	竹枝払い 323 m ² 樹木枝払い 35本 樹木伐採 123本	高松 豊田	川村造園(有)
計	6,270,000円			

3項 水産業費

1目 水産業費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,418,136円	－円	－円	－円	－円	3,418,136円

川越漁港の円滑な利用を図るため、適正な維持管理に要する費用が主なものです。

1 漁港管理費

(1) 漁港施設管理運営費・・・・・・・・・・・・ 3,363,136円

○需用費

・光熱水費（漁港水門等） 172,336円

○委託料

・保守管理委託（マンホールポンプ場他） 343,200円

○工事請負費

事業名	支出額	事業の概要	実施個所	施行者
川越漁港航路浚渫工 事	1,296,000円	浚渫工 V=129.0 m ³	亀崎新田	高砂建設(株) 川越営業所
川越漁港内土砂撤去 運搬仮置工事	1,274,400円	土砂積み運搬 V=215.0 m ³	亀崎新田	高砂建設(株) 川越営業所
川越漁港除草工事	277,200円	—	—	—
計	2,847,600円			

6款 商 工 費

1項 商工費

1目 商工費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
19,045,791円	－円	－円	－円	4,000,000円	15,045,791円

地域社会の重要な担い手である中小企業の体質強化、経営基盤の充実等に要する費用が主なものです。

1 商工振興事業費

(1) 商工会補助金

朝明商工会を中核とした商工業者の発展、地域の振興及び社会一般の福祉の増進を図るため、朝明商工会へ運営補助を行いました。

○負担金、補助及び交付金

- ・朝明商工会運営補助金 10,770,000円

(2) 経営基盤強化資金等利子補給事業・・・・・・・・・・・・ 4,032,100円

商工業者を対象に円滑な資金繰りにより中小企業の経営を安定させるために、小企業経営改善資金利子補給及び小規模事業者信用保証料補給を行いました。

○負担金、補助及び交付金

- ・小企業経営改善資金利子補給 59件 2,739,610円
- ・小規模事業者信用保証料補給 4件 1,292,500円

2 労働諸費

勤労者の生活安定と福祉の向上に寄与するため、東海労働金庫に貸付金として預託しました。

○貸付金

- ・勤労者資金貸付金 4,000,000円

7 款 土 木 費

1 項 土木管理費

1 目 土木総務費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
50,323,219円	－円	13,000円	－円	9,132,852円	41,177,367円

土木職員の人件費、事務費など土木行政の事務に要する費用が主なものです。

1 土木総務給与費

- (1) 一般職給与費（技術職員 5 人）・・・・・・・・・・ 46,443,218 円
 （給料、職員手当等、共済費）

2 土木一般経費

- (1) 車両管理費・・・・・・・・・・ 245,758 円
- 需用費
 - ・燃料費 58,421 円
 - ・修繕料 43,923 円
 - 役務費
 - ・手数料（車検、点検）109,844 円
 - ・自動車損害保険料 20,370 円
 - 公課費
 - ・自動車重量税 13,200 円

2 項 道路橋りょう費

1 目 道路橋りょう費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
184,593,236円	－円	－円	－円	－円	184,593,236円

町道の適正な維持管理の修繕や、安全で円滑な地域交通を確保するための道路改良・拡幅に要する費用が主なものです。

1 道路橋りょう費

- (1) 道路後退用地整備事業・・・・・・・・・・ 16,841,153 円
- 報償費
 - ・道路後退用等に係る報償金 16 件 7,061,269 円
 - 役務費
 - ・登記料 8,525,104 円
 - 負担金、補助及び交付金
 - ・道路後退用地整備事業 1,254,780 円
- (2) 道路改良維持修繕等事業・・・・・・・・・・ 165,950,388 円
- 委託料
 - ・事務委託

事業名	支出額	業務の概要	実施個所	施行者
川越町道路・産業GIS 関連修正業務	8,228,000円	道路台帳立会い管理デ ータ等修正業務一式	—	(株)パスコ 三重支店

・事業委託

事業名	支出額	業務の概要	実施個所	施行者
水道管移設工事	357,057円	道路改良工事に伴う引 込管移設ほか3件	—	—

・調査委託（測量業務）

事業名	支出額	業務の概要	実施個所	施行者
町道南福崎豊田一色線道 路詳細設計業務	3,570,600円	測量設計 L=450m	亀崎新田	(株)川崎測量
北福崎地内雨水幹線基本 計画業務	781,000円	測量設計 L=270m	北福崎 当新田	(株)日水コン 三重事務所
町道当新田2号線道路詳 細設計	486,000円	測量設計 L=40m	当新田	(株)東海共同測 量設計コンサル タント
町道豊田28号線道路詳 細設計業務	495,000円	測量設計 L=56m	豊田	(株)川崎測量
豊田地内排水路測量設計 ほか4件	2,025,400円	—	—	—
計	7,358,000円			

・調査委託（土地鑑定）

事業名	支出額	業務の概要	実施個所	施行者
不動産鑑定業務	143,000円	町道当新田2号線道路拡幅 事業に伴う不動産鑑定 1 件	当新田	榊田不動産 鑑定所

・保守管理委託

事業名	支出額	業務の概要	実施個所	施行者
川越町マンホールポンプ 場他年間維持管理委託	457,600円	道路アンダーパス排水ポ ンプ 4箇所 農用ポンプ場（ゲート含 む。）8箇所 川越漁港水門 1箇所	—	東海メンテナ ンス(株)
川越町アンダーパス冠水 表示システム保守点検業 務	334,800円	アンダーパス3箇所	豊田 亀崎新田	名菱電子(株) 三重支店
土木汎用CAD保守管理委 託	88,000円	CADシステム 保守管理一式	—	(株)シビルデザ イン
計	880,400円			

○工事請負費

・改良工事

道路の改良として、道路の拡幅、排水路の整備を行いました。

事業名	支出額	業務の概要	実施個所	施行者
町道南福崎豊田一色線道路改良工事	4,910,760 円	切削オーバレイ工 A=559 m ²	亀崎新田	松岡建設(株)
町道福崎7号線道路改良工事	11,315,700 円	自由勾配側溝 300×300～600 L=133.1m 舗装工 A=635 m ²	南福崎	菊池重機建設(株)
町道豊一当新田線舗装改良工事	14,115,600 円	舗装工 A=2,171 m ²	北福崎	愛三工業(有)川越支店
町道高松34号線舗装改良工事	7,322,400 円	舗装工 A=1,560 m ²	高松	松岡建設(株)
町道豊福南北線道路改良工事	16,585,800 円	自由勾配側溝 500×1,200 L=8.0m 自由勾配側溝 300×1,000 L=52.0m 舗装工 A=588 m ²	豊田一色	福田造園(株)
町道豊田28号線道路改良工事	4,670,600 円	U型側溝 250×250 L=50.0m 自由勾配側溝 250×300～500 L=40.6m 舗装工 A=169 m ²	豊田	(株)ふくた
計	58,920,860 円			

・修繕工事・・・・・・・・・・・・・・ 89,574,020 円

町道の維持管理として、修繕工事を行いました。

事業名	支出額	工事件数
舗装修繕工事	8,180,420 円	10 件
一般修繕工事	44,100,300 円	85 件
整備工事	15,910,900 円	26 件
計	68,191,620 円	

道路除草水路清掃事業・・・町道・水路の維持管理として、除草工事・清掃工事を行いました。

事業名	支出額	実施件数
除草伐採工事	15,128,860 円	10 件
水路清掃工事	5,195,140 円	17 件
計	20,324,000 円	

員弁川河床樹木伐採事業・・・三重県と協働で員弁川の河床樹木の伐採を行いました。

事業名	支出額	事業の概要	実施個所	施行者
員弁川樹木伐採撤去作業	1,058,400 円	伐採木処分工 31.1 t	当新田	松岡建設(株)

○負担金、補助及び交付金・・・・・・・・・・・・・・ 489,051 円

・ブロック塀等除却事業 8 件 489,051 円

3項 都市計画費

1目 公園費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,123,424円	－円	－円	－円	37,775円	1,085,649円

町内にある都市公園及び子ども広場の維持管理及び町内3ヶ所の子ども広場の改修工事等に要する費用が主なものです。

1 都市公園維持管理費

(1) 北部公園維持管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・ 153,924円

○需用費

・光熱水費（電気料金） 27,614円

○役務費

・通信運搬費（機械警備回線） 34,750円

○委託料

・公衆トイレ警備 91,560円

2 子ども広場維持管理費

(1) 維持管理経費・・・・・・・・・・・・・・・・ 969,500円

○需用費

・修繕料（当新田幼児広場遊具修繕他1件） 373,340円

○委託料

・遊具保守管理（23か所） 596,160円

2目 川越富洲原駅自由通路等管理費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
18,633,981円	－円	－円	－円	3,314,584円	15,319,397円

近鉄川越富洲原駅自由通路の維持管理に要する費用が主なものです。

1 川越富洲原駅自由通路維持管理費

(1) 維持管理経費・・・・・・・・・・・・・・・・ 16,088,870円

川越富洲原駅自由通路の適正な維持管理に努めました。維持管理に要した費用は、次のとおり。

区分	支出額	内容
需用費	4,325,905円	消耗品費（トイレトペーパー等） 133,478円
		光熱水費 1,959,875円
		・電気：1,846,583円、上下水道：113,292円
		修繕料
		・E V巻上ロープ、バッテリー等取替工事 763,992円 <small>施行者：三菱電機ビルテクノサービス(株) 中部支社 三重支店</small>
・照明取替修繕工事（12台LED化等） 649,000円 <small>施行者：桑名電気産業(株)</small>		
・広場植栽剪定工事ほか5件 819,560円		

役務費	234,422 円	通信運搬費（公衆電話、警備、監視カメラ通信）
委託料	12,967,726 円	自由通路等清掃 4,360,000 円 ・自由通路、屋外トイレ、東西広場、日常清掃、定期清掃、 ガラス清掃 施行者：(株)ゴールド美装社 公衆トイレ警備（1か所） 98,100 円 施行者：セコム三重(株) 駐輪場管理 5,575,746 円 施行者：川越町ことぶき人材センター エレベーター保守管理（2基） 1,085,640 円 施行者：三菱電機ビルテクノサービス(株) 中部支社 三重支店 広場植栽維持管理 913,000 円 施行者：渡邊造園(株)川越営業所 自動火災報知設備保守管理 72,000 円 施行者：矢野防災設備(株) シャッター保守管理（3基） 51,840 円 施行者：三和シャッター工業(株) 四日市営業所 広場監視カメラ設備保守管理 378,000 円 施行者：(株)扇港電気 プランター植替え 433,400 円 施行者：(株)翠豊園
使用料及び賃借料	809,256 円	駅前駐車場等用地

4 項 下水道費

1 目 公共下水道費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
666,829,000円	－円	－円	－円	－円	666,829,000円

公共下水道事業特別会計の事業運営に対する繰出金です。

1 公共下水道事業特別会計事業運営費

(1) 事業運営経費

○繰出金

【繰出金の内訳】

区 分	支 出 額
元金償還分	427,467,000 円
利子償還分	95,747,000 円
そ の 他	143,615,000 円
計	666,829,000 円

2目 都市下水路費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
87,958,392円	－円	－円	－円	－円	87,958,392円

朝明川以南の地域での浸水対策として、四日市市と共同で設置している朝明ポンプ場の維持管理に要する費用です。

1 朝明ポンプ場維持管理費

(1) 維持管理経費

○負担金、補助及び交付金

事業名	支出額	事業の内容
朝明ポンプ場 維持管理負担金	87,958,392円	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度維持管理費実績額 8,638,920円 (31,996,000円)の27%を負担 令和元年度大規模改修費実績額 79,319,472円 更新工事(257,442,818円-補助金100,894,327円)の 38%を負担 59,488,426円 設計業務委託(40,431,481円-補助金16,172,592円)の 38%を負担 9,218,377円 事務費負担 10,612,669円

3目 排水施設管理費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,818,507円	－円	－円	－円	106,960円	4,711,547円

朝明川以北の地域での浸水対策として、設置している里中排水機場及び湛水防除排水機場の維持管理に要する費用です。

1 里中排水機場維持管理費

(1) 維持管理経費

区分	支出額	内容
需用費	1,213,923円	光熱水費
		・電気 1,204,069円 ・上水道 9,854円
委託料	397,758円	電気設備保守管理 393,708円 消防設備保守管理 4,050円
		使用料 7,085円
計	1,618,766円	水位計通報線共架料 7,085円

2 湛水防除排水機場維持管理費

(1) 維持管理経費

区分	支出額	内容
需用費	402,727円	光熱水費
		・電気 392,860円 ・上水道 9,867円

委託料	145,314 円	電気設備保守管理	141,264 円
		消防設備保守管理	4,050 円
工事請負費	2,651,700 円	直流電源装置修繕工事	2,160,000 円
		階段修繕工事	491,700 円
計	3,199,741 円		

8款 消 防 費

1項 消防費

1目 常備消防費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
185,722,212円	－円	－円	－円	－円	185,722,212円

朝日町と共同で委託をしている四日市市への消防事務委託に要する費用です。

1 消防事務委託費

(1) 一般経費

○委託料

・消防事務 185,722,212円

四日市市北消防署朝日川越分署等要員25人の人件費及び、施設・消防車両等の維持管理費

【令和元年中の火災発生件数及び救急出動件数】

項目	建物	その他	計	項目	件数
火災発生	2件	1件	3件	救急出動	614件

2目 非常備消防費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
30,088,655円	2,468,000円	1,956,460円	－円	3,060,000円	22,604,195円

消防団の活動や防災・減災対策に要する費用が主なものです。

1 消防団活動費

(1) 消防団員報酬等・・・・・・・・・・ 10,047,000円

○報酬

・消防団員報酬 6,024,000円

職名	人数	年額	合計
団長	1人	130,000円	130,000円
副団長	2人	90,000円	180,000円
分団長	11人	75,000円	825,000円
副分団長	11人	59,000円	649,000円
班長	11人	50,000円	550,000円
団員	82人	45,000円	3,690,000円

○旅費

・費用弁償

訓練等手当 2,781,000円 (3,000円×927人)

訓練等内容	出動人数	訓練日等	実施場所
新団員研修及び分団長研修	33人	4月14日	朝日川越分署、役場庁舎
教養訓練	83人	4月14日	役場庁舎
公設連携訓練	59人	5月～6月	朝日川越分署
操法大会	92人	7月1日	役場庁舎
総合防災訓練	87人	9月1日	総合体育館
普通救命講習	9人	10月6日	役場庁舎
秋の火災予防パレード 他	58人	11月3日	町内全域
秋の火災予防運動	39人	11月9日	町内全域
出発式及び年末特別警戒	240人	12月28日	町内全域
出初式準備	25人	1月11日	総合運動場
出初式	89人	1月12日	総合運動場
文化財防火訓練	7人	1月25日	亀崎地区
無線機更新に伴う操作説明会	26人	2月26日	役場庁舎
春の火災予防運動	39人	3月1日	町内全域
県操法大会出場に係る訓練	41人	2月～3月	役場庁舎

出動手当 172,000円 (4,000円×43人)

出動内容	出動人数	出動日
高松・天カ須賀火災	12人	10月8日
亀崎漁港船舶火災	20人	11月10日
(株)JERA川越火力発電所火災	11人	11月25日

○負担金、補助及び交付金

・消防団補助 600,000円 ・第1機動隊補助 470,000円

(2) 消防団員装備等充実事業・・・・・・・・・・・・ 1,002,165円

消防団員のための活動服、編上げ靴、アポロキャップ等装備品の整備を行いました。

○需用費

・消耗品費 1,002,165円

2 防災・減災対策費

(1) 避難所運営訓練事業・・・・・・・・・・・・ 394,367円

自主防災組織を中心に女性自衛消防隊・川越町ボランティア連絡協議会・陸上自衛隊・四日市市北消防署朝日川越分署等が参加し、総合体育館において避難所運営訓練を実施しました。各自主防災組織が避難所の設営から、想定した事案に対して決められた担当ごとに対応するなど、より実践的な運営方法で訓練を実施し、課題を確認することで、発災時の自主防災組織の避難所運営スキルの向上を図ることができました。

○事業に要した経費

区分	支出額	事業の概要
需用費(消耗品費)	38,833円	炊き出し訓練用スプーン、養生テープ、ゴミ袋など
需用費(食糧費)	101,534円	訓練参加者用お茶、炊き出し訓練用食材
役務費	14,000円	防災訓練参加者保険

使用料及び賃借料	240,000 円	テーブル・椅子・ホワイトボード等レンタル料
----------	-----------	-----------------------

(2) 防災講演会事業・・・・・・・・・・・・・・ 20,000 円

あいあいホールにおいて、「地域で行う防災・減災活動～真の地域防災力向上のために必要なことを～」をテーマに三重大学の川口准教授を講師に迎え、頻発する自然災害から身を守り、住民の果たすべき役割など、災害時における住民の「自助」・「共助」の大切さをお話していただきました。

○報償費

- ・講演会講師料 20,000 円

(3) 災害用無人航空機（ドローン）事業・・・・・・・・・・・・・・ 254,092 円

上空からより詳細な被災状況を情報収集し、迅速な災害対応を行うことができるようになるため、職員8名に対しドローン操縦研修を行いました。また、ドローンの予備バッテリーを2個購入しました。

○報償費

- ・ドローン操縦研修 200,000 円

○消耗品費

- ・ドローン予備バッテリー（2個） 40,722 円

○役務費

- ・動産保険料 13,370 円

(4) 防災GIS更新事業・・・・・・・・・・・・・・ 872,480 円

平成28年度に導入した防災地理情報システムのネットワークを、LWANを利用したネットワークに更新するとともに最新の防災情報データに更新しました。

○委託料

- ・防災GIS更新業務 872,480 円

(5) 災害時要援護者宅家具固定事業・・・・・・・・・・・・・・90,000 円

地震災害時における家具等の転倒及び移動による人的被害の軽減を図るため、災害時要援護者宅の家具を固定する事業を実施しました。

(6) 木造住宅耐震化事業・・・・・・・・・・・・・・ 5,467,840 円

木造住宅の地震に対する安全性の向上を図り、地震に強いまちづくりを進めるため、木造住宅の耐震診断や耐震補強設計、耐震補強等事業に取り組みました。

○委託料

耐震診断を行う方の申し込みを受け付け、委託により耐震診断を行い、対象者に耐震診断に関する情報提供を行いました。

事業名	支出額	件数
木造住宅耐震診断及び補強工事概算工事費 情報提供事業	937,840 円	20 件

○負担金、補助及び交付金

耐震補強設計、耐震補強工事、除却事業をを行う方に対して補助金を交付しました。

事業名	支出額	件数
木造住宅耐震補強設計事業	80,000 円	1 件
木造住宅耐震補強事業（補強工事）	1,250,000 円	1 件
木造住宅耐震補強事業（リフォーム工事）	200,000 円	1 件
木造住宅除却事業	3,000,000 円	10 件
計	4,530,000 円	

(7) 自主防災組織活性化事業・・・・・・・・・・ 105,000 円

各地区自主防災組織の活動促進を目的に、自主的に行う防災・減災活動に対して補助金を交付しました。

地区名	支出額
豊田地区	30,000 円
豊田一色地区	30,000 円
北福崎地区	30,000 円
当新田地区	15,000 円

3 災害対策費

(1) 災害用備蓄物資整備事業

災害時に備えるため、避難者や被災者に支給する非常用毛布や非常食等を購入しました。

○需用費

事業名	支出額	事業の概要
災害用備蓄物資整備事業	6,575,627 円	○需用費（消耗品費） 非常時持出米（1,008 食） 457,229 円 アルファ化米（1,700 食） 1,209,600 円 長期保存型パン（1,500 食）（上記に含む。） 災害用ビスケット（3,000 食）（上記に含む。） 長期保存水 500ml（1,512 本） 269,438 円 備蓄用不織布毛布（500 枚） 1,210,000 円 避難所用簡易間仕切り（50 セット） 2,365,000 円 マンホールトイレ用テント（31 張） 1,064,360 円 マンホールトイレ用便座（7 据）（上記に含む。）

3 目 消防施設費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
58,322,461 円	－円	－円	－円	1,500 円	58,320,961 円

消防自動車や消防資機材、消火栓等に要する費用が主なものです。

1 消防自動車等管理費

(1) 消防自動車等維持管理経費・・・・・・・・・・ 2,377,485 円

○需用費

- ・燃料費 29,810 円
- ・修繕料 793,439 円

○役務費

- ・手数料（車検 10 台、12 か月 4 台、6 か月 14 台、ドライブレコーダー設置 14 台） 943,116 円
- ・自動車損害保険料（自賠責保険：10 台、任意保険：14 台） 317,120 円

○公課費

- ・自動車重量税（10 台） 294,000 円

2 消防用資機材等費

(1) 消火栓維持管理経費・・・・・・・・・・ 4,061,495 円

○需用費

区 分	支出額	支出内容
消耗品費	1,745,780 円	・消火栓用ホース (79 本) 1,568,600 円 ・消火栓用格納箱 (10 台) 等 177,180 円
修繕料	328,702 円	消火栓修繕工事 2 箇所 消火栓格納箱撤去工事 1 箇所

○工事請負費

事業名	支出額	事業の概要
消火栓改良工事	1,987,013 円	亀崎地区 地上式から地下式へ 1 箇所 南福崎地区 地上式から地下式へ 1 箇所 豊田地区 地上式から地下式へ 1 箇所

3 津波避難施設整備関連事業費

(1) 亀須・亀崎地区津波避難施設整備事業

亀須・亀崎地区の一部では津波浸水深 30 cm 到達予測時間が非常に短く、避難する際に支障をきたすことが予測される。南海トラフ地震推進計画において、当該地区を津波特定避難困難地域と位置づけしており、津波から避難することができる場所を確保するため、津波避難施設を整備する。

事業名	支出額	事業の概要
津波避難施設用地 購入事業	22,615,232 円	○ 概要 ・地番：亀須新田字百坪 168 番 1 ・現況：田 ・地籍：997.71 m ² ○ 需用費 ・消耗品費（収入印紙）10,000 円 ○ 役務費 ・所有権移転登記手数料 16,357 円 ○ 委託料 ・土地鑑定評価業務委託料 140,400 円 ○ 公有財産購入費 ・土地購入費 22,448,475 円

4 消防防災施設費

(1) 防災行政無線（移動系）デジタル化整備事業

スプリアス規定により、令和 4 年度までに防災行政無線のデジタル化が義務付けられました。また、既存の無線も導入後 10 年を経過し、機器の老朽化も顕著であったことから、移動系の防災行政無線のデジタル化を行いました。

○備品購入費

- ・防災行政無線（移動系）デジタル化整備 22,473,000 円

(2) MCA 無線機整備事業

災害対策本部と避難所となる各地区公民館との情報伝達手段を確保するため、MCA 無線機を整備しました。

○備品購入費

- ・MCA 無線機整備 2,030,400 円

4目 水防費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,099,696円	－円	309,420円	－円	3,000円	1,787,276円

水害への備えや水害時における災害対応に要する費用が主なものです。

1 水防活動費

(1) 水防活動経費

○旅費

・費用弁償

出勤手当 344,000円 (4,000円×86人)

出勤内容	出勤人数	出勤日
大雨による警戒	86人	9月5日

2 水防費

(1) 防災カメラ維持管理事業

災害時において、員弁川・朝明川・役場庁舎・高松海岸に設置した防災カメラ4台が正常に稼働するよう維持管理を行いました。

事業名	支出額	事業の概要
防災カメラ維持管理事業	1,552,436円	<ul style="list-style-type: none"> ○需用費 <ul style="list-style-type: none"> ・光熱水費（電気代） 75,600円 ○役務費 <ul style="list-style-type: none"> ・ネットワーク回線利用料 839,736円 ・画像公開回線利用料 98,100円 ○委託料 <ul style="list-style-type: none"> ・保守点検業務 539,000円

(2) 水防資機材整備事業

水防に必要な資機材を購入し、水防倉庫に備蓄しました。

○原材料費

・水防資機材購入費 93,204円

9款 教 育 費

1項 教育総務費

1目 教育委員会費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
946,810円	－円	－円	－円	－円	946,810円

教育委員会費は、教育委員会委員の運営に要する費用が主なものです。

1 教育委員会費

(1) 教育委員会経費・・・・・・・・・・・・ 946,810円

教育委員会は、本町の教育行政を行う機関として、学校教育分野と社会教育分野の効果的な教育行政の推進を図るため、各分野の議案審議、状況把握及び課題に関する協議を行いました。なお、平成29年10月19日より教育委員長を置かない新教育委員会制度へ移行しています。

- ・教育委員会定例会等 定例会（12回、校園長会と合同開催）及び臨時会（1回）を開催するとともに、幼稚園・小中学校・あいあいセンターを訪問し、教育現場等の現状把握に努めました。
- ・研修事業 県教育委員会等が主催する研修会に参加するとともに、視察研修を行うことにより、教育行政の課題等の認識を深めました。

区分	日 程	行き先	内 容
研修会	8月30日(金)	嬉野生涯学習センター (松阪市)	「安全・安心」 「教育委員会の活性化と委員としての役割」
	10月24日(木)	クラギ文化ホール (松阪市)	三重の教育談義 ・これからの時代に求められる人材の育成
視察 研修	9月24日(火) 9月25日(水)	岡山県総社市 ・総社市教育委員会 ・昭和小学校 ・昭和中学校	総社市の教育について ・英語特区、幼・少・中連携等 ・小中学校研修視察

- ・教育委員会人事

10月1日、教育委員任期満了による退任に伴い新たに教育委員を任命しました。

○報酬

- ・教育委員会委員（4人） 520,000円

○旅費

- ・費用弁償（研修会出張旅費） 30,000円
- ・普通旅費（会議等出張旅費） 14,800円
- ・特別旅費（視察研修旅費） 199,560円

2目 事務局費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
127,760,647円	161,860円	2,930,250円	－円	3,041,852円	121,626,685円

事務局費は、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の規定により、教育委員会の権限に属する事務に要する費用が主なものです。

1 事務局給与費

(1) 教育長給与費・・・・・・・・・・ 14,058,867 円
(給料、期末手当、共済費)

(2) 一般職給与費（指導主事及び事務職員 6 人）・・・・・・・・・・ 59,603,658 円
(給料、職員手当等、共済費)

指導主事の 配置	指導主事を 2 人配置し、教育課程や学習指導など学校教育に関する専門的事項について、所管の園・学校の教職員に指導助言を行いました。 また、児童生徒の問題行動、いじめ問題、不登校問題など、学校現場の抱える課題が多様化する中で、保護者や教職員の相談役としての役割を担いました。 そのほか関係する課及び関係機関と連携を図り、特別支援教育の充実に取り組みました。
-------------	---

2 事務局総務費

(1) 臨時職員賃金（賃金、共済費）
・事務補助（1 人） 1,403,220 円

(2) 奨学金事業

経済的理由により修学が困難な学生に対し、修学に必要な資金を貸与及び付与し、有為な人材の育成に努めました。

○貸付金

・奨学金 5,150,000 円

【修学資金貸与及び就学支度金付与状況】

大学生	新規認定	1 人（修学資金貸与及び就学支度金付与）
	継続	7 人（修学資金貸与）
高校生	新規認定	1 人（修学資金貸与及び就学支度金付与）

(3) 保健衛生事業

学校園での感染症予防のための汚物処理キットや消毒液等の補充、備蓄を行いました。また、教職員へストレスチェックを実施し自身のストレス状態を自覚し、メンタルヘルス不調を未然に防止できるよう努めました。

○需用費

・消耗品費 216,970 円

○委託料

・ストレスチェック 8,349 円

項 目	受診者数等	支出額
ストレスチェック	54 人／80 人中	8,349 円
高ストレス者医師面談	0 人	－円

3 事務局指導費

(1) 一般経費

○賃金

・臨時職員賃金（日本語指導講師ほか） 15,048,475 円

小中学校の状況に応じ、必要とする職員を次のとおり配置しました。

配 置 内 容	支 出 額	事 業 内 容
日本語指導講師	4,596,170 円	外国人日本語指導講師を4人配置し、児童生徒在籍校へ巡回訪問して日本語指導を行い、学校生活におけるコミュニケーション能力向上等の適応指導を図りました。また、学年相当の教育課程を学習するための学習支援を通して、進路相談等も行いました。 【各校の日本語指導が必要な外国人児童生徒数】 北小学校：スペイン語1人 南小学校：ポルトガル語2人、中国語2人、スペイン語1人 中学校：ポルトガル語1人、タガログ語2人
基礎学力充実教員	8,102,190 円	小中学校に非常勤講師12人を配置し、少人数授業等きめ細かな指導体制の充実とともに、基礎学力の定着を図りました。
不登校児童生徒指導員	650,065 円	不登校児童生徒指導員を8人配置し、小中学校において不登校の状況にある児童生徒に対して、教職員と連携し、学校復帰に向けての支援を行いました。 配置状況：月・水・金曜日 10:00～12:00
学力向上推進等のための職員人材育成事業 (学力向上、特別支援教育、就学前教育アドバイザー配置事業)	1,700,050 円	授業や学級運営、特別支援教育に関するアドバイザーを2人配置し、週に1回程度各小中学校を巡回し、教員へ適切な助言・指導を行い、授業力の向上を図りました。 幼稚園教諭及び保育士の一層の資質向上を図るとともに就学前教育の充実を図るため、非常勤講師としてアドバイザーを2人配置し、指導・助言を行いました。 幼稚園：1～2回/月 保育所：4～5回/年

(2) 教育研究、研修事業費

教職員の資質向上を図るため、全教職員を対象に研修会を実施しました。

特別支援教育に関わる教職員、生活支援員・学習支援員を対象に、支援を要する幼児・児童・生徒に対する適切な支援方法について、研修を実施しました。

【町教育委員会主催教職員研修会実施状況】

実 施 日	研 修 内 容	講 師	受 講 者
5月8日(水)	川越町特別支援教育担当者等研修会 講演「子どもの力を伸ばす特別支援教育～自立活動を通して～」	西日野にじ学園 地域支援部 村田 悟子 教諭 永井 優希 教諭 西川 悟子 教諭	39人
5月31日(金)	川越町小学校英語（外国語活動）研修会 ①講演「川越町小学校英語の心得」 ②模擬授業	株式会社インタラック関西東海 増田 順子さん 伊藤 聖子さん	33人

8月2日(金)	教職員研修会 ①「平成30年度川越町教育研究員」還流報告 (1)「子どもが主体となり、あそびこめるためには」 (2)「学びあい つながり合う子どもの育成を目指して」 ②講演「非認知能力を高めるために必要なこと」	川越幼稚園 馬場 遥 教諭 川越北小学校 田中 雄一 教諭 岡山大学 中山 芳一 准教授	95人
9月2日(月)	川越町学習(生活)支援員研修会 ①講演「支援学級生徒の進路について」 ②講演「支援員の役割と支援～聞く・書く・読むへの困難さへの支援」	川越中学校 寺本 雅喜 指導教諭 加藤 裕子 特別支援教育スーパーバイザー	31人

(3) 教職員県外研修事業

学校教育における今日的課題について、研究を行い、教職員等の専門的資質と指導力の向上を図るとともに、川越町の教育の活性化と発展に資することを目的として行っています。幼稚園、小学校、中学校の管理職及び教員、事務職員等及び町教育委員会指導主事に対して募集を行い、15人を研究員として委嘱しました。各研究員がテーマを掲げ、先進校視察やシンポジウムへの参加、書籍等での研究をもとに、所属校園で実践を行いました。また、研究員報告書を作成し、還流することで、教職員の実践の広がりや深まりが見られました。

○負担金、補助及び交付金

- ・教育研究員補助金 750,000円

(4) JAXA(宇宙航空研究開発機構)との連携授業事業

子どもたちの宇宙・科学・環境などに対する知的好奇心や探究心を高めるとともに、科学的な考え方や見方を育てるために、専門的な知識や情報を持ったJAXA職員を講師に迎え、11月21日に両小学校において連携授業を実施しました。

○旅費

- ・費用弁償(講師旅費) 37,540円

(5) 子どもの読書活動推進事業・・・・・・・・・・・・ 3,994,600円

幼稚園・小中学校に学校図書館司書を配置し、「選書」「破損補修」「廃棄」などの整備業務や「読書案内」「貸し出し」「予約・リクエスト」「督促」などのカウンター業務、「テーマコーナーの設置」「読み聞かせ」「ブックトーク」「図書だよりの発行」「図書館まつりの補助」など、園・学校図書館運営の充実と子どもの読書活動の推進を図りました。

○役務費

- ・図書管理システム通信料 37,900円

○委託料

- ・学校図書司書 3,662,400円
- ・学校図書システム保守管理 294,300円

【司書の配置状況】

区分	時間
幼稚園(金曜日)	9:00~15:30

北小学校（金曜日）	9:00～15:30
南小学校（火曜日）	9:30～16:00
中学校（金曜日）	9:30～16:00

【図書の利用状況】

区分	蔵書冊数 (冊)	貸出冊数 (冊)	貸出冊数 前年度伸率 (%)	貸出利用人数 (人)	貸出利用人数 前年度伸率 (%)
幼稚園	4,079	7,155	△0.1	1,794	△0.1
北小学校	12,493	21,566	△0.2	4,058	△0.2
南小学校	11,604	18,507	0.0	3,283	0.0
中学校	13,149	2,437	0.1	494	△0.1
合計	41,325	49,665	△0.1	9,629	△0.1

(6) 法教育推進事業（豊かな心を育成する事業①）

平成29年度から三重弁護士会に委託し、弁護士を講師として招聘しています。「学校の決まりを守る。」「友達との約束を守る。」などの基本から司法制度までの学習を通して、規範意識の醸成を図るとともに公の精神を培いながら社会性を養うことにより、豊かな心の育成に取り組んでいます。

○委託料

・法教育推進 100,000円

実施日	対象・内容	備考
9月10日（火）	川越南小学校5年生 「バスケットボール部のルールを考えよう」 【規則の尊重】	弁護士9人
10月25日（金）	川越北小学校5年生 「バスケットボール部のルールを考えよう」 【規則の尊重】	弁護士8人
10月10日（木）	川越中学校2年生 「AKP49暴露本事件について考えよう」 【遵法精神・公德心】	弁護士7人

(7) 夢の創造推進事業（豊かな心を育成する事業②）

平成29年度からJFA（日本サッカー協会）こころのプロジェクトである「夢の教室」を実施しています。スポーツ界で活躍した選手等を招聘して「夢先生」として自らの体験をもとに「夢を持つことの素晴らしさ」、「仲間と協力することや、助け合うことの重要性」などを講義と実技をもって子どもたちに伝えてくれます。いじめや不登校などは自尊感情や自己肯定感の低さが原因の一端であることから、この「夢の教室」の実施を通して子どもたちが自身の夢を創造するとともに誇りを持つことにより、豊かな心の育成に取り組んでいます。

○委託料

・夢の創造推進 585,500円

実施日	対象・内容	講師
1月23日（木）	川越北小学校5年生 「夢先生の夢トーク」	菊池 沙都 (女子アイスホッケー選手)

1月24日(金)	川越南小学校5年生 「チームワークゲーム・夢先生の夢トーク」	富平 辰文 (元K-1選手)
----------	-----------------------------------	-------------------

(8) 小中学校ICT整備事業・・・・・・・・・・・・ 19,622,220円

幼稚園・小中学校から保護者や地域の方に向けて、活動や取り組み等の情報を発信するための重要なツールとしてホームページを開設しています。

令和元年11月から小中学校の教職員用パソコン機器一式をリースし、教職員の授業の向上や事務の効率化を図っています。

この事業に要した経費は、次のとおり。

○委託料

- ・学校ホームページ保守 574,200円

○使用料及び賃借料

- ・小中学校教職員校務用パソコン機器 19,048,020円

区 分	概 要
学校側	・ノートPC89台(北小32台・南小27台・中学30台) ・周辺機器、プリンター、大判プリンター ・ソフトライセンス等
庁舎内センター側	・サーバー、サーバー周辺機器、セキュリティソフト等 ・統合型校務支援システム ・教育委員会用端末ノートPC(3台)
その他	・ネットワーク機器、運用支援、導入費用等

(9) いじめ問題対策への取り組み

いじめ防止対策推進法及び川越町いじめの防止等のための組織に関する条例に基づき、10月28日に川越町いじめ問題対策連絡協議会を開催しました。

同協議会では、各関係機関のいじめ対策の活動内容等を共有するとともに子どもたちの現状や事例報告に基づき、専門的な立場から協議をしました。

(10) 川越町教育基本方針改訂事業

平成31年4月に川越町教育基本方針を改定し、川越町教育委員会のめざす「豊かな心」を土台とした学校教育、社会教育の周知のため、川越町教育基本方針冊子と概要版リーフレットを作成し、教職員・学校関係者・保護者等に配付しました。

○印刷製本費

- ・川越町教育基本方針冊子 267,300円
- ・川越町教育基本方針リーフレット 227,448円

(11) 川越町内危険箇所啓発事業

川越町内の交通安全、防犯上の危険箇所を啓発するために川越町安全マップを作成し、小学校1年生に配付しました。

○印刷製本費

- ・川越町安全マップ作成 78,408円

3目 住宅管理費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
38,314円	－円	－円	－円	－円	38,314円

教員住宅の維持・保全に要する費用です。

1 教員住宅管理費

○委託料

・教員住宅除草作業 38,314円

4目 語学指導等外国人招致費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
14,649,600円	－円	－円	－円	1,670,100円	12,979,500円

児童生徒が、外国語に対する興味・関心を持ち国際理解を深めるとともに、生きた英語に対する機会を充実させるために外国人英語指導助手（ALT）による外国語教育に要する費用です。

1 外国語教育指導事業

令和2年度より施行された学習指導要領により、5・6年生の外国語が教科化されました。川越町では教科化の先行実施を行い、令和元年度より5・6年生では週2時間、3・4年生では週1時間の外国語又は外国語活動の授業を実施しています。そのため、外国人英語指導助手（ALT）を各小中学校に1人ずつ配置し、ALTを活用した授業を行い、より充実した外国語、外国語活動の授業を行っています。

また、保育園と幼稚園においては、川越町で育つ子どもの就学前からの外国語活動を充実させ、将来川越町を担う国際感覚豊かな人材を育成するため、ALT1人を配置し、各保育園、幼稚園で週に1回英語による活動を行っています。

○委託料

・外国語教育 14,649,600円

事業名	支出額	概要等
外国人英語指導業務	14,649,600円	派遣回数 北小学校 189回、南小学校 181回 中学校 193回、幼稚園 38回、 保育所 145回

2項 小学校費

1目 学校管理費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
338,644,241円	17,587,140円	880,000円	－円	851,035円	319,326,066円

児童が安全で快適な学習環境のもとで学べるよう、教育環境の整備等に要する費用が主なものです。

1 学校管理事務費

(1) 嘱託職員及び臨時職員賃金（賃金、共済費）・・・・・・・・・・・・ 50,199,122円

・嘱託職員 学習支援員（12人）33,638,098円
用務員（2人）5,671,484円

・臨時職員 生活支援員（11人）10,822,830円
代替養護教諭 66,710円

通常の学級及び特別支援学級における支援を要する児童が豊かに学校生活を過ごせるよう、学習支援員及び生活支援員を配置しました。

【学習支援員及び生活支援員配置状況】

職 種	配置人数	
学習支援員	北小学校 7人	南小学校 5人
生活支援員	北小学校 6人	南小学校 5人

2 小学校施設管理費

(1) 学校施設維持管理整備事業・・・・・・・・・・・・ 255,264,543円

児童が安全で快適な学習環境のもとで学べるよう、校舎等の維持管理及び、改良工事や備品の整備を行い、教育環境の向上を図りました。特に令和元年度においては、北小学校教室・職員室増築他改修工事、南小学校屋内運動場照明器具LED化他改修工事の他、学校施設の防災・防犯機能強化や授業環境改善のための整備を実施しました。施設の維持管理及び整備に要した費用は、次のとおり。

【施設維持管理費】

学校名	区分	支出額	内 容
北小学校	需用費	8,376,541円	光熱水費 4,781,430円 ・電気：4,324,140円、上下水：449,465円、 ガス：7,825円
			修繕料 3,595,111円 ・メタセコイア剪定 880,000円 (みえ森と緑の県民税市町交付金活用事業) ・ポンプ制御盤内部部品取替 698,900円 ・ロールアップカーテン修繕 648,000円 ・エレベーター修繕 637,200円 ・スロープ手摺修繕ほか 731,011円
	役務費	619,887円	通信運搬費(電話料金) 352,611円 手数料 267,276円 ・水質検査等 55,193円 ・クリーニング 212,083円
			貯水槽清掃 140,400円 ガラス等清掃 167,945円 屋外体育用具保守管理 47,960円 プール等濾過機保守管理 263,340円 電気設備保守管理 401,556円 エレベーター保守管理 510,120円 消防設備保守管理 113,796円 防犯カメラ保守管理 183,600円 電気湯沸かし器保守管理 37,800円 警備 290,440円 庭木手入れ 316,200円
	使用料及び賃借料	53,070円	ガス漏れ警報器 38,400円 モップ 14,670円
計	11,522,655円		

学校名	区分	支出額	内 容
南小学校	需用費	6,456,650円	光熱水費 3,821,260円

		<ul style="list-style-type: none"> 電気：2,886,476円、上下水：919,823円、ガス：14,961円
		修繕料 2,635,390円 <ul style="list-style-type: none"> プール日除け塗装 756,000円 樹木枝払い剪定、伐採 664,200円 マイク設備修繕 200,200円 消防設備等修繕 196,866円 インターホン増設ほか 818,124円
役務費	500,749円	通信運搬費（電話料金） 376,762円 手数料 123,987円 <ul style="list-style-type: none"> 水質検査等 55,193円 クリーニング 68,794円
委託料	2,795,413円	貯水槽清掃 194,400円 ガラス等清掃 105,965円 屋外体育用具保守管理 47,960円 プール等濾過機保守管理 49,680円 電気設備保守管理 363,624円 エレベーター保守管理 1,020,240円 消防設備保守管理 102,024円 防犯カメラ保守管理 179,280円 警備 235,440円 庭木手入れ 496,800円
使用料及び賃借料	53,070円	ガス漏れ警報器 38,400円 モップ 14,670円
計	9,805,882円	

【施設整備工事費】

学校名	事業名	区分	支出額	事業概要	
北小学校	教室・職員室増築他改修事業	需用費	51,000円	完了検査県証紙	
		委託料	5,473,600円	教室・職員室増築他改修工事監理業務 施行者：(株)前野建築設計	
		工事請負費	155,914,000円	教室・職員室増築他改修工事 施行者：(株)久志本組	
		計	161,438,600円		
	井水ポンプ取替工事	工事請負費	1,298,000円	井水ポンプの取替 施行者：(株)後藤パイピング	
	ポンプ室鉄扉等更新工事	工事請負費	1,287,000円	ポンプ室鉄扉等更新 施行者：(株)久志本組	
	南校舎床改修工事	工事請負費	1,285,900円	南校舎床（1階廊下）改修 施行者：(株)久志本組	
	その他の工事	工事請負費	1,393,282円	校内シャッター開閉器更新工事、校長室照明等工事、防犯カメラ改修工事、体育館特設公衆電話配管工事	
	合計			166,702,782円	

学校名	事業名	区 分	支出額	事業概要
南小学校	屋内運動場照明器具LED化他改修事業	委託料	2,007,720円	屋内運動場照明器具LED化他改修工事監理業務 施行者：藤川設計(株)
		工事請負費	60,823,400円	屋内運動場照明器具LED化他改修工事（建築工事） 施行者：ふじ建築工房(有) （電気設備工事） 施行者：(株)第一電気工業
		計	62,831,120円	
	放送設備更新工事	工事請負費	1,299,100円	放送設備の更新 施行者：北勢電気(株)
	看板改修工事	工事請負費	962,500円	看板改修 施行者：松岡建設(株)
	トイレ洗面器自動水栓取替及び小便器修繕	工事請負費	915,420円	トイレ洗面器自動水栓取替及び小便器修繕 施行者：駒田水道(株)
	その他の工事	工事請負費	1,225,084円	遊具塗装修繕工事、カスミ幕交換工事、体育館外灯LED化工事、体育館特設公衆電話配管工事
合計			67,233,224円	

(2) 小学校ICT機器整備事業

令和元年11月から両小学校の教育用ICT機器一式をリースし、ICT機器を使用して「基本的な情報機器の操作」・「適切な情報活用の学習活動」・「情報モラル」等の学習を行い、情報活用能力の向上を図っています。事業に要した費用は、次のとおり。

○使用料及び賃借料 20,592,024円

区 分	概 要
学校側	<ul style="list-style-type: none"> ・PC教室用タブレット端末82台（各校41台） ・児童用タブレット端末320台（北小180台、南小140台） ・先生用タブレット端末59台（北小32台、南小27台） ・電子黒板52台（各校26台） ・学習支援ソフト、デジタル教科書、充電保管庫、プリンター等
庁舎内センター側	<ul style="list-style-type: none"> ・サーバー、サーバー周辺機器、セキュリティソフト等 ・インターネット回線費用 ・教育委員会用端末

3 交通安全対策事業

子どもたちが安全に登下校できるように通学路用土地を借り上げました。

○使用料及び賃借料

・通学用土地 615,614 円

4 スクールサポート事業

主に1年生の集団下校時の安全確保のための対策として、各小学校にサポート者を配置しました。

○委託料

事業名	支出額	配置人数
スクールサポート事業	2,236,745 円	北小学校 3人 南小学校 4人

5 小学校保健費

学校における児童及び教職員の健康保持や健康増進のために、学校医、学校歯科医、学校薬剤師を委嘱し、健康診断や保健指導を行いました。

(1) 保健事業費・・・・・・・・・・・・ 3,329,924 円

○報酬

- ・内科(1人) 1,110,900 円
- ・歯科(2人) 852,200 円
- ・薬剤師(2人) 308,400 円

○役務費

- ・児童検診(890人) 761,974 円
- ・職員検診(27人) 296,450 円

【検診内容】

区分	内容
児童	内科検診、歯科検診、検尿、心電図、結核検診
教職員	検尿、結核検診、内科検診、胃検診(40歳以上)、B型肝炎(養護、特別支援担任、生活支援員) 血液、心電図、聴力(新規採用、35歳以上)

2目 教育振興費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
18,484,846円	939,000円	1,071,740円	－円	355,186円	16,118,920円

小学校の教育振興のため、児童の教材や図書の整備等、きめ細やかな指導の充実に要する費用が主なものです。

1 小学校教育振興費

(1) 特別検診事業

児童の更なる健康の増進を目的に、学校医として眼科医、耳鼻科医を委嘱し、児童の検診を実施しました。

○報償金

- ・特別検診 1,337,340 円

(2) Q-U事業

学校・学級の集団生活ないし諸活動に対する帰属感や満足感などを調査する「楽しい学校生活を送るためのアンケート Q-U」を行い、いじめや不登校等の早期発見に努めました。結果を分析し、見守りが必要な児童への対応、教育活動への活用を図りました。

○需用費

- ・消耗品費（Q-Uテスト） 468,480円

(3) CRT検査

標準学力検査CRTを、年間の指導目標の実現状況を確認するために、小学校においては全学年で実施しました。実施教科は小学校1年生から5年生は国語科と算数科、6年生は4教科を実施しました。なお、小学校4年生は三重郡教育研究所より依頼を受けた形で実施しています。平成23年度から継続して実施しており、学年全体の検査結果を各校で分析し、経年変化を見たり児童の強みと弱みを把握したりして、指導改善につなげました。また、個人に検査結果を返却し、自己の振り返りに活用しました。

○需用費

- ・消耗品費（CRT検査） 北小 1,165,000円
南小 952,000円

(4) 読書活動推進事業

学校図書の充実を図り、学校の教育課程の展開に役立たせるとともに、児童の教養を育成するため、図書の適正廃棄及び適切な選書による新刊の充填を進めています。

なお、両小学校とも、文部科学省の設定した学校図書館図書標準に到達しております。

また、6月3日から9日までをファミリー読書週間とし、生活習慣チェックシートを合わせて行い、家庭読書の日を設定して、家庭読書の推進に取り組みました。

学校図書館図書標準に対し、北小学校が116.1%、南小学校が116.5%となっています。

○備品購入費

- ・図書 727,882円

(5) 読書旅行事業（豊かな心を育成する事業③）

平成29年度からは、「読書旅行」と題した推薦図書掲載のオリジナルブックリストを作成・配付し、読書に対する関心や意欲を高め、読書の履歴を残すことで達成感を得られるように取り組みました。

令和元年度は、ブックリストの掲載図書を見直す改訂を行いました。

○委託料

- ・事業委託 1,195,236円

(6) 振興備品整備事業

学校教育における各種教材備品等の整備充実を図ることにより、授業の効率化を促進しました。

○備品購入費

- ・教材用備品

区分	支出額	整備内容
北小学校	1,255,508円	生物顕微鏡・デジタイマー・小型耕運機・書架・ワイヤレスアンプ・ミニコンプレッサー・ジャンピングボード
南小学校	1,038,204円	小学校のための心のハーモニーベストCD・ギムニクフィジオロール・ジャンピングシェイプ・マグネット式音符カード・ライン引き・なわとび練習台・ブラブラ橋・ワイヤレスアンプセット デジタル生物顕微鏡・人体解剖模型・電子てんびん・演示用ストップウォッチ・送風機・空気の流れ実験器・正規妊娠模型・雨水の浸み込み方観察器・簡易デジタル酸素センサー
合計	2,293,712円	

(7) 自然教室事業

自然の大切さなどを学ぶことや集団生活の中で互いに協力し合うことの重要性を理解することなどを目的に、野外体験活動として、5年生を対象に朝明溪谷で自然教室を実施しました。

○負担金、補助及び交付金

区 分	支出額	事業内容
北小学校	760,408 円	実施日：10月3日～4日 参加人数 80人 (みえ森と緑の県民税市町交付金活用事業)
南小学校	662,258 円	実施日：9月26日～27日 参加人数 60人 (みえ森と緑の県民税市町交付金活用事業)
合 計	1,422,666 円	

2 小学校就学援助事業

(1) 就学奨励費

経済的理由によって、就学困難な児童の保護者に対し、給食費・学用品費・修学旅行費等就学に必要な経費の援助を実施しました。

また、平成30年度より新入学児童の学用品費についての前倒し支給を実施しました。

対象児童数 90人 前倒し支給対象者数 11人

○扶助費

- ・就学奨励費 5,380,753 円

(2) 特別支援教育就学奨励費

特別支援学級在籍児童の保護者に対し、経済的負担を軽減するため、給食費・学用品費・修学旅行費等就学に必要な経費の一部を援助しました。対象者は、35人。

○扶助費

- ・特別支援教育就学奨励費 860,766 円

3項 中学校費

1目 学校管理費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
56,197,925円	－円	3,591,000円	－円	4,277,700円	48,329,225円

生徒が安全で快適な学習環境のもとで学べるよう、教育環境の整備等に要する費用が主なものです。

1 学校管理事務費

(1) 嘱託職員及び臨時職員賃金（賃金、共済費）・・・・・・・・・・ 7,936,610 円

- ・嘱託職員 用務員（1人）3,060,107 円
- ・臨時職員 生活支援員（5人）4,836,913 円
- 代替養護 39,590 円

特別支援学級における支援を要する生徒が豊かに学校生活を過ごせるよう、生活支援員を配置しました。

2 中学校施設維持管理費

(1) 学校施設整備事業・・・・・・・・・・・・・・・・ 22,285,815 円

生徒が安全で快適な学習環境のもとで学べるよう、校舎等の維持管理及び改良工事や備品の整備を行い、教育環境の向上を図りました。特に令和元年度においては、体育館・テニスコート改修工事設計を実施しました。施設の維持管理及び整備に要した費用は、次のとおり。

【施設維持管理費】

区 分	支出額	内 容
需用費	9,969,899 円	燃料費（灯油） 1,280 円 光熱水費 6,478,543 円 ・電気：4,622,119 円、上下水道：1,846,384 円、 ガス：10,040 円 修繕料 3,490,076 円 ・屋外スピーカー取替修繕 993,600 円 ・揚水ポンプ取替 478,440 円 ・調理室調理台修繕 299,200 円 ・消防設備修繕 298,868 円 ・階段手摺塗装 241,920 円 ・雨水配管修繕 181,440 円 ・テニスコート不陸整正ほか 996,608 円
役務費	544,610 円	通信運搬費（電話料金） 338,444 円 手数料 206,166 円 ・水質検査等 55,193 円 ・クリーニング 150,973 円
委託料	3,605,812 円	貯水槽清掃 223,560 円 ガラス等清掃 483,572 円 暗渠清掃 330,000 円 プール濾過機保守管理 47,520 円 電気設備保守管理 274,680 円 エレベーター保守管理 1,177,200 円 消防設備保守管理 130,800 円 防犯カメラ保守管理 80,660 円 空調設備保守管理 503,580 円 警備 235,440 円 庭木手入れ 118,800 円
使用料及び賃借料	101,245 円	ガス漏れ警報器 20,736 円 モップ、マット 80,509 円
合計	14,221,566 円	

【施設整備工事費】

事業名	区 分	支出額	事業の概要
体育館・テニスコート改修事業	委託料	2,398,000 円	体育館・テニスコート改修工事設計業務 施行者：藤川設計㈱
その他の工事	工事請負費	97,249 円	体育館特設公衆電話配管工事
合計		2,495,249 円	

【管理備品整備費】

○備品購入費

支出額	内 容

5,569,000 円	<ul style="list-style-type: none"> ・生徒用机 140 基、椅子 140 脚 ・美術室机 41 台、椅子 40 脚 (みえ森と緑の県民税市町交付金活用事業) ・技術室机 10 台 (みえ森と緑の県民税市町交付金活用事業) ・ホワイトボード 2 個
-------------	--

(2) 中学校 ICT 整備事業

令和元年 11 月から中学校の教育用 ICT 機器一式をリースし、ICT 機器を使用して「基本的な情報機器の操作」・「適切な情報活用の学習活動」・「情報モラル」等の学習を行い、情報活用能力の向上を図っています。事業に要した費用は、次のとおり。

○使用料及び賃借料 10,491,812 円

区 分	概 要
学校側	<ul style="list-style-type: none"> ・PC 教室用タブレット端末 41 台 ・生徒用タブレット端末 145 台 ・先生用タブレット端末 30 台 ・電子黒板 24 台 ・学習支援ソフト、デジタル教科書、充電保管庫、プリンター等
庁舎内センター側	<ul style="list-style-type: none"> ・サーバー、サーバー周辺機器、セキュリティソフト等 ・インターネット回線費用 ・教育委員会用端末

3 デリバリー給食事業

平成 23 年 10 月 1 日から、成長期にある子どもたちの心身の健康保持、正しい食事のあり方と望ましい食習慣を育成することを目的に、家庭弁当併用による「デリバリー方式」の完全給食を実施しています。なお、令和元年度の喫食率は、22.82%でした。

○委託料

- ・中学校給食業務 10,732,571 円
- ・デリバリー給食注文システム改良 491,400 円

4 中学校保健費

学校における生徒及び教職員の健康保持や健康増進のために、学校医、学校歯科医、学校薬剤師を委嘱し、健康診断や保健指導を行いました。

(1) 保健事業費・・・・・・・・・・・・・・・・ 1,510,310 円

○報酬

- ・内 科 (1 人) 522,620 円
- ・歯 科 (1 人) 403,220 円
- ・薬剤師 (1 人) 154,200 円

○役務費

- ・生徒検診 (398 人) 336,070 円
- ・職員検診 (10 人) 94,200 円

【検 診 内 容】

区 分	内 容
生 徒	内科検診、歯科検診、検尿、心電図、結核検診
教職員	検尿、結核検診、内科検診、胃検診 (40 歳以上)、B 型肝炎 (養護、特別支援担任、生活支援員)

	血液、心電図、聴力（新規採用、35歳以上）
--	-----------------------

2目 教育振興費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
15,045,707円	547,000	701,236円	－円	222,000円	13,575,471円

中学校の教育振興のため、生徒の教材や図書の整備等、きめ細やかな指導の充実に要する費用が主なものです。

1 中学校教育振興費

(1) 特別検診事業

生徒の更なる健康の増進を目的に、学校医として眼科医、耳鼻科医を委嘱し、生徒の検診を実施しました。

○報償金

・特別検診 599,320円

(2) Q-U事業

学校・学級の集団生活ないし諸活動に対する帰属感や満足感などを調査する「楽しい学校生活を送るためのアンケート Q-U」を行い、いじめや不登校等の早期発見に努めました。結果を分析し、見守りが必要な生徒への対応、教育活動への活用を図りました。

○需用費

・消耗品費（Q-Uテスト） 249,280円

(3) CRT検査

標準学力検査CRTを、年間の指導目標の実現状況を確認するために、中学校においては1・2年生で実施しました。実施教科は5教科を実施しました。中学1年生は三重郡教育研究所より依頼を受けた形で実施しています。平成23年度から継続して実施しており、学年全体の検査結果を分析し、経年変化を見たり生徒の強みと弱みを把握したりして、指導改善につなげました。また、個人に検査結果を返却し、自己の振り返りに活用しました。

○需用費

・消耗品費（CRT検査） 233,880円

(4) 読書活動推進事業

学校図書の充実を図り、学校の教育課程の展開に役立たせるとともに、生徒の教養を育成するため、図書の適正廃棄及び適切な選書による新刊の充填を進めています。

なお、文部科学省の設定した学校図書館図書標準に到達しています。

学校図書館図書標準に対し、112.5%となっています。

○備品購入費

・図書 378,837円

(5) 振興備品整備事業

学校教育における各種教材備品や部活動用備品の整備充実を図ることにより、授業等の効率化を促進しました。

○備品購入費

項目	支出額	整備内容
教材用備品	1,827,236円	プールフロア・生物顕微鏡・卓球台・小型ボール盤・糸のこ盤

		ミシン・音楽用五線黒板・審判台
--	--	-----------------

(6) 自分発見！中学生・地域ふれあい事業

2年生を対象に、自分の将来の生き方や進路をみつめる活動として、学校、家庭、地域社会が一体となって職場体験を実施しました。

○役務費

・体験学習保険 27,025円

○補助金

・総合学習 37,544円

(7) 自然教室事業

自然に親しみ、自ら自然体験を求めていくことや集団生活の中で人間的な触れ合いを深め、理解と信頼を高めることを目的に、野外体験活動として、1年生を対象に県立鈴鹿青少年センター（鈴鹿青少年の森）で自然教室を実施しました。

○負担金、補助及び交付金

支出額	事業の内容
1,065,696円	実施日：6月14日～15日 参加人数 138人 (みえ森と緑の県民税市町交付金活用事業)

2 中学校就学援助事業

(1) 就学奨励費

経済的理由によって、就学困難な生徒の保護者に対し、給食費・学用品費・修学旅行費等就学に必要な経費の援助を実施しました。

また、平成30年度より新入学生徒の学用品費についての前倒し支給を実施しました。

対象生徒数 43人 前倒し支給対象者 10人。

○扶助費

・就学奨励費 4,080,455円

(2) 特別支援教育就学奨励費

特別支援学級在籍生徒の保護者に対し、経済的負担を軽減するため、給食費・学用品費・修学旅行費等就学に必要な経費の一部を援助しました。対象者は、4人。

○扶助費

・特別支援教育就学奨励費 98,396円

4項 幼稚園費

1目 幼稚園費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
105,056,949円	4,414,457円	3,786,261円	－円	3,902,500円	92,953,731円

幼児の心身の発達の助長に必要な適正な『環境（生活の場・遊びの場等）』が設定できるよう、保育環境整備や円滑な園運営の向上と保育活動に要する費用が主なものです。

1 幼稚園給与費等

(1) 一般職給与費（教諭9人） 47,299,609円
（給料、職員手当等、共済費）

(2) 嘱託職員及び臨時職員賃金（賃金、共済費）・・・・・・・・・・ 31,414,093 円

- ・嘱託職員 教諭（6人）21,154,188 円
用務員（1人）2,764,267 円
- ・臨時職員 講師（5人）5,078,550 円
生活支援員（3人）2,417,088 円

知的、情緒、病弱等の障がいのある幼児は、その障がいの特性による保育上・生活上の困難があるため、円滑に遊びや園生活を送ることができるよう、生活支援員を配置しました。

2 幼稚園施設管理費

(1) 幼稚園施設維持管理整備事業・・・・・・・・・・ 5,479,385 円

幼児が安全で快適な学習環境のもとで学べるよう、園舎等の維持管理及び改良工事を行い、保育環境の向上を図りました。

この事業に要する経費は、次のとおり。

【施設維持管理費】

区 分	支出額	内 容
需用費	3,144,871 円	光熱水費 2,402,503 円 ・電気：1,953,096 円、上下水道：430,005 円、 ガス：19,402 円
		修繕料 742,368 円 ・砂場日除けシート設置等工事 498,960 円 ・東門修繕 116,600 円 ・エレベーターバッテリー取替他 126,808 円
		通信運搬費（電話料金） 134,063 円 手数料 19,750 円 ・水質検査等 14,750 円 ・クリーニング 5,000 円
		園舎清掃 393,143 円 屋外遊具保守管理 39,240 円 電気設備保守管理 224,976 円 エレベーター保守管理 503,580 円 消防設備保守管理 49,050 円 空調設備保守管理 425,100 円 警備 58,860 円 庭木手入れ 116,640 円 病虫害防除 40,176 円
使用料及び賃借料	54,936 円	モップ 54,936 円
合計	5,204,385 円	

【施設工事関係費】

事業名	区 分	支出額	事業の概要
防犯カメラ更新事業	委託料	275,000 円	防犯カメラ更新工事設計業務 施行者：(有)Nプラン設計

3 私立幼稚園への給付

(1) 施設型給付費

子ども・子育て支援法に基づく新制度へ移行した私立幼稚園に通園する町内在住の園児に係る委託費を支払いました。

○委託料

幼稚園名	対象者数 (のべ)	支出額	備 考
暁幼稚園	196 人	9,491,960 円	平成 29 年度から新制度移行
富田文化幼稚園	12 人	649,940 円	令和元年度から新制度移行
羽津文化幼稚園	12 人	504,286 円	令和元年度から新制度移行
合 計	220 人	10,646,186 円	

(2) 子育てのための施設等利用費

令和元年 10 月からの幼児教育無償化に伴い、子ども・子育て支援法に基づく新制度へ移行していない私立幼稚園に通園する町内在住の園児に係る施設等利用費を支払いました。

○扶助費

幼稚園名	対象者数 (のべ)	支出額	備 考
あおい幼稚園	26 人	664,600 円	
エンゼル幼稚園	36 人	925,200 円	
合 計	62 人	1,589,800 円	

4 幼稚園保健費

幼児の健康管理のために、内科医、歯科医、薬剤師を委嘱するとともに、集団生活における保健衛生を目的に、検尿を実施しました。

(1) 保健事業費・・・・・・・・・・・・ 772,180 円

○報酬

- ・内 科 (1 人) 348,700 円
- ・歯 科 (1 人) 306,150 円
- ・薬剤費 (1 人) 60,000 円

○役務費

- ・園児検診 (185 人) 29,600 円
- ・職員検診 (19 人) 27,730 円

区 分	内 容
園 児	検尿
教職員	検便 (赤痢菌、サルモネラ、O-157、ノロウイルス)

5 項 社会教育費

1 目 社会教育総務費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
67,589,289 円	－円	－円	－円	－円	67,589,289 円

町民の皆さんが自己の人格を磨き、豊かな生活を送ることができるよう、生涯にわたって学習でき、その成果を生かすことのできる社会を実現するための各種社会教育事業の実施に要する費用が主なものです。

1 社会教育総務給与費

- (1) 一般職給与費（事務職員 7 人） 60,066,640 円
（給料、職員手当等、共済費）

2 社会教育事務費

- (1) 社会教育委員経費・・・・・・・・・・・・ 210,180 円
社会教育法第 15 条第 1 項の規定に基づき、社会教育委員を設置し、会議を 2 回開催しました。

○報酬

- ・社会教育委員（のべ 14 人） 98,000 円

○旅費

- ・費用弁償（東海北陸社会教育研究大会） 40,060 円
（その他会議等） 4,500 円
・普通旅費（東海北陸社会教育研究大会） 12,280 円
・特別旅費（東海北陸社会教育研究大会） 30,100 円

○使用料及び賃借料

- ・有料道路（東海北陸社会教育研究大会） 1,240 円

○負担金、補助及び交付金

- ・負担金（東海北陸社会教育研究大会） 24,000 円

- (2) 成人式事業・・・・・・・・・・・・ 425,014 円

新成人の前途を祝し、将来の社会をささえる一員として、また豊かな感性と創造性を持ち、責任を自覚する場として、1 月 12 日にあいあいホールで成人記念式典を行いました。

出席者：新成人 117 人（男 62 人・女 55 人）

○報償費

- ・成人式記念品 346,605 円

○需用費

- ・消耗品費（舞台花等） 17,191 円

○役務費

- ・通信運搬費（切手、郵送料） 28,218 円

○委託料

- ・成人式用 V T R 素材蔵出し料 33,000 円

- (3) 社会教育団体活動支援・・・・・・・・・・・・ 3,627,065 円

社会教育活動を実施している団体の活動推進のため、補助金を交付しました。

○役務費

- ・各種保険料（社会教育関係団体指導者賠償責任保険） 30,070 円
（レクリエーション傷害保険） 71,995 円

○負担金、補助及び交付金

- ・補助金（子ども会育成者連絡協議会） 1,500,000 円
（女性会） 800,000 円
（青年団） 180,000 円
（スポーツ少年団） 945,000 円
（F A G クラブ） 100,000 円

- (4) 人権学習事業・・・・・・・・・・・・ 330,420 円

社会教育における人権教育推進については、差別のない、明るく住みよい社会の実現を図るため、各地域の町民を対象とした参加型人権研修を町内 5 地区で実施するとともに、ポスター展示など人権啓発活動を実施しました。

○報償費

- ・講師謝礼 150,000 円

事業名	参加者	開催地区
参加型人権学習会	95 名	豊田・天神・亀須・北福崎・上吉

○旅費

- ・普通旅費（全国人権・同和教育研究大会） 36,300 円

○使用料及び賃借料

- ・有料道路（全国人権・同和教育研究大会） 9,120 円

○負担金、補助及び交付金

- ・負担金（全国人権・同和教育研究大会） 135,000 円

(5) あいさつ声かけ運動川柳コンクール事業・・・・・・・・・・・・ 18,083 円

○報償費

- ・川柳コンクール受賞者記念品 17,000 円

○需用費

- ・消耗品費（賞状用紙等） 1,083 円

3 青少年育成事業費・・・・・・・・・・・・ 2,135,235 円

青少年の健全な育成を図るため指導員を委嘱し、青少年非行の早期発見や青少年問題に関する情報交換を行うとともに、地域子ども達が心豊かに育つ環境づくりのため、町民会議が中心となって関係機関、各団体と連携を図り青少年育成事業を実施しました。

○報償費

- ・青少年育成指導員（24 人） 264,000 円

○旅費

- ・費用弁償（視察研修） 75,000 円
- ・普通旅費（視察研修） 13,200 円
- ・特別旅費（視察研修） 162,800 円

○役務費

- ・通信運搬費（切手、郵送料） 32,134 円

○使用料及び賃借料

- ・有料道路（視察研修） 4,550 円
（青少年育成市町民会議連絡会） 3,551 円

○負担金、補助及び交付金

- ・補助金（青少年育成町民会議） 1,400,000 円
（青少年育成指導員連絡協議会） 180,000 円

4 文化財継承事業費・・・・・・・・・・・・ 333,410 円

地域の文化財の保護継承に努め、調査・研究活動を推進し、文化と歴史の保存、郷土の伝統文化の継承に努めました。また、会議、視察研修を実施しました。

○報酬

- ・文化財調査委員（10 人） 130,000 円

○旅費

- ・費用弁償（視察研修） 42,000 円
- ・普通旅費（視察研修） 8,800 円
- ・特別旅費（視察研修） 148,000 円

○使用料及び賃借料

- ・有料道路（視察研修） 4,610 円

2目 人づくり、国際交流事業費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
144,000円	－円	－円	－円	－円	144,000円

スポーツの普及及び技術の向上を図るため、全国大会等の各種スポーツ大会に参加出場する選手、監督等に対し、スポーツ奨励金として旅費や宿泊費の支援を行いました。

1 スポーツ奨励事業

○負担金、補助及び交付金

事業名	補助額	事業概要	内訳	
スポーツ奨励金	144,000円	16件 18人	東海大会 3件 3人 全国大会 11件 13人 国民体育大会 2件 2人	

3目 歴史民俗文化事業費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,431,250円	－円	－円	－円	－円	1,431,250円

町指定無形民俗文化財である豊田石採祭、天神石採祭、豊田一色石採祭、当新田稲熟に対し保護修理費補助金を交付しました。

1 町指定文化財保存事業

○負担金、補助及び交付金

事業名	補助額	対象	内訳	
町指定文化財保護修理費補助事業	1,431,250円	無形民俗文化財 4件	豊田 181,950円 天神 242,880円 豊田一色 976,420円 当新田 30,000円	

4目 公民館費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
18,605,731円	－円	95,000円	－円	1,357,300円	17,153,431円

町民の教養の向上、健康の増進及び生活文化の振興を目的とし、生涯学習の場として各種教室を開講する等、公民館運営と活動に要する費用が主なものです。

1 中央公民館運営経費

- (1) 公民館管理人賃金（4人） 2,844,963円
（賃金）

2 公民館費

(1) 中央公民館運営事業費・・・・・・・・・・ 1,540,624 円

○報償費

・講師謝礼（生涯学習講座等） 807,000 円

○需用費

・消耗品費（生涯学習講座、文化発表会用） 72,476 円

・食料費（文化発表会茶菓子等） 51,948 円

○役務費

・クリーニング代（文化発表会用白布） 44,220 円

・公民館総合補償保険 84,000 円

・子どもを守る家傷害保険料 53,280 円

○委託料

・託児（夏休み子ども教室） 8,600 円

○使用料及び賃借料

・文化発表会展示用パネル 419,100 円

【生涯学習講座開催状況】

教室名	回数	参加人数	教室名	回数	参加人数
蛍雪学園	9	36	パソコン教室	20	21
女性学級	9	19	英会話教室	9	16
英語が学べる運動教室	9	13	フォークダンス教室	9	12
ペーパー入門教室	9	20	声楽入門教室	9	20
きれいな話し方教室	9	11			
子ども教室	10	235	合計	102	403

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため3月開催分は中止。

(2) 中央公民館施設維持管理費

中央公民館の適正な維持管理に努めました。維持管理に要した主な費用は、次のとおり。

区分	支出額	支出の内容
需用費	2,189,956 円	光熱水費 1,576,799 円 ・電気：1,366,788 円、上下水道：210,011 円
		修繕料 613,157 円 ・水道管修繕 414,400 円 ・自動ドア修繕 113,400 円 ・その他修繕 85,357 円
		空調設備保守管理 539,550 円
		消防設備保守管理 70,810 円 環境衛生管理業務、清掃業務等 483,953 円
工事請負費	1,177,200 円	高圧設備修繕 1,177,200 円 施行者：(株)大明電気
合計	4,461,469 円	

(3) 地区公民館運営管理費・・・・・・・・・・ 8,496,342 円

○報償費

・分館長（10人） 150,000 円

・分館主事（10人） 140,000 円

・分館主事補（32人） 352,000 円

○需用費

- ・地区公民館消防設備修繕（7地区） 920,150円
- 委託料
 - ・亀崎公民館特殊建築物（建築・防火設備）定期調査業務 495,000円
 - ・消防設備保守管理 495,000円
- 使用料及び賃借料
 - ・地区公民館用AED（10台） 1,104,192円
- 備品購入費
 - ・地区公民館用車いす（10台） 190,000円
- 負担金、補助及び交付金
 - ・地区公民館活動補助金（活動分） 900,000円
 - （電気代分） 3,750,000円

【中央公民館利用状況】

団体名	回数	のべ人数	団体名	回数	のべ人数
川越ギターサークル	45	432	川墨会	11	83
リズムクラブ	43	408	楽シュミヨガ	11	99
川越カラオケ愛好会	40	306	川越水彩画クラブ	8	102
川越ヨガ教室	44	347	アロマとハーブを楽しむ会	10	106
アロハ フラ クラブ	32	324	パンサークル	10	117
木彫積木の会川越サークル	34	237	楽しいパッチワークサークル	10	83
華道愛好会	18	151	布遊びサークル	8	55
いきいき体操	42	235	創作和紙人形サークル	11	84
川越なごみ会	19	221	古文書サークル	20	279
大正琴たちばな会	18	103	俳画会	11	75
川越ウクレレサークル	21	168	河口俳句会	11	70
書道愛好会	22	117	刺しゅう愛好会	9	60
フォト川越	11	107	土空会	25	320
絵手紙愛好会	11	111	クラフトバンドサークル	11	87
コアストレッチサークル	11	138	刺し子サークル	12	124
川越パッチワーククラブ	10	81	川越太極拳サークル	9	75
手編み愛好会	19	118	自彊術かわごえ	5	38
その他	482	5,683	合計	1,114	11,144

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、3月2日から臨時休館。

5目 郷土資料館費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
562,292円	－円	－円	－円	55,000円	507,292円

郷土資料館として、川越町に古くから伝わる文化財を大切に守り、後世に伝えていくための郷土資料館の維持管理費に要する費用が主なものです。

1 郷土資料館費

(1) 郷土資料館施設維持管理運営費

郷土資料館の維持管理に要した主な費用は、次のとおり。

区 分	支出額	支出の内容
需用費	102,098 円	光熱水費 102,098 円 ・電気：84,613 円、上下水道 17,485 円
役務費	35,118 円	通信運搬費（警備装置用電話料金）
委託料	229,593 円	清掃業務 121,683 円 消防設備保守管理 29,430 円 警備 78,480 円
合計	366,809 円	

(2) 資料の調査、収集、伝承、保存事業・・・・・・・・・・・・ 135,988 円

寄贈された資料の保存や、川越町の歴史や文化を伝える教育・普及事業として、展示や解説等を行いました。

○需用費

・消耗品費（文化財保管・梱包用資材等） 132,138 円

○役務費

・ボランティア保険 3,850 円

(3) 伊勢湾台風 60 年伝承・普及事業・・・・・・・・・・・・ 55,495 円

川越町に甚大な被害をもたらした伊勢湾台風の襲来から 60 年の節目にあたり、記録・記憶を伝える取組として、役場での企画展示『「日常の崩壊～伊勢湾台風のキオク～」を開催しました。また、夏休み子ども教室「伊勢湾台風から考えてみよう」を実施し、過去の災害を学ぶとともに、過去の災害を現代の防災につなげていく必要性を学ぶ場を提供しました。

○需用費

・消耗品費（展示用パネル資材等） 9,379 円

○役務費

・伊勢湾台風記録写真ネガ等データ化 46,116 円

6 目 教育文化振興費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
115,367,234円	－円	－円	－円	31,399,136円	83,968,098円

町民の文化・学習ニーズをより幅広く満たすための教育文化施策として、あいあいセンター（教育センター・あいあいホール）を中心とした各種事業の展開と教育活動の推進、文化振興に要する費用が主なものです。

1 あいあいセンター運営経費

(1) 嘱託職員及び臨時職員賃金（賃金・共済費）・・・・・・・・・・・・ 9,520,083 円

・事務員賃金（1 人） 2,646,507 円

・図書司書賃金（1 人） 2,900,420 円

・臨時職員賃金（用務員 1 人・図書 5 人） 3,131,820 円

・共済費（社会保険・労働保険） 841,336 円

2 あいあいセンター費

(1) あいあいセンター運営事業費・・・・・・・・・・・・ 12,982,112 円

ふれあい祭・成人記念式典などの町主催行事をはじめ、一般への貸館として音楽・演劇・講演・諸大会等の利用があり、ホールの年間貸館利用率は、自主事業を含めた全体で 56.5%でした。

【あいあいホール利用状況】

座席数	年間利用率	ジャンル別利用率				計
		音楽	講演・大会	演劇	その他	
594 席	56.5%	67.5%	23.8%	4.0%	4.7%	100%

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、3月2日から臨時休館。

○需用費

- ・消耗品費（蛍光灯等） 458,013 円
- ・燃料費（陶芸室用ガス代） 36,048 円
- ・印刷製本費（申請書、封筒等） 44,496 円
- ・修繕料（舞台用録音再生機器修繕） 72,360 円

○役務費

- ・通信運搬費（公衆電話） 63,019 円

○委託料

- ・ホール舞台管理スタッフ 10,859,800 円
- ・ピアノ保守点検 201,300 円
- ・デジタルサイネージ保守管理 110,000 円
- ・喫茶運営事業 808,000 円

○備品購入費

- ・会議室用ワイヤレススピーカー 329,076 円

(2) あいあいセンター施設維持管理費

あいあいセンターの適正な維持管理に努めました。維持管理に要した主な費用は、次のとおり。

区分	支出額	内容
需用費	13,244,992 円	燃料費 1,244,781 円 ・灯油（冷暖房用）：1,051,458 円、ガス：193,323 円
		光熱水費 9,423,681 円 ・電気：8,722,332 円、上下水道：701,349 円
		修繕料 2,576,530 円 ・エレベーター修繕 1,183,680 円
		・ホール空調機器関係修繕 307,800 円 ・あいあいセンター煙突（窯場）修繕 250,000 円 ・その他修繕 835,050 円
委託料	18,434,615 円	あいあいセンター総合管理 10,504,296 円
		機械設備保守管理 3,684,200 円
		特殊建築物（建築・防火設備）定期調査業務 883,300 円
		舞台照明設備保守管理 829,400 円
		舞台機構設備保守管理 815,000 円
		音響設備保守管理 786,600 円
		電気設備保守管理 408,619 円
警備 523,200 円		
工事請負費	1,170,400 円	ホール空調機器修繕 1,170,400 円 施行者：三菱電機ビルテクノサービス(株)中部支社三重支店
計	32,850,007 円	

(3) 総合センター外壁等改修事業（あいあいセンター分）

あいあいセンターの安全対策及び来館者の安全を確保するため、外壁等の改修を行いました。

事業名	支出額	項目	事業の内容
総合センター外壁等改修事業（あいあいセンター分） （平成30年度～2か年）	32,425,880円	委託料	外壁等改修工事監理業務 1,254,400円 施行者：藤川設計㈱
		工事請負費	外壁等改修工事 31,171,480円 施行者：松岡建設㈱

(4) あいあいホール自主公演事業・・・・・・・・・・・・・・ 20,645,447円

23年目を迎えたあいあいホールは、文化・芸術への理解を深め、豊かな町民文化づくりを図るため、多様なジャンルの自主公演や、映画会の開催など年間6回の自主事業を開催しました。

○需用費

- ・消耗品費（楽屋花等） 12,900円
- ・印刷製本費（チケット用封筒） 14,580円

○役務費

- ・チラシ等郵送料 131,240円
- ・広告料 281,430円
- ・チケット販売手数料 366,678円

○委託料

【あいあいホール自主公演】

ジャンル	数	事業名	事業費
歌謡曲	1	財津和夫 トークと歌のプレゼント	3,132,000円
ポップス	1	岸谷香 KAORI PARADISE2019	3,960,000円
ジャズ	1	H ZETTRIO TOUR2019—気分上ター	4,763,000円
ファミリー	1	ファミリーコンサート オーケストラで聴くジブリ音楽	4,057,819円
民俗楽器	—	DRUM TAO ザ・ドラマーズ FINAL (延期) ※1	—
その他	2	あいあい映画会「ボス・ベイビー」	145,800円
		のりおよしお主義～漫才師の主張～川越町公演	3,780,000円
		ピアノ公開試弾会 (中止) ※2	—
			19,838,619円

※1 新型コロナウイルス感染症拡大防止を目的に公演を延期したため、地方自治法第220条の規定により、令和3年度に繰り越し。

※2 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止。

(5) 教育センター事業（図書室）・・・・・・・・・・・・・・ 4,531,143円

図書室は、児童・一般図書の充実に努めました。その他、全体としての貸出冊数は77,097冊でした。

利用促進のため夏休み期間に開館時間の1時間延長業務の実施、図書室行事として「絵本読み聞かせ会」・「おはなし会」・「はじめての読み聞かせ講座」・「大人のための朗読会」などを開催しました。

また、中学生の職場体験学習の受け入れや、小学生の図書室利用体験などを行い、図書室と触れ合う機会づくりに努めました。

○報償費

- ・講師謝礼（読み聞かせ講座） 8,000円

○需用費

- ・消耗品費（雑誌、新聞等） 669,716 円
- ・修繕料（視聴覚ブース修繕） 215,784 円
- 役務費
 - ・通信運搬費（インターネット使用料） 94,176 円
- 委託料
 - ・図書電算業務（図書マーク等作成、専用サイト利用料） 457,061 円
 - ・託児（おはなし会） 3,440 円
- 使用料及び賃借料
 - ・賃借料（コピー機） 86,328 円
- 備品購入費
 - ・図書 2,996,638 円

【図書室利用状況】

登録者数					
男	女	団体	町内	町外	計
人	人	人	人	人	人
3,899	6,701	82	7,390	3,292	10,682

貸出利用人数			貸出冊数		
町内	町外	計	町内	町外	計
人	人	人	冊	冊	冊
11,961	5,622	17,583	51,308	25,789	77,097

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、3月2日から臨時休館。

【分類別蔵書数】

分類	総記	哲学	歴史	社会科学	自然科学	工学	産業	芸術	
蔵書冊数	一般	704	873	2,036	2,967	2,224	3,483	1,015	2,718
	児童	150	210	880	769	1,360	468	432	735
	合計	854	1,083	2,916	3,736	3,584	3,951	1,447	3,453
比率 (%)	1.5	1.8	4.9	6.3	6.0	6.7	2.5	5.8	

分類	言語	文学	郷土資料	参考図書	絵本	紙芝居	合計	A V
蔵書冊数	一般	408	16,580	1,002	433	-	34,443	114
	児童	208	8,379	24	31	10,677	541	-
	合計	616	24,959	1,026	464	10,677	541	59,307
比率 (%)	1.0	42.1	1.7	0.8	18.0	0.9	100	-

6項 保健体育費

1目 保健体育総務費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,942,792円	－円	－円	－円	59,062円	4,883,730円

町民が、あらゆる機会・場所において、自主的にスポーツができるよう、スポーツ推進委員協議会と体育協会が中心となって各種スポーツ教室、大会(行事)を開催、また第13回美し国三重市町対抗駅伝大会への参加などに要する費用が主なものです。

1 スポーツ推進事業費

(1) スポーツ推進経費・・・・・・・・・・・・ 704,710 円

○報償費

- ・講師謝礼(生涯学習講座) 126,000 円
- ・スポーツ推進委員(10人) 310,000 円

○旅費

- ・費用弁償(全国スポーツ推進委員協議会三重大会) 13,500 円
(東海四県スポーツ推進委員研究大会) 30,000 円
- ・普通旅費(全国スポーツ推進委員協議会三重大会) 4,400 円
(東海四県スポーツ推進委員研究大会) 4,400 円
- ・特別旅費(東海四県スポーツ推進委員研究大会) 88,800 円

○役務費

- ・各種保険料(社会体育傷害保険) 127,610 円

【スポーツ教室開催状況】

教室名	参加人数	回数
かけっこ教室	36人	2回
姿勢改善体操教室	25人	8回
水泳教室	20人	5回
ウォーキング教室	17人	8回※

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため2回中止。

(2) スポーツ振興補助金・・・・・・・・・・・・ 2,680,000 円

スポーツの振興を担う団体の活動を支援するため、補助金を交付しました。

○負担金、補助及び交付金

- ・補助金(町体育協会) 2,400,000 円
- (町スポーツ推進委員協議会) 280,000 円

(3) 美し国三重市町対抗駅伝強化事業

令和2年2月16日に開催された第13回美し国市町対抗駅伝大会(県庁～県営総合陸上競技場)に出場する町代表チームの選手選考、強化練習及び大会参加事務等の業務を委託しました。

事業費、競技結果は、次のとおり。

○委託料

事業名	事業費	競技結果
美し国三重市町対抗駅伝強化事業	1,385,779 円	・町の部 2位 ・総合の部 9位

2目 体育施設費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
37,098,234円	－円	－円	－円	6,977,356円	30,120,878円

町民の体力づくりの場として、総合体育館、運動広場及び野球場の整備等、体育施設の維持管理に要する費用が主なものです。

1 体育施設運営経費

(1) 総合体育館管理人賃金（7人） 5,817,726円

2 体育施設費

(1) 総合体育館等運営事業費・・・・・・・・・・・・ 919,565円

○需用費

- ・燃料費（シャワー用ガス代） 27,654円
- ・印刷製本費（申請書等） 204,681円
- ・修繕料（ランニングマシン修繕等） 359,680円

○役務費

- ・体育館等賠償保険 133,950円

○委託料

- ・トレーニング器具保守管理 193,600円

(2) 総合体育館等施設維持管理費

総合体育館等の適正な維持管理に努めました。維持管理に要した主な費用は、次のとおり。

区 分	支出額	事業の概要
需用費	9,156,619円	光熱水費 7,853,645円 ・電気：6,627,601円、水道：1,226,044円
		修繕料 1,302,974円 ・町民テニスコート人工芝部分修繕 297,360円 ・町民プールろ過装置修繕工事 203,040円 ・総合体育館送風機修繕工事 182,600円 ・その他修繕 619,974円
		役務費 34,843円 手数料 ・浄化槽検査 16,000円 ・水質検査 18,843円
		委託料 10,632,253円 プール管理運營業務 5,400,000円 総合体育館清掃 1,757,571円 浄化槽維持管理 1,241,510円 特殊建築物（建築・防火設備）定期調査業務 800,800円 電気設備保守管理 476,112円 消防設備保守管理 464,080円 その他委託 492,180円
		工事請負費 8,843,100円 ・総合運動場側溝等修繕工事 2,376,000円 ・総合体育館合併浄化槽修繕工事 1,351,800円 ・町民プール噴水用ポンプ取替修繕工事 1,242,000円 ・総合体育館受水槽給水ユニット取替工事 1,145,880円 ・町民プール日除けテント修繕工事 981,720円 ・総合グラウンド放送設備修繕工事 648,000円 ・総合運動場及び野球場整備工事 627,000円

		・総合体育館排煙窓修繕工事	421,200 円
		・町民プール屋外水道管漏水修繕工事	49,500 円
計	28,666,815 円		

【大会等開催状況（体育協会及び加盟連盟主催）】

開催日	大会名	参加数
4月1日～	早朝ソフトボールリーグ戦	6チーム(90人)
5月12日	春季体育大会女子フリースポーツの部（ドッジボール）	5チーム(60人)
6月2日	第11回川越町バドミントン春季大会	88人
6月9日	春季体育大会バレーボールの部	男子3チーム(28人) 女子5チーム(52人)
7月21日	ソフトバレーボール連盟交流大会	45チーム(180人)
8月4日	町民水泳大会	56人
8月24日	第32回ソフトボール選手権大会	3チーム(49人)
8月24日～ 31日	第57回野球選手権大会	6チーム(90人)
9月22日	第43回バレーボールリーグ戦	6チーム(64人)
	秋季体育大会男子ソフトボールの部	5チーム(82人)
9月29日	秋季体育大会女子フリースポーツの部（ドッジボール）	5チーム(48人)
10月20日	第55回町民運動会	約2,500人
10月27日	秋季体育大会バレーボール（男女混合）の部	5チーム(57人)
11月10日～ 17日	第15回北勢地域町民スポーツ決勝大会 （軟式野球・男子ソフト）	
11月24日	第43回健康づくりマラソン大会	198人
11月30日～ 12月7日	第5回川越町バスケットボール大会	約300人
12月1日	第24回川越町レクリエーションバドミントン大会	47人
1月19日	第45回川越町駅伝大会	99人
	第13回ソフトバレーボール大会	新型コロナウイルス 感染症拡大防止に伴 い中止
	早朝ソフトボールオープン戦	〃

【体育施設使用状況】

	体育館		野球場		広場		テニスコート	
	団体	個人使用	団体	内ナイト	団体	内ナイト	人数	内ナイト
4月	226	890	17	1	41	9	375	36
5月	184	778	17	3	53	16	449	40
6月	226	730	13	1	46	14	409	24
7月	217	813	15	4	50	17	525	56
8月	217	717	19	6	45	11	391	80
9月	208	682	14	4	47	17	352	32
10月	228	908	20	3	40	12	342	20

11月	178	705	18	6	58	24	396	24
12月	199	764	12	0	42	9	391	0
1月	201	828	9	0	37	11	383	16
2月	204	881	14	0	45	14	257	0
3月	9	21	0	0	0	0	27	0
計	2,297	8,717	168	28	504	154	4,297	328

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、3月2日から臨時休館。

プール				
	おとな	こども	幼児	計
7月	291	736	43	1,070
8月	917	1,164	224	2,305
計	1,208	1,900	267	3,375

6項 保健体育費

3目 給食センター費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
110,831,411円	－円	－円	－円	48,391,160円	62,440,251円

学校給食センターでは、子どもたちの健康の保持増進を図るため、適切な栄養摂取及び日常生活における食事について、正しい理解、望ましい習慣を養うこと等を目標に、給食の実施と給食センターの運営管理に要する費用が主なものです。

1 給食センター給与費

- (1) 一般職給与費（事務職員1人、調理士1人） 7,995,002円
（給料、職員手当等、共済費）

2 給食センター運営経費

- (1) 嘱託職員及び臨時職員賃金（賃金、共済費） 16,970,349円
・嘱託調理員（賃金、共済費）（4人） 11,291,561円
・臨時職員 調理員（6人） 5,174,282円
事務員（1人） 435,326円
管理栄養士（1人） 69,180円

(2) 給食センター運営委員会経費

○報償費 21,000円

委員：小学校（校長2人、栄養教諭1人、給食担当1人、PTA代表2人）、幼稚園（園長1人、給食担当1人、PTA代表1人）等

(3) 給食調理事業費

食材は、安全安心を図るために、県内産や国内産の食材を多く使用して、おいしい給食の提供に努めました。

また、施設の衛生管理や調理の質の向上を図るため、調理員を対象とした衛生・調理講習会を実施す

るとともに、職員一人ひとりの健康状態を把握し、調理業務に支障が出ないように健康管理の徹底に努めました。

なお、「アレルギー対応食」として、保護者、園・学校と連絡を密にした上で除去食対応を実施することにより、健康で安全な園・学校生活に寄与しました。

○需用費

区 分	支出額	事業内容
賄材料費	54,778,227 円	給食の食材購入 54,519,027 円 災害時給食用非常食 259,200 円

【給食実施数】

施設種別	幼稚園	北小学校	南小学校	給食センター	合計
食数	33,631 食	90,734 食	69,929 食	2,684 食	196,978 食

(4) 給食配達事業・・・・・・・・・・・・ 1,539,290 円

○需用費

- ・修繕料（車両2台） 321,161 円
- ・燃料費（車両2台） 104,562 円

○役務費

- ・車検（車両2台）及び点検料 124,813 円
- ・自動車損害保険料（車両2台） 23,970 円

○委託料

- ・給食配達業務 936,284 円

○公課費

- ・自動車重量税（車両2台） 28,500 円

(5) 給食センター施設維持管理費

給食センターの適正な維持管理に努めました。維持管理に要した主な費用は、次のとおりです。

区 分	支出額	内容
需用費	17,089,488 円	光熱水費 10,200,954 円 <ul style="list-style-type: none"> ・電気 8,387,519 円 ・上下水道 1,813,435 円
		修繕料 6,888,534 円 <ul style="list-style-type: none"> ・荷受室前シャッター部品取替 654,907 円 ・アクアクリーンオゾンシステム部品取替 1,404,000 円 ・冷温水器コイルユニット用制御機器取替 928,800 円 ・カートイン冷蔵庫部品取替 632,880 円 ・厨房除害施設機器取替 496,800 円 ・その他 2,771,147 円
役務費	2,035,329 円	手数料 2,035,329 円 <ul style="list-style-type: none"> ・水質検査 18,843 円 ・食品検査 95,700 円 ・包丁等研磨 40,284 円 ・飯缶洗浄 644,489 円 ・検便 640,380 円 ・パン、炊飯、牛乳処分 595,633 円

委託料	6,159,768 円	受水槽清掃	133,920 円
		厨房内排気フード・高所窓清掃	246,240 円
		電気設備保守管理	694,548 円
		空調設備保守管理	486,000 円
		空調自動制御設備保守管理	490,500 円
		害虫等防除	290,270 円
		消防設備保守管理	40,330 円
		警備	85,020 円
		厨房除害施設保守管理	1,962,000 円
		厨房用脱臭装置保守管理	280,500 円
		調理、洗浄機器保守管理	307,800 円
		空調室内機洗浄業務	1,123,200 円
		給食管理・栄養計算システム変更	19,440 円
		計	25,284,585 円

(7) 給食センター施設整備事業費・・・・・・・・・・・・・・・・ 1,279,800 円

給食施設については、施設や機器の修繕及び備品、調理用消耗品等を更新することにより、安全で衛生的な調理環境づくりに努めました。

○備品購入費

- ・ラックカート(3台) 826,200 円
- ・牛乳保冷庫(1台 北小学校用) 453,600 円

11 款 公 債 費

1 項 公債費

1 目 元金

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
48,996,080円	－円	－円	－円	48,996,080円	－円

1 元金

(1) 元金・・・・・・・・・・・・ 48,996,080 円

一般公共事業等の借入金に係る元金償還分で、48,996,080 円を償還しました。

令和元年度末借入件数は 8 件、借入現在高は 382,759,523 円であります。

2 目 利子

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,716,816円	－円	－円	－円	－円	2,716,816円

1 利子

(1) 利子・・・・・・・・・・・・ 2,716,816 円

一般公共事業等の借入金に係る利子償還分で、2,716,816 円を償還しました。

なお、一時借入は行わなかったため、一時借入金に係る利子償還はありませんでした。

12 款 諸支出金

1 項 公営企業費

1 目 水道事業会計補助金

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
40,000,000円	－円	－円	－円	－円	40,000,000円

水道事業会計に対して、一般分 20,000,000 円、水道管耐震化対策事業に係る事業費の一部として 20,000,000 円を補助しました。

2 項 公営住宅建設基金費

1 目 公営住宅建設基金費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,000円	－円	－円	－円	1,000円	－円

3項 環境整備事業基金費

1目 環境整備事業基金費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
542,300円	－円	－円	－円	542,300円	－円

4項 減債基金費

1目 減債基金費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
17,075,000円	－円	－円	－円	17,075,000円	－円

5項 電源立地促進対策交付金事業維持基金費

1目 電源立地促進対策交付金事業維持基金費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
45,175円	－円	－円	－円	45,175円	－円

6項 ふるさと水と土保全基金費

1目 ふるさと水と土保全基金費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
147,000円	－円	－円	－円	147,000円	－円

7項 公共施設建設基金費

1目 公共施設建設基金費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
430,460,000円	－円	－円	－円	4,555,670円	425,904,330円

8項 公共建築物維持基金費

1目 公共建築物維持基金費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
330,745,000円	－円	－円	－円	13,940,605円	316,804,395円

9項 安全なまちづくり基金費

1目 安全なまちづくり基金費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,231,000円	－円	－円	－円	4,231,000円	－円

10 項 いきいきまちづくり基金費

1 目 いきいきまちづくり基金費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
8,724,000円	－円	－円	－円	8,724,000円	－円

11 項 ふるさと応援基金費

1 目 ふるさと応援基金費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,190,000円	－円	－円	－円	1,050,000円	140,000円

土地開発基金から大きく羽ばたけ基金費までの基金の状況は、次のとおり。

	平成 30 年度末現在高	令和元年度積立額	令和元年度取崩額	令和元年度末現在高
土地開発基金	329,330,000円	－	－	329,330,000円
公営住宅建設基金	8,921,000円	1,000円	－	8,922,000円
環境整備事業基金	200,499,056円	542,300円	42,092,536円	158,948,820円
減債基金	3,228,509,000円	17,075,000円	48,997,000円	3,196,587,000円
電源立地促進対策 交付金事業維持基金	44,071,909円	45,175円	－	44,117,084円
ふるさと・水と土保全基金	12,074,195円	147,000円	－	12,221,195円
教育文化振興基金	1,012,150,000円	－	－	1,012,150,000円
ふるさと創生事業基金	114,587,000円	－	－	114,587,000円
公共施設建設基金	4,165,781,000円	430,460,000円	－	4,596,241,000円
公共建築物維持基金	4,428,276,000円	330,745,000円	－	4,759,021,000円
安全なまちづくり基金	1,087,333,000円	4,231,000円	－	1,091,564,000円
いきいきまちづくり基金	1,182,182,000円	8,724,000円	20,599,000円	1,170,307,000円
交通安全対策事業基金	6,592,313円	－	1,000,000円	5,592,313円
ふるさと応援基金	8,470,000円	1,190,000円	(※) 3,463,000円	6,197,000円
大きく羽ばたけ基金	2,270,000円	－	222,000円	2,048,000円

※ふるさと応援基金を取り崩し、財源の一部として活用した事業は、次のとおりです。

【ふるさと応援基金活用事業】

款	項	目	事業名	充当額
民生費	児童福祉費	保育所費	外国人英語指導事業	2,620,000円
消防費	消防費	非常備消防費	自主防災組織活性化事業	60,000円
教育費	教育総務費	事務局費	小中学校 ICT 整備事業	500,000円
教育費	小学校費	教育振興費	読書旅行事業	228,000円
教育費	社会教育費	郷土資料館費	伊勢湾台風 60 年伝承・普及事業	55,000円
合 計				3,463,000円

13 款 予 備 費

令和元年度において、予備費を充当したものは、次のとおりです。

款	項	目	節	内 容	充当額
総務費	徴税费	税務総務費	職員手当等	昨年9月の大雨の際、職員の災害対応としての警戒等による時間外勤務手当が必要となったため 2人分	17,230 円
総務費	戸籍住民登録費	戸籍住民登録費	職員手当等	昨年9月の大雨の際、職員の災害対応としての警戒等による時間外勤務手当が必要となったため 1人分	9,880 円
総務費	企画費	企画総務費	職員手当等	昨年9月の大雨、10月の台風の際、職員の災害対応としての警戒等による時間外勤務手当が必要となったため のべ6人分	118,391 円
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	職員手当等	昨年9月の大雨、10月の台風の際、職員の災害対応としての警戒等による時間外勤務手当が必要となったため のべ5人分	73,766 円
衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	職員手当等	昨年9月の大雨、10月の台風の際、職員の災害対応としての警戒等による時間外勤務手当が必要となったため 2人分	35,618 円
衛生費	清掃費	清掃総務費	職員手当等	昨年9月の大雨の際、職員の災害対応としての警戒等による時間外勤務手当が必要となったため 2人分	22,873 円
土木費	土木管理費	土木総務費	職員手当等	昨年8・10月の台風、9月の大雨の際、職員の災害対応としての警戒等による時間外勤務手当が必要となったため のべ21人分	359,059 円
総務費	総務管理費	会計管理費	職員手当等	昨年9月の大雨の際、職員の災害対応としての警戒等による時間外勤務手当が必要となったため 1人分	5,973 円
教育費	教育総務費	事務局費	職員手当等	昨年9月の大雨の際、職員の災害対応としての警戒等による時間外勤務手当が必要となったため 3人分	34,412 円
教育費	社会教育費	社会教育総務費	職員手当等	昨年9月の大雨、10月の台風の際、職員の災害対応としての警戒等による時間外勤務手当が必要となったため のべ11人分	257,484 円
民生費	児童福祉費	児童館費	負担金、補助及び交付金	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、放課後児童健全育成事業費（学童保育事業）補助金を交付する必要があるため	1,347,394 円
合 計					2,282,080 円

国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計

1 国民健康保険事業勘定について

1 概要

国民健康保険は、被保険者の相互扶助に支えられた地域医療保険として、住民の健康保持と福祉の向上に大きな役割を果たしており、保険税、その他の収入金を財源として、保険給付を中心とする事業を行います。

持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律の成立により、平成30年度から新しい国民健康保険制度が施行され、国民健康保険の財政運営責任主体等が市町村から都道府県へ移行するなど国民健康保険制度改革が行われました。

こうした国保の都道府県単位化に伴い、三重県国民健康保険事業の運営方針が策定され、町もこれを踏まえた国民健康保険の事務の実施に努めることとされました。

2 被保険者数

令和2年3月末現在の国民健康保険の被保険者数は、2,452人であり、前年の同時期と比較して、128人の減少となりました。被保険者数が町人口に占める割合は、16.2%です。

区分	令和元年度(a)	平成30年度(b)	平成29年度	平成28年度	増減率(人) (a)-(b)
被保険者数①	2,452 人	2,580 人	2,646 人	2,831 人	△128 人
町人口②	15,132 人	15,033 人	15,016 人	14,963 人	99 人
①/②	16.2 %	17.2 %	17.6 %	18.9 %	△1.0 %

3 国保税の状況

(1) 赤字削減・解消への取組み

収入不足に伴う決算補填を目的とした法定外繰入金の削減・解消に向け、令和元年度以降の保険税率の改定を行いました。

		医療分 (国保に加入する すべての方)		後期高齢者支援分 (国保に加入する すべての方)		介護納付金分 (国保に加入する 40歳以上65歳未満の方)	
		改定前	改定後	改定前	改定後	改定前	改定後
所得割額	所得に対して	3.70%	4.10%	1.90%	1.70%	0.50%	1.00%
資産割額	固定資産税 に対して	20.90%	21.00%	10.80%	8.90%	5.00%	8.70%
均等割額	加入者1人 当たり	23,160円	27,240円	11,160円	10,920円	4,800円	8,760円
平等割額	1世帯当 り	18,600円	19,440円	9,000円	7,800円	2,640円	4,440円

(2) 国保税の収入の状況

滞納整理への取り組み、収入未済額の縮減などに努めました。

不納欠損については、期別件数136件、税額2,092,555円の処分を行いました。

また、現年度分については、三重県国民健康保険運営方針の目標収納率(令和元年度95.74%)に向けた収納対策に努め、95.81%の収納率となっています。

区分 年度別	調定額①	収入済額②	不納欠損額③	収入未済額	収納率 ②/ (①-③)
現年度分	258,169,000円	247,348,785円	0円	10,820,215円	95.81%
滞納繰越分	25,284,360円	7,609,961円	2,092,555円	15,581,844円	32.81%
合計	283,453,360円	254,958,746円	2,092,555円	26,402,059円	90.62%

(3) コンビニ収納

自主納付意識の向上を主眼におき、平成30年4月から、コンビニ納付の導入を図りました。

令和元年度におけるコンビニ納付による収入額は21,824,600円で、現年度収入済額に対するコンビニ納付の割合は、8.8%となりました。

(4) 低所得被保険者に対する保険税の軽減等

低所得者の保険税負担を軽減することを目的として、世帯の所得が一定額以下の場合、所得に応じて応益分保険税の7割、5割、2割分が軽減されます。地方税法の改正に伴い令和元年度は、5割軽減と2割軽減の対象となる所得基準額を引き上げました。

低所得被保険者に対する保険税（医療分）軽減状況（賦課期日現在）

減額率7/10の世帯				減額率5/10の世帯			
被保険者均等割		世帯別平等割		被保険者均等割		世帯別平等割	
対象人員	軽減額	対象世帯	軽減額	対象人員	軽減額	対象世帯	軽減額
482人	9,190,776円	352世帯	4,670,946円	335人	4,562,700円	184世帯	1,681,560円
減額率2/10の世帯				国保世帯総数に対する 軽減世帯の割合	調定額に対する 減額の割合		
被保険者均等割		世帯別平等割					
対象人員	軽減額	対象世帯	軽減額	43.5%	10.6%		
289人	1,574,472円	156世帯	570,564円				

低所得被保険者に対する保険税（支援金分）軽減状況（賦課期日現在）

減額率7/10の世帯				減額率5/10の世帯			
被保険者均等割		世帯別平等割		被保険者均等割		世帯別平等割	
対象人員	軽減額	対象世帯	軽減額	対象人員	軽減額	対象世帯	軽減額
482人	3,684,408円	352世帯	1,874,145円	335人	1,829,100円	184世帯	674,700円
減額率2/10の世帯				国保世帯総数に対する 軽減世帯の割合	調定額に対する 減額の割合		
被保険者均等割		世帯別平等割					
対象人員	軽減額	対象世帯	軽減額	43.5%	10.3%		
289人	631,176円	156世帯	228,930円				

低所得被保険者に対する保険税（介護分）軽減状況（賦課期日現在）

減額率 7/10 の世帯				減額率 5/10 の世帯			
被保険者均等割		世帯別平等割		被保険者均等割		世帯別平等割	
対象人員	軽減額	対象世帯	軽減額	対象人員	軽減額	対象世帯	軽減額
151 人	925,932 円	137 世帯	425,796 円	76 人	332,880 円	63 世帯	139,860 円
減額率 2/10 の世帯				国保世帯総数に対する 軽減世帯の割合	調定額に対する 減額の割合		
被保険者均等割		世帯別平等割					
対象人員	軽減額	対象世帯	軽減額	37.4 %	9.5 %		
69 人	120,888 円	57 世帯	50,616 円				

4 繰入金の状況

収入不足に伴う決算補填を目的とした法定外繰入金の削減・解消に向けた保険税率の改定を行いました。また、平成 30 年度前期高齢者交付金の清算に伴う返還金が事業費納付金に含まれたこと等により、一般会計繰入金（事業分）は、31,757,000 円となりました。

5 国民健康保険に係る事業の実施状況

事業名	国民健康保険運営協議会事業	事業費	157,724 円
-----	---------------	-----	-----------

- ・運営協議会を年 4 回開催
- ・「メタボ該当者減少への取り組み等」をテーマに、蒲郡市へ視察研修を実施（8 名参加） など

事業名	保険給付費	事業費	726,805,131 円
-----	-------	-----	---------------

（一般被保険者分）

区分	件数	費用額	保険者負担額
療養の給付	42,803 件	854,785,599 円	624,844,883 円
療養費	928 件	6,927,379 円	5,057,173 円
審査支払手数料	39,403 件		2,165,461 円
高額療養費	1,486 件		88,421,821 円
高額介護合算療養費	1 件		18,060 円
葬祭費	14 件		700,000 円
出産育児一時金	13 件		5,460,000 円
出産育児一時金支払 手数料	13 件		2,730 円

（退職者被保険者分）

区分	件数	費用額	保険者負担額
療養の給付	30 件	185,400 円	129,780 円
高額療養費	1 件		5,223 円

事業名	国民健康保険事業費納付金	事業費	372,584,508 円
-----	--------------	-----	---------------

- ・都道府県は、国民健康保険事業費に要する費用に充てるため、市町村から、国保事業費納付金を徴収します。
- 三重県は、県全体の医療給付費等の見込を立て、医療費水準と所得水準を考慮して、市町ごとの納付金の額を決定します。

(川越町の国民健康保険事業費納付金の内訳)

医療給付費分	263,613,497 円
後期高齢者支援金等分	84,189,671 円
介護納付金分	24,781,340 円

事業名	医療費通知事業	事業費	502,568 円
-----	---------	-----	-----------

- ・医療費通知は、医療費の金額等のお知らせをするものであり、被保険者の健康に対する意識を高める目的に実施しています。
- ・通知は7月、1月の年2回実施し、平成30年12月から令和元年11月分までの自己負担額を記載した通知を送付しました。

(通知数)

令和元年7月	1,413 通
令和2年1月	1,377 通

事業名	健康管理センター事業	事業費	2,915,586 円
-----	------------	-----	-------------

- ・健康の保持、増進のため、人間ドックを実施し、健康管理に努めました。

(令和元年度受診者数)

人間ドック受診者数	補助金
66 人	1,646,869 円

- ・ふれあい祭において、ヘルスマイトによるヘルシーランチの提供や健康機器による測定を行いました。

(令和元年度販売数)

ヘルシーランチ販売数 300 食

賃借機器 骨密度測定 123 名 肺年齢 123 名 動脈硬化チェック 93 名 など 229,900 円

歯科衛生士による歯科チェック ブラッシング指導 39 名

咬合圧 51 名 相談 28 名 のべ118 名

46,092 円

- ・一市三町と医師会における糖尿病重症化予防のため、運営委員会で検討を重ね、医療機関による保健指導を行いました。

糖尿病対策運営委員会負担金 330,291 円

事業名	特定健康診査等事業	事業費	7,344,317 円
-----	-----------	-----	-------------

- ・「高齢者の医療の確保に関する法律」にもとづき、メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）に着目した生活習慣病の予防を行うため、40歳から74歳になる国保被保険者に対し、特定健康診査を実施しました。
- ・受診対象者に対し、土日に受診できる病院・診療所の案内チラシの送付、電話による受診勧奨等を行う

など、受診率向上のための取組みに努めました。

(令和元年度受診率)

特定健診対象者数 A	特定健診受診者数 B	特定健診受診率 $C = B / A$
1,610 人	646 人	40.1 %

(年度別受診率の推移)

区 分	受診者数	受診率	特定健康審査事業費
平成 28 年度	742 人	41.5%	7,944,979 円
平成 29 年度	704 人	41.2%	11,071,127 円
平成 30 年度	680 人	40.8%	7,775,992 円
令和元年度	646 人	40.1%	7,344,317 円

事業名	特定保健指導事業費	事業費	970,625 円
-----	-----------	-----	-----------

- ・特定健康診査を受診した中から、「積極的支援」「動機付け支援」と判定された方に保健指導を行いました。

(令和元年度受診率)

特定保健指導対象者数 A	特定保健指導受診者数 B	特定保健指導受診率 $C = B / A$
105 人	28 人	26.7 %

(年度別受診率の推移)

区 分	利用者数	利用率	特定保健指導事業費
平成 28 年度	28 人	25.0%	1,046,531 円
平成 29 年度	34 人	30.1%	1,078,486 円
平成 30 年度	31 人	28.7%	1,203,524 円
令和元年度	28 人	26.7%	970,625 円

2 国民健康保険診療施設勘定について

1 概 要

国民健康保険川越診療所は、地域住民に対する医療と疾病予防の一体的な運営を行い、住民の健康促進に努めてきました。

一方、支出は、診療所の維持運営に必要な人件費、施設維持管理費等の経常的な運営費が主なものとなっており、前年度とほぼ同額でした。

利用者内訳としては、国民健康保険の利用者が減り、後期高齢者医療の利用者が増える傾向にあります。

今後も引き続き、地域の皆様の健康を維持するために、職員一丸となってより良い医療の提供、検診による疾病の早期発見等に努めてまいります。

2 診療所利用状況

令和元年度の診療所の総利用者数は、14,269人で前年度とほぼ同じ利用者数でした。

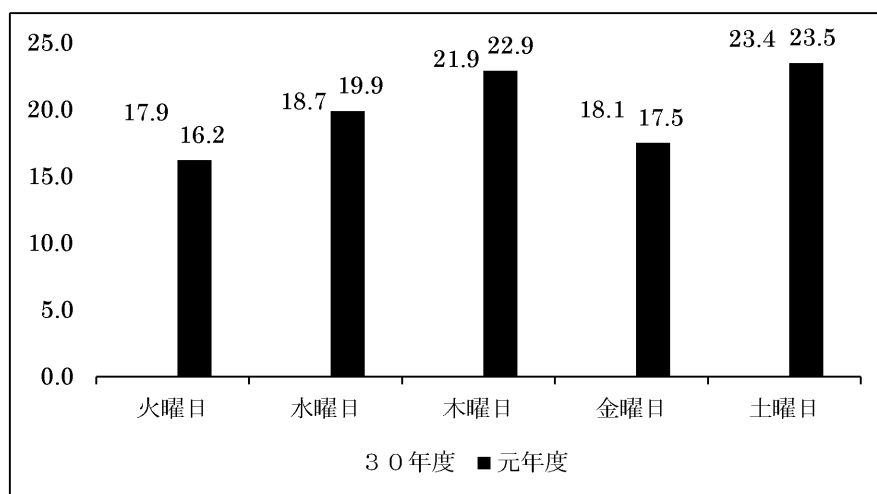
曜日別にみた患者割合は、土曜日に次いで木曜日の利用者割合が多くなっています。

毎年大流行するインフルエンザに備え、ワクチンの確保、接種率の向上に力を入れ、罹患防止と重症化予防に努めました。その結果、予防接種料を含む諸検査料が前年度に比べ2.8%増となり、外来収入は1.1%減少しましたが、罹患防止の成果も表れていると思われまます。

診療所利用状況

利用者内訳	利用者数	(前年度比)
外来患者数 (内訳)	8,853人	(△1.4%)
国民健康保険	2,665人	(△8.3%)
社会保険	2,131人	(△2.4%)
後期高齢者医療	3,969人	(5.0%)
その他(生活保護・自費等)	88人	(△21.4%)
学校等健康診断 (内科検診・就学児検診・教職員検診等)	1,450人	(△1.4%)
胃がん・肺がん・腹部エコー検診	2,063人	(0.5%)
特定健診	376人	(9.3%)
その他の健康診断 (企業健診・職員健診・肝炎検診等)	364人	(22.1%)
各種予防接種 (日本脳炎、インフルエンザ、高齢者肺炎球菌等)	1,163人	(3.7%)
合 計	14,269人	(0.0%)

曜日別に見た患者割合 (%)



3 診療収入等の状況

外来収入は、前年度に比べ 893,655 円（1.1%）の減となり、また、諸検査料、使用料、手数料を合わせた歳入合計では、134,517 円（0.1%）の増となりました。

区分 年度	外 来 収 入					
	国 保	社 保	後期高齢者医療	一部負担金	その他の診療報酬収入	小計
元年度	18,302,900 円	14,207,741 円	30,808,035 円	16,153,610 円	218,940 円	79,691,226 円
30 年度	21,316,324 円	14,104,822 円	28,632,655 円	16,271,580 円	259,500 円	80,584,881 円
前年度比	△14.1%	0.7%	7.6%	△0.7%	△15.6%	△1.1%
区分 年度	諸検査料			使用料	手数料	合計
	健康診断	予防接種	小計			
元年度	30,130,669 円	5,134,812 円	35,265,481 円	336,000 円	219,280 円	115,511,987 円
30 年度	28,961,448 円	5,328,001 円	34,289,449 円	336,000 円	167,140 円	115,377,470 円
前年度比	4.0%	△3.6%	2.8%	0%	31.2%	0.1%

4 診療施設勘定に係る事業の実施状況

事業名	一般管理費	事業費	102,389,846 円
-----	-------	-----	---------------

診療所職員の給与・賃金等の人件費のほか、電子カルテ・医療事務会計システムの賃借料と、それらを維持するための保守管理料、施設の維持管理に要する費用が主なものとなっています。

1 一般管理給与費等

(1) 一般職給与費（医師 1 人・技師 1 人・看護師 4 人）・・・ 56,517,523 円
（給料、職員手当、共済費）

2 一般管理事務費

(1) 嘱託職員（事務員 2 人）・・・ 5,769,527 円
（賃金、共済費）
臨時職員賃金・・・ 15,639,220 円
（医師 2 人 12,804,300 円・看護師 3 人 1,763,840 円・事務員 3 人 1,071,080 円）

(2) 一般経費・・・ 24,463,576 円

○旅費

・普通旅費（学会、研修、会議等出席旅費） 375,240 円

○需用費

・消耗品費（診察券・コピー用紙・事務用品等） 729,269 円
・食糧費（お茶代） 6,000 円
・印刷製本費（予算書、決算書、封筒） 162,500 円
・修繕費（ネットワーク配線修理等） 158,748 円

○役務費

・通信運搬費（電話代、切手） 324,335 円
・手数料（クリーニング代等） 137,710 円
・各種保険料（診療所賠償責任保険） 80,760 円

○委託料

・電子カルテ、医療事務会計システム保守 376,272 円
・特定健診請求事務 276,808 円
・医療廃棄物処理、個人被爆量測定検査 829,080 円

介護保険特別会計

介護保険特別会計

1 概要

介護保険制度は、その創設から19年が経過し、介護が必要な高齢者の生活の支えとして、定着、発展してきています。

当町は、高齢化率が県下においても低い状況ではあるものの、着実に高齢化は進んでいます。要支援・要介護認定者数は、減少傾向にあり、介護予防や町任意事業の効果が普及・浸透してきたと言えます。

2 被保険者数

令和2年3月末現在の介護保険の第1号被保険者数は、2,899人であり、前年の同時期と比較して、13人の増加となりました。被保険者数が町人口に占める割合は、19.2%です。

区分	令和元年度(a)	平成30年度(b)	平成29年度	平成28年度	増減率(人) (a-b)
第1号被保険者数①	2,899人	2,886人	2,881人	2,861人	13人
町人口②	15,132人	15,033人	15,016人	14,963人	99人
①/②	19.2%	19.2%	19.1%	19.1%	0.0%

3 要介護（要支援）認定者数の状況

令和2年3月末現在の要介護・要支援認定者数は、371人となりました。

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	50人	35人	75人	58人	55人	57人	34人	364人
(65歳以上75歳未満)	10人	2人	4人	4人	7人	6人	2人	35人
(75歳以上)	40人	33人	71人	54人	48人	51人	32人	329人
第2号被保険者	1人	1人	1人	1人	1人	2人	0人	7人
計	51人	36人	76人	59人	56人	59人	34人	371人

4 介護保険料の状況

(1) 保険料額

第1号被保険者の保険料は、保険料率（基準額×所得段階別の割合）により算定しますが、保険料率は、介護保険事業計画の3年度を単位とした計画期間ごとに設定しています。

令和元年度は、低所得者の保険料の軽減強化を行うため、10月の消費税率10%への引き上げに合わせて、第1段階から第3段階の保険料を改定しました。

所得段階	対象者	保険料年額
第1段階	① 生活保護受給者	22,896円
	② 高齢福祉年金受給者で、世帯員全員が町民税非課税	
	③ 本人及び世帯員全員が町民税非課税で、本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が年間80万円以下の人	
第2段階	本人及び世帯員全員が町民税非課税で、本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が年間80万円を超えて120万円以下の人	36,792円
第3段階	本人及び世帯員全員が町民税非課税で、本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が年間120万円を超える人	47,412円

第4段階	世帯のだれかに町民税が課税されているが、本人は非課税で課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下の人	53,952円
第5段階	世帯のだれかに町民税が課税されているが、本人は非課税で課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円を超える人	65,400円
第6段階	本人が町民税課税で、合計所得金額が120万円未満の人	73,572円
第7段階	本人が町民税課税で、合計所得金額が120万円以上200万円未満の人	85,020円
第8段階	本人が町民税課税で、合計所得金額が200万円以上300万円未満の人	101,376円
第9段階	本人が町民税課税で、合計所得金額が300万円以上400万円未満の人	107,916円
第10段階	本人が町民税課税で、合計所得金額が400万円以上800万円未満の人	117,720円
第11段階	本人が町民税課税で、合計所得金額が800万円以上の人	134,076円

(2) 保険料の収入の状況

保険料の収入状況は次のとおりです。また、滞納整理への取り組み等、収入未済額の縮減等に努めました。令和元年度は、期別件数55件、433,674円の不納欠損処分を行いました。

区分 年度別	調定額①	収入済額②	不納欠損額③	収入未済額	収納率 ②/ (①-③)
現年度分	198,604,844円	197,368,949円	0円	1,235,895円	99.38%
滞納繰越分	2,997,435円	1,019,086円	433,674円	1,544,675円	39.75%
合計	201,602,279円	198,388,035円	433,674円	2,780,570円	98.62%

5 介護保険サービス受給者の状況

居宅介護（介護予防）サービス受給者数（令和2年3月末現在）

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	18人	19人	62人	50人	36人	29人	13人	227人
第2号被保険者	1人	1人	2人	0人	2人	0人	0人	6人
計	19人	20人	64人	50人	38人	29人	13人	233人

地域密着型（介護予防）サービス受給者数（令和2年3月末現在）

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	0人	0人	8人	14人	19人	15人	7人	63人
第2号被保険者	0人	0人	1人	0人	0人	0人	0人	1人
計	0人	0人	9人	14人	19人	15人	7人	64人

施設介護サービス受給者数（令和2年3月末現在）

	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	計
第1号被保険者	16人	27人	1人	44人
第2号被保険者	1人	1人	0人	2人
計	17人	28人	1人	46人

6 介護保険に係る事業の実施状況

事業名	介護保険事業計画等策定業務	事業費	3,630,000円
-----	---------------	-----	------------

令和3～5年度を事業年度とした第8期介護保険事業計画等策定にむけ、65歳以上の方へアンケート調査を行いました。

事業名	介護保険事業計画進捗管理事業	事業費	506,000円
-----	----------------	-----	----------

介護保険事業計画の実施状況や目標の達成状況に関し、国が定める指標により実績評価を行いました。

事業名	認定審査事業	事業費	6,596,796円
-----	--------	-----	------------

四日市市と三重郡3町の共同設置で、専門の第三者（医師、薬剤師、介護施設職員）により構成され、国の基準に従い、一次判定、特記事項及び主治医意見書をもとに、要介護状態区分を審査（二次判定）しています。

認定審査会の実施状況

	審査会実施
件数	350件
前年度比	13.6%

事業名	認定調査事業	事業費	4,030,314円
-----	--------	-----	------------

認定申請を受けて、認定調査員が心身の状況を調べるため、本人と家族から聞き取り調査を行います。また、主治医へ意見書の提出を求め、コンピュータ判定（一次判定）を行います。

認定申請及び調査の実施状況

	申請受付	認定調査
件数	359件	357件
前年度比	12.2%	10.9%

事業名	保険給付事業	事業費	658,591,167円
-----	--------	-----	--------------

保険給付等の状況

区分	件数	費用額	給付額
訪問サービス	2,322件	60,193,110円	53,194,335円
通所サービス	1,625件	160,672,927円	142,842,294円
短期入所サービス	344件	32,331,933円	28,843,853円
福祉用具貸与	1,580件	19,594,830円	17,300,901円
福祉用具購入費	24件	532,480円	457,831円
住宅改修費	32件	4,207,948円	2,268,029円
特定施設入居者生活介護	122件	24,633,119円	22,005,098円
居宅介護支援	2,167件	24,158,154円	24,158,154円
地域密着型サービス			
地域密着型通所介護	58件	10,003,047円	9,002,717円
認知症対応型共同生活介護	394件	109,744,054円	98,265,363円
地域密着型介護老人福祉施設	306件	82,766,950円	73,404,915円

複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護）	8件	2,197,901円	1,978,108円
施設介護サービス			
介護老人福祉施設	194件	56,186,786円	48,204,006円
介護老人保健施設	364件	107,150,227円	94,357,866円
介護療養型医療施設	19件	7,154,620円	6,439,151円
高額介護サービス費	1,267件		16,276,966円
特定入所者介護サービス費	908件		17,231,675円
高額医療合算介護サービス費	65件		1,918,011円
審査支払手数料			441,894円
計			658,591,167円

事業名	介護予防・生活支援サービス事業	事業費	12,079,631円
-----	-----------------	-----	-------------

主な介護予防・生活支援サービス事業の状況

区分	件数	費用額	給付額
訪問型サービス	108件	1,418,101円	1,270,232円
通所型サービス	419件	10,221,179円	8,999,961円
介護予防ケアマネジメント費	382件	1,712,030円	1,712,030円

事業名	一般介護予防事業	事業費	1,280,523円
-----	----------	-----	------------

通所型介護予防事業の実施状況

区分	実施箇所数	実施回数	参加延人数
かわごえパワーステーション	2	20回	669人
体にえ～よ～教室	4	4回	60人
はつらつ教室	4	4回	60人
あつまれ!オールだー' S	10	10回	231人

事業名	包括支援センター運営事業	事業費	25,377,732円
-----	--------------	-----	-------------

地域包括支援センターにおいては、高齢者の総合相談支援、虐待防止・権利擁護、介護予防の拠点として、さらには事業所間や地域とのネットワークの中核としての機能を果たすとともに、地域福祉活動の拡充を図るため、生活・介護支援サポーター養成事業を継続実施し、担い手の養成を行いました。

区分	実績
総合相談	1,931件
生活・支援サポーター養成事業	年5回、延べ59人参加
地域包括ケア研修会	テーマ:地域共生社会、高齢者運転の現状 電動カートについて 延べ61人参加
体験カフェつどい	年10回、延べ163人参加 認知症の話、音楽療法、タクティール など

事業名	任意事業	事業費	34,836,819 円
-----	------	-----	--------------

主な任意事業の実施状況

区 分	事業費の内訳	実 績
ひとり暮らし老人等配食サービス事業	9,488,482 円	利用人数：延べ 405 人、6,482 食
ふれあいデイサービス	18,645,000 円	利用人数：延べ 3,729 人
ふれあいホームヘルプサービス	2,133,000 円	利用時間：延べ 711 時間
ひとり暮らし高齢者緊急通報装置	495,948 円	利用件数：10 件
ねたきり老人理髪等福祉サービス事業	3,361,631 円	利用件数：理髪 延べ 13 人 寝具洗濯 延べ 2 人 おむつ 延べ 819 人

事業名	在宅医療・介護連携推進事業	事業費	68,937 円
-----	---------------	-----	----------

川越診療所、医師会、関係医療機関と地域包括支援センターが連携して、在宅での医療・介護サービスが切れ目なく提供されるよう支援しました。

区 分	実 績
四日市医師会地域連携室連絡会	年 2 回参加
地域包括ケア研修会	テーマ：自らが望む人生の終わり方について 39人参加

事業名	生活支援体制整備事業	事業費	36,840 円
-----	------------	-----	----------

生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）が高齢者等のニーズと地域の社会資源を把握し、地域の多様な主体をつないだり、活動を支援したりすることによって、地域の多様な主体によって介護予防と生活支援サービスが提供されるようにしました。

区 分	実 績
地域包括ケア研修会	テーマ：アセスメントについて 32人参加

事業名	認知症総合支援事業	事業費	11,208,154 円
-----	-----------	-----	--------------

これまでの「もの忘れ相談室」に加え「認知症初期集中支援チーム」が相談にのり、認知症の早期発見と初期支援に向けて支援を行いました。

また、地域包括支援センターの認知症地域支援推進員が、地域の専門医や専門医療機関との連携を図りました。

区 分	実 績
認ニ教室	年間11回開催、延べ332人参加
もの忘れ相談室	毎月 2 回開催、延べ33人対応
認知症初期集中支援チーム	延べ200人対応
認知症サポーター養成講座	5 回実施、79人養成
認知症カフェ	町内介護事業所 2 カ所で開催

事業名	地域ケア会議事業	事業費	105,792 円
-----	----------	-----	-----------

ケアマネジャーから提供される困難事例などの個別ケースの検討にあたる「地域ケア個別会議」を開催

し、「地域包括ケア推進会議」では、個別ケア会議での事案や介護保険事業の現状について情報共有を行いました。

区 分	実 績
地域ケア個別会議	年6回開催、検討事例30件
地域包括ケア推進会議	年2回開催

後期高齢者医療特別会計

後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計

1. 概 要

「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、平成 20 年 4 月 1 日から従来の老人保健制度に代わり、運営主体を県内全市町加入の三重県後期高齢者医療広域連合とする「後期高齢者医療制度」が創設されました。対象者（被保険者）は 75 歳以上の方（65 歳以上で一定の障がいがあると認定された方を含む）で、市町は保険料の徴収と被保険者からの各種申請・届出等の窓口業務を主に行うものです。

2. 被保険者数

令和 2 年 3 月末日現在の被保険者数は 1,479 人であり、前年の同時期と比較して 21 人の増加となりました。なお、被保険者数が町人口 15,132 人に占める割合は、9.8%です。

①被保険者数	①のうち一部負担割合 1 割			①のうち一部負担割合 3 割	
	うち 65～障がい	一般	低所得Ⅰ 該当者	低所得Ⅱ 該当者	現役並所得者
1,479 人	2 人	898 人	163 人	270 人	148 人

3 保険料の状況

(1) 保険料の改定の状況

保険料は、2 年ごとに財政運営の収支均衡が図られるよう県広域連合によって見直されており、令和元年度の保険料は、平成 30 年度に行われた保険料率の改定によるものです。

	平成 30・令和元年度	平成 28・29 年度	増 減 (増減率)
均等割額	42,965 円	43,870 円	△905 円 (△2.06%)
所得割率	8.86%	9.06%	△0.2% (△2.21%)

(2) 保険料の収入の状況

保険料の収入状況は次のとおりです。また、滞納整理への取組み等、収入未済額の縮減等に努めました。

区 分	調定額 ①	収入済額 ②	不納欠損額 ③	収入未済額	収納率 ②/(①-③)
年度別					
現 年 度 分	125,022,032 円	124,980,718 円	0 円	41,314 円	99.97%
滞 納 繰 越 分	236,453 円	135,798 円	500 円	100,155 円	57.55%
合 計	125,258,485 円	125,116,516 円	500 円	141,469 円	99.89%

(3) 低所得被保険者に対する保険料の軽減等

令和元年度は、均等割保険料の軽減対象の拡充と見直しが行なわれました。

<均等割保険料の軽減対象の拡充>

軽減割合	改正後	改正前
5割軽減	33万円＋(28千円×被保険者数)以下	33万円＋(27万5千円×被保険者数)以下
2割軽減	33万円＋(51万円×被保険者数)以下	33万円＋(50万円×被保険者数)以下

<均等割保険料の軽減の見直し>

制度本来（本則）7割の軽減対象の方は、特例的な軽減措置がなされてきましたが、世代間の公平を図る観点などから、令和元年度から段階的に見直しが行われています。

なお、見直しにあたって軽減対象等の方には、新たな支援策として年金生活者支援給付金の支給や介護保険料の軽減強化が行われています。

同一世帯の被保険者及び世帯主の総所得金額等	軽減割合			
	本則	令和元年度	令和2年度	令和3年度
33万円以下	7割	8.5割	7.75割	7割
うち、被保険者全員が年金収入80万円以下で その他所得がない	7割	8割	7割	7割

4 後期高齢者医療に係る事業の実施状況

運営主体は、都道府県単位で全市町村が加入する広域連合が行いません。また、市町村との事務処理の役割分担については、例えば、保険料については、賦課業務を広域連合が行い、徴収業務を市町村が行なうなど、市町村は主に窓口業務を担当しています。

後期高齢者医療制度の財政負担については、患者負担を除いた医療給付費のうち、約5割は国、都道府県、市町村が共同して負担し、財政安定のための役割を果たす仕組みとなっています。

事業名	後期高齢者広域連合納付金	事業費	156,098,809円
-----	--------------	-----	--------------

納付金の内訳	保険料等	146,635,809円
	事務費	9,463,000円

公共下水道事業特別会計

公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計

公共下水道施設の整備状況については、今年度末の水洗化率(世帯)が94.11%となりました。今後ともPRを重ね一層の水洗化率の向上に努めるとともに、使用者の料金未納対策に力を入れてまいります。

汚水関連については、施設の維持管理を行うとともに、マンホールトイレ設置工事等を実施しました。また雨水関連については、当新田雨水幹線整備事業をはじめ施設整備を順次進め、排水施設関連では浸水対策に向けた工事や施設等の保守・点検業務を行い、安全で快適な暮らしのできる環境づくりに努めました。

【歳 入】

歳入については、決算額1,022,179,015円となりました。

主なものは、使用料及び手数料135,337,690円で、下水道使用料の内訳は下表のとおりです。

(円) 区分 年度別	調定額 ①	収入済額 ②	不納欠損額 ③	収入未済額	収納率 ②/(①-③)
現年度分	134,571,544円	133,335,604円	0円	1,235,940円	99.1%
滞納繰越分	2,583,467円	1,796,873円	57,745円	728,849円	71.1%
合計	137,155,011円	135,132,477円	57,745円	1,964,789円	98.6%

国庫支出金は65,100,000円で、内訳として防災・安全社会資本整備交付金が65,100,000円となりました。

繰入金金は666,829,000円で、主に起債による借入金の償還に充てています。

町債は64,800,000円で、内訳として公共下水道事業分56,000,000円、流域下水道事業分7,900,000円を新たに借入れいたしました。

【歳 出】

歳出については、決算額995,114,001円となりました。主なものは、事業費453,202,084円であり、歳入歳出差引27,065,014円の剰余金が生じました。

1 款 事 業 費

1 項 業 務 費

下水道事業における下水道使用料の徴収や施設維持管理面において、効率的でスムーズな業務の運営に努めました。

1 目 総 務 費

職員の人件費、下水道使用料徴収に係る事務委託費、流域下水道維持管理負担金等を執行しました。

委託料の事業内容は、次の表のとおりです。

区 分	箇 所	業 務 名	業務概要	支出額	施行者
委託料	全区域	下水道使用料徴収委託(事務委託)		10,435,413円	水道事業
	全区域	特定事業所下水水質調査委託(各種委託)	下水水質調査 9か所	116,160円	(株)東海テクノ
委 託 料 合 計				10,551,573円	

2項 建設改良費

町内における汚水施設の維持管理や雨水の効率的な排水及び浸水対策の強化を図るため、排水機場施設の更新・改修等を行い、安全で安心な住環境の整備に努めました。

1目 建設改良費

下水道台帳修正に伴う事務委託や北福崎雨水幹線基本計画に係る調査委託を実施しました。また、工事請負費では、当新田雨水幹線整備工事、マンホールトイレ設置工事等を実施しました。負担金では流域下水道建設事業負担金を執行しました。

委託料及び工事請負費の事業内容は、次の表のとおりです。

区 分	箇 所	業 務 名	業務概要	支出額	施行者
委託料	全区域	川越町下水道台帳修正業務(事務委託)	下水道台帳修正一式	5,408,700円	(株)パスコ三重支店
	北福崎	北福崎雨水幹線基本計画業務委託(調査委託)	北福崎雨水幹線の基本計画策定	3,817,000円	(株)日水コン三重事務所
	高 松	高松地内下水道管渠調査業務委託(調査委託)	下水道管カメラ調査	469,800円	(株)環衛
	全区域	川越町マンホールポンプ場年間維持管理委託(保守管理委託)	マンホールポンプ点検16か所等	2,442,000円	東海メンテナンス(株)
	全区域	その他2件(保守管理委託)		68,240円	
委 託 料 合 計				12,205,740円	
区 分	箇 所	工 事 名	工事概要	支出額	施行者
工事請負費 (修繕工事費)	全区域	汚水管渠維持修繕工事	8件	6,244,970円	
	全区域	雨水管渠維持修繕工事	10件	17,515,840円	
	小 計			23,760,810円	
区 分	箇 所	工 事 名	工事概要	支出額	施行者
工事請負費 (舗装工事費)	全区域	舗装復旧工事	2件	68,760円	
	小 計			68,760円	
区 分	箇 所	工 事 名	工事概要	支出額	施行者
工事請負費 (新設工事費)	豊田一色	川越北小学校マンホールトイレ設置工事	マンホールトイレ設置一式 13基	16,021,800円	朝明工務店

	高松	川越南小学校マンホールトイレ設置工事	マンホールトイレ設置一式 18基	24,867,000円	福田造園(株)
	当新田	当新田雨水幹線整備工事	ボックスカルバート L=6.0m U型水路 L=130.3m	70,185,500円	菊池重機建設(株)
	全区域	公設汚水柵設置工事	3件	2,229,320円	
	小 計			113,303,620円	
工 事 請 負 費 合 計				137,133,190円	

2目 排水施設管理費

川越排水機場のポンプの電気代や燃料費、維持管理業務委託費などの経常経費に加え、川越町公共下水道再構築基本設計（ストックマネジメント実施計画）に係る事業委託、施設設備の修繕等の工事を実施しました。

委託料及び工事請負費の事業内容は、次の表のとおりです。

区 分	箇 所	業 務 名	業務概要	支出額	施 行 者
委託料	亀崎新田	川越町公共下水道再構築基本設計業務（事業委託）	川越排水機場のストックマネジメント実施計画策定の援助	25,460,000円	日本下水道事業団
		電気設備定例保安業務委託（保守管理委託）	川越排水機場電気設備定例保安業務	514,044円	（一財）中部電気保安協会
		川越排水機場電気計装設備点検業務委託（保守管理委託）	川越排水機場主電気計装設備点検	5,292,000円	東芝インフラシステムズ(株)中部支社
		川越排水機場主ポンプ設備点検業務委託（保守管理委託）	川越排水機場主ポンプ設備点検	7,560,000円	クボタ機工(株)中部営業所
		川越町内排水機場維持管理業務（保守管理委託）	川越排水機場維持管理業務	50,227,200円	東海メンテナンス(株)
		廃棄物収集運搬処理委託（保守管理委託）	浮遊シサ類運搬処理	1,557,111円	(株)イトジュ
		川越排水機場3号自動除塵機点検業務委託	川越排水機場3号除塵機点検	1,100,000円	JFE エンジニアリング(株)名古屋支店
		川越排水機場消防設備保守点検（保守管理委託）	川越排水機場消防設備点検	93,960円	(株)モリタ東海
委 託 料 合 計				91,804,315円	
区 分	箇 所	工 事 名	工事概要	支出額	施 行 者
工事請負費 (修繕工事費)	亀崎新田	川越排水機場1,2,3号コンベヤ修繕工事	川越排水機場1,2,3号コンベヤ修繕 一式	37,400,000円	JFE エンジニアリング(株)名古屋支店
		川越排水機場ネットフェンス撤去設置工事	川越排水機場ネットフェンス撤去設置 一式	2,562,840円	松岡建設(株)

		川越排水機場 3 号自動除塵機止水仮設工事	川越排水機場 3 号自動除塵機止水仮設工事 一式	1,760,000 円	松岡建設(株)
		その他工事 4 件		380,160 円	
工 事 請 負 費 合 計				42,103,000 円	

2 款 公 債 費

公共下水道整備事業にこれまで投入された資金のうち起債による借入金について、元金 442,786,690 円及び利子 99,125,227 円を償還し、本年度末借入件数は 119 件で現在高は 4,321,928,609 円となりました。

3 款 予 備 費

令和元年度において、予備費を充当したものは、次のとおりです。

款	項	目	節	内容	充当額
事業費	業務費	総務費	職員手当等	昨年度の台風 10 号、19 号及び大雨対応の際、職員の災害対応としての警戒等による時間外勤務手当が必要となったため 4 人分	181,581 円

資 料 編

地方債借入先及び利率別現在高の状況（一般会計）

(単位:円)

借入先	利率	平成30年度 末現在高 (A)	令和元年度 発行額 (B)	令和元年度 償還元金額 (C)	差引現在高 (A)+(B)-(C) (D)	(D) の 利 率 別 内 訳													
						0.5 % 以下	1.0 % 以下	1.5 % 以下	2.0 % 以下	2.5 % 以下	3.0 % 以下	3.5 % 以下	4.0 % 以下	4.5 % 以下	5.0 % 以下	5.5 % 以下	6.0 % 以下	6.5 % 以下	6.5 % 超
1	財政融資資金	308,389,100		27,478,358	280,910,742	280,910,742													
2	旧郵政公社資金	123,366,503		21,517,722	101,848,781				101,848,781										
	(ア)旧郵便貯金資金																		
	(イ)旧簡易生命保険資金	123,366,503		21,517,722	101,848,781				101,848,781										
3	地方公営企業等金融機構資金																		
	旧公営企業金融公庫資金																		
4	国の予算貸付・政府関係機関貸付 (公営企業金融公庫を除く)																		
5	ゆうちょ銀行																		
6	市中銀行																		
7	その他の金融機関																		
8	かんぽ生命保険																		
9	保険会社等																		
10	交付公債																		
11	市場公募債																		
12	共済等																		
	うち市町村振興資金																		
13	外国債																		
14	その他																		
	合計(1~14)(E)	431,755,603		48,996,080	382,759,523	280,910,742			101,848,781										
(E) の内 訳	証書借入分	431,755,603		48,996,080	382,759,523	280,910,742			101,848,781										
	証券発行分																		
	うち登録債																		
15	特定資金																		

地方債借入先及び利率別現在高の状況（公共下水道事業特別会計）

（単位：円）

利率 借入先	平成30年度末 現在高 (A)	令和元年度 発行額 (B)	令和元年度 償還元金額 (C)	差引現在高 (A)+(B)-(C) (D)	(D) の 利 率 別 内 訳													
					0.5 % 以下	1.0 % 以下	1.5 % 以下	2.0 % 以下	2.5 % 以下	3.0 % 以下	3.5 % 以下	4.0 % 以下	4.5 % 以下	5.0 % 以下	5.5 % 以下	6.0 % 以下	6.5 % 以下	6.5 % 超
1 財政融資資金	1,824,307,488		197,288,290	1,627,019,198			245,453,416	434,715,747	665,172,441	9,214,553	17,975,517		182,155,861	4,466,071	49,296,366			18,569,226
2 旧郵政公社資金	734,068,404		96,392,907	637,675,497				148,183,166	27,794,531	100,869,584	166,345,885		194,482,331					
(ア) 旧郵便貯金資金																		
(イ) 旧簡易生命保険資金	734,068,404		96,392,907	637,675,497				148,183,166	27,794,531	100,869,584	166,345,885		194,482,331					
3 地方公営企業等金融機構資金	2,142,439,407	63,900,000	149,105,493	2,057,233,914	689,300,000	199,100,000	328,593,671	100,299,725	532,993,533	41,323,255	69,423,321	46,958,019	46,807,989	2,434,401				
旧公営企業金融公庫資金	1,050,454,308		139,524,344	910,929,964			148,498,617	52,627,531	502,856,831	41,323,255	69,423,321	46,958,019	46,807,989	2,434,401				
4 国の予算貸付・政府関係機関貸付 (公営企業金融公庫を除く)																		
5 ゆうちょ銀行																		
6 市中銀行																		
7 その他の金融機関																		
8 かんぽ生命保険																		
9 保険会社等																		
10 交付公債																		
11 市場公募債																		
12 共済等																		
うち市町村振興資金																		
13 外国債																		
14 その他																		
合計(1～14)(E)	4,700,815,299	63,900,000	442,786,690	4,321,928,609	689,300,000	199,100,000	574,047,087	683,198,638	1,225,960,505	151,407,392	253,744,723	46,958,019	423,446,181	6,900,472	49,296,366			18,569,226
(E)の内訳																		
証書借入分	4,700,815,299	63,900,000	442,786,690	4,321,928,609	689,300,000	199,100,000	574,047,087	683,198,638	1,225,960,505	151,407,392	253,744,723	46,958,019	423,446,181	6,900,472	49,296,366			18,569,226
証券発行分																		
うち登録債																		
12 特定資金																		

区管理財産(資料)

1 公民館

(単位 : m²)

地区名	区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
当新田	土地	2,092.77	0.00	2,092.77
	建物	369.98	0.00	369.98
北福崎	土地	1,391.13	0.00	1,391.13
	建物	338.92	0.00	338.92
亀須	土地	1,010.90	0.00	1,010.90
	建物	364.24	0.00	364.24
亀崎	土地	2,550.82	0.00	2,550.82
	建物	1,000.19	0.00	1,000.19
上吉	土地	242.14	0.00	242.14
	建物	260.10	0.00	260.10
南福崎	土地	2,621.47	0.00	2,621.47
	建物	537.50	0.00	537.50
豊田一色	土地	1,051.22	0.00	1,051.22
	建物	459.41	0.00	459.41
豊田	土地	2,486.60	0.00	2,486.60
	建物	755.62	0.00	755.62
高松	土地	2,398.38	0.00	2,398.38
	建物	544.54	0.00	544.54
天神	土地	1,728.79	0.00	1,728.79
	建物	495.79	0.00	495.79

2 消防施設

(単位 : m²)

地区名	区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
上吉	土地	488.00	0.00	488.00
高松	土地	323.00	0.00	323.00
南福崎	土地	169.55	0.00	169.55
北福崎	土地	124.98	0.00	124.98

3 広 場

(単位 : m²)

地区名	区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
亀崎	土地	1,212.00	0.00	1,212.00
上吉	土地	1,674.00	0.00	1,674.00
南福崎	土地	3,817.12	0.00	3,817.12
豊田	土地	8,906.84	0.00	8,906.84
天神	土地	330.00	0.00	330.00
豊田一色	土地	2,454.06	0.00	2,454.06
北福崎	土地	859.00	0.00	859.00
当新田	土地	362.57	0.00	362.57
亀須	土地	2,107.00	0.00	2,107.00
高松	土地	647.18	0.00	647.18

4 墓 地

(単位 : m²)

地区名	区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
当新田	土地	1,188.51	0.00	1,188.51
北福崎	土地	1,244.00	0.00	1,244.00
亀須	土地	416.00	96.50	512.50
亀崎	土地	7,649.00	456.00	8,105.00
上吉	土地	791.17	0.00	791.17
南福崎	土地	2,582.96	0.00	2,582.96
豊田一色	土地	561.00	0.00	561.00
豊田	土地	1,414.00	0.00	1,414.00
高松	土地	66.11	0.00	66.11

5 生涯学習センター

(単位 : m²)

地区名	区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
亀崎	建物	55.47	0.00	55.47
南福崎	建物	251.68	0.00	251.68

